

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要(平成30年度版)

北海道	室蘭市	東平 伸	…	1	京都府	城陽市	高原 俊之	…	32
北海道	厚沢部町	蔭田 純	…	2	京都府	向日市	玉木 秀幸	…	32
北海道	倶知安町	高野 眞司	…	2	京都府	京丹後市	松田 清	…	33
北海道	東神楽町	木村 俊孝	…	3	京都府	大山崎町	寺井 昭博	…	33
北海道	大空町	塚原 章裕	…	3	京都府	久御山町	山本 慎一郎	…	34
青森県	むつ市	石川 利一	…	4	大阪府	河内長野市	河野 純一	…	36
岩手県	金ヶ崎町	今野 和也	…	4	大阪府	千早赤阪村	藤本 佳奈	…	36
岩手県	洋野町	平林 秀紀	…	5	兵庫県	赤穂市	西浦 万次	…	37
宮城県	富谷市	種市 優	…	7	兵庫県	南あわじ市	青島 一路	…	37
山形県	米沢市	武発 一郎	…	7	奈良県	五條市	細川 敬太	…	38
山形県	新庄市	福田 幸宏	…	10	奈良県	田原本町	村上 玲子	…	38
山形県	村山市	佐藤 洋介	…	11	奈良県	明日香村	三木 裕太郎	…	39
山形県	長井市	泡淵 栄人	…	12	奈良県	広陵町	中村 賢一	…	40
山形県	小国町	阿部 慎平	…	13	鳥取県	北栄町	渋谷 潤	…	42
福島県	会津美里町	小川 良典	…	14	岡山県	玉野市	石川 雅史	…	42
茨城県	かすみがうら市	西山 正	…	14	岡山県	新見市	安部 学	…	43
茨城県	大子町	和田 宗介	…	15	岡山県	備前市	川口 貴大	…	43
栃木県	矢板市	竹村 潤一	…	16	岡山県	早島町	長坂 悠司	…	44
埼玉県	美里町	高沢 賢一	…	16	岡山県	新庄村	中村 昌有吉	…	44
千葉県	館山市	矢尾 雅義	…	17	岡山県	美咲町	山本 翔紅	…	45
千葉県	我孫子市	藤井 俊行	…	17	広島県	庄原市	山口 克己	…	46
千葉県	君津市	鹿島 秀昭	…	18	広島県	坂町	福代 智之	…	46
千葉県	香取市	持丸 章治	…	18	広島県	安芸太田町	武藤 克己	…	47
千葉県	長柄町	田島 翔太	…	19	山口県	萩市	長尾 博行	…	48
新潟県	聖籠町	夏井 智毅	…	20	山口県	美祢市	藤澤 由文	…	48
富山県	氷見市	小野 裕一朗	…	20	徳島県	美馬市	浅野 誠一郎	…	49
石川県	七尾市	増田 純夫	…	21	愛媛県	八幡浜市	今岡 植	…	50
石川県	白山市	澤山 雅則	…	21	高知県	安芸市	宮地 和弘	…	50
福井県	越前市	大野 貴也	…	22	高知県	須崎市	椿原 信雄	…	52
福井県	池田町	高橋 宏輝	…	22	高知県	安田町	竹崎 桂子	…	53
長野県	飯田市	寺田 仁史	…	23	高知県	馬路村	川合 陽介	…	53
長野県	駒ヶ根市	田中 智徳	…	23	福岡県	田川市	白木原 一欽	…	54
長野県	白馬村	藤本 元太	…	24	福岡県	筑後市	加藤 翔大	…	54
岐阜県	山県市	柴田 雅洋	…	24	福岡県	東峰村	大塚 健司	…	55
岐阜県	飛騨市	御手洗 裕己	…	25	佐賀県	鹿島市	納塚 眞琴	…	55
静岡県	熱海市	金子 正	…	25	長崎県	五島市	塩川 徳也	…	57
静岡県	下田市	樋口 有二	…	26	長崎県	新上五島町	萩原 秀樹	…	57
静岡県	牧之原市	神野 祐一	…	26	熊本県	八代市	山本 哲也	…	58
三重県	明和町	千田 良仁	…	27	熊本県	宇城市	村上 理一	…	58
滋賀県	長浜市	井上 達裕	…	27	熊本県	高森町	橋本 俊太郎	…	59
滋賀県	草津市	脊戸 拓也	…	28	鹿児島県	出水市	大橋 勇太	…	59
滋賀県	栗東市	中川 匡史	…	28	鹿児島県	いちき串木野市	松尾 章弘	…	60
京都府	福知山市	森田 賢	…	29	沖縄県	金武町	八重樫 嶺央	…	60
京都府	亀岡市	仲山 德音	…	31					

室蘭市における地方創生について ~「ものづくりのまち」が挑む地域づくり~

派遣市町村の課題

○人口減少・高齢化

- ・1970年の約16万人をピークに年々減少。現在、8万6千人弱。将来は、約6万4千人(2040年)までに減少すると予想。
- ・人口減の理由は、「若い世代の転出増による社会減」
 - ①大学等の卒業に伴う転出
 - ②働く場所が室蘭、居住は近隣市という子育て世代の転出
 - ③事業所等の縮小・廃業に伴う転出が主な理由

○中心市街地の空洞化

- ・人口減少に伴い、中心市街地の空洞化。空き家率が高い。
- ・商店街の小規模の小売店の衰退と大型店舗の撤退。商店街の再生だけでなく市全体の商業活性化、賑わい再生が必要。

○ものづくりの「まち」の基盤確保

- ・本市の特性であるものづくりの基盤(企業、港湾、土地、住環境など)を活かした産業活性化や労働力確保が必要。地域経済の活性化に資する産業振興策が必要

地方版総合戦略の概要

○人口ビジョン(出生率:2.07(2040年)、人口64,000人)

- ①「働くまち」として室蘭市を選んでもらう
- ②働く人に「住むまち」として選んでもらう
- ③室蘭市に住み、結婚や出産・子育てしたい人の希望をかなえる

○総合戦略の基本目標

- ・まちの資源(ものづくりのまちの産業及び雇用基盤、室蘭港、大学等の教育機関、工場夜景及び自然景観等の観光資源)を踏まえ、以下の3つを基本目標とする。
 - ①まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の創出
 - ②子育て世代が希望を持って住み続けられるまちづくり
 - ③港や観光資源を活かし、新たな「ひと」と「もの」の流れをつくる

今後の展開

- 室蘭市内の立地企業の競争力強化を図るため、企業動向を踏まえた振興策、支援策の充実、跡地活用の検討
- 「立地適正化計画」等を踏まえ、2つのエリアへの具体的な誘導策の検討、実施
- 変化の著しい経済社会動向を踏まえた新しい「室蘭港の将来像(港湾計画)」の策定

課題に対する取組状況

○市内立地企業の経済活動を支える取り組み

- ・「地域未来投資促進法」に基づき、航空機産業への新規参入・事業拡大に意欲のある市内製造事業者に対し、各種支援策を実施(認証取得支援、試作品製造支援)
- ・航空機産業参入支援として、「航空機産業フォーラム」を開催。具体的な支援の結果、航空機産業の受注をチャレンジする企業も現れたところ。

○新しい「まち」の賑わいづくりにかかる取り組み

- ・人口減少、市街地のスポンジ化などの進むまちのコンパクト化を目指した新たな都市計画の方針である「立地適正化計画」を策定(H29,H30)、「都市計画マスタープラン」策定の着手(H31予定)。
- ・過去の本市の成り立ち、特有の地理的条件を踏まえ、今後の都市機能を集約する区域を「東室蘭駅周辺エリア」と「室蘭駅周辺エリア」の2か所に設定。
- ・特に、「室蘭港周辺エリア」については、H30年3月に国交省都市局の「地方再生コンパクトシティモデル都市」に選定。まちづくりの担い手づくりのため、都市局職員と市民とトークイベントを実施。併せて、市役所職員向けの講演会も実施。
- ・上記のまちづくりと一体となった利便性の高い公共交通網の実現をめざし、「室蘭市地域公共交通網形成計画」を策定(H30)。

○室蘭港の利活用を促進する取り組み

- ・H30年6月に、本州と北海道を結ぶ新たなルートとして、「宮古~室蘭フェリー航路」が開港。しかし、旅客は好調であるものの、貨物が低調であるため、船社は、寄港地を変更。そのため、船社とともに、近隣自治体に対しポートセールスを実施。
- ・室蘭港内に立地している石油関連企業、製紙業等が、室蘭港内での生産活動の縮小変更、廃止等が決定。税収、雇用など市への直接的な影響が大きいため、当該企業の跡地活用、今後の事業展開について、当該企業を含めた関係者と協議、検討を実施。
- ・交流人口の増加を図るために、近年、全国的にクルーズ船が増加している現状を踏まえ、室蘭港が広く水深の深い「天然の良港」であることを活かし、「大型クルーズ船の誘致」を目指し、ポートセールスを実施。
- ・上記の大型クルーズ船の受入環境を含めた室蘭港全体の将来像(港湾計画)を策定に着手し、企業ヒアリング等を行い、利用企業の動向を把握。

室蘭市の将来に向けたまちづくりへの取り組み

○市内立地企業の経済活動を支える取り組み

室蘭市航空機産業フォーラム開催
H30.11.20室蘭市民会館にて



永沢機械の航空機産業受注



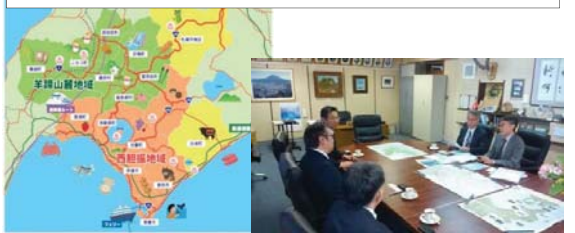
○室蘭港の利活用を促進する取り組み

宮古~室蘭フェリー歓迎セレモニー



出港時のお見送り

近隣自治体へのポートセールスの実施



○新しい「まち」の賑わいづくりにかかる取り組み

立地適正化計画
地域公共交通網形成計画



まちの賑わいの
担い手づくり



フェリーの割引



大型クルーズ船(13万トン級)入港の様子



派遣市町村:北海道厚沢部町

派遣者氏名: 蒔田 純

派遣元: 弘前大学

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

厚沢部町における地方創生について ～官民連携による課題解決を目指して～

派遣市町村の課題

- 地方一般の課題
 - ・人口減少、少子高齢化、産業の衰退、若者の町外流出、交通手段の脆弱性・・・
- 遊休資産・資源
 - ・使われていない施設・会場、廃棄される農作物、活躍の場がない高齢者等、かなりの遊休資産・資源が存在。
- 課題解決の自前主義、内向きの意識
 - ・役場を中心に内向きの意識があり、町の課題に取り組むにあたって、全て自前で解決しようとする傾向。

地方版総合戦略の概要

- 基本目標①: 安定した雇用と産業の創出（農業競争力強化、農業所得向上、雇用機会創出、冬期の仕事の創出、6次産業化推進）
- 基本目標②: 新しい人の流れの創出（移住促進窓口の設置、都市部からの移住の環境整備、交流人口拡大、若者の定着促進）
- 基本目標③: 子育て環境の整備（妊娠・出産・子育てへの経済的支援、保育及び関連サービスの充実、子育ての負担の軽減）
- 基本目標④: 安心な暮らしの維持と地域間連携の促進（多世代交流、新たな地域コミュニティづくり、既存ストックの有効活用）

今後の展開

- ・実行中の施策を引き続き進めるほか、計画中・検討中の施策についても実現させるべく、関心ある民間の企業・団体等に働きかけを行っていく。
- ・あわせて、各所でのプレゼンやSNSの活用等により、町の考え方・実績等の発信に努める。

課題に対する取組状況

- 官民連携による課題解決を目指して
 - ・外部の企業・団体等と連携し、民間のアイデア・人材・技術・ノウハウ等を用いた下のような施策を検討・実施することによって、町の課題解決を目指す。

公営塾の設置

- ・学習塾がない厚沢部町においても都市部と同等の教育機会を確保するため、町が運営する学習塾「公営塾」を2018年10月に開設。
- ・町内の中学3年生が対象。受講生は現在、10名程度。教室は空いていた福祉施設の部屋を利用。講師は全国から公募のほか、今後は退職教員等も活用予定。



見守りロボによる実証実験

- ・民間企業と連携し、コミュニケーションロボットを活用した独居高齢者の見守りシステムの実証実験を2019年2月～3月に実施。
- ・町内の独居高齢者の中から5名の方にお願ひし、自宅にロボットを設置。今後、効果・課題点等を検証し、将来的な町としての正式導入に向けた検討を行う予定。



自治体職員のベンチャー研修

- ・厚沢部町を含む全国の自治体職員向けのベンチャー企業での研修事業を企画・運営。2017年度は4自治体・6企業が参加。
- ・厚沢部町からは主幹級職員が保育ICT化を手掛ける東京のベンチャー企業で3週間の研修。

空間シェアを用いた遊休施設の活用

- ・民間の空間シェアサービスを使って遊休施設を使いたい人に貸与。
- ・町の施設のうち、キャンプ場、水車小屋、イベント会場等を登録。



農業用ダムを使った水力発電

- ・農業用ダムを使った水力発電を計画。現在、水利権、発電容量等をめぐり、関係者と調整中。

派遣市町村:北海道倶知安町

派遣者氏名: 高野 眞司

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

倶知安町における地方創生について ～世界に誇れる国際リゾート～

派遣市町村の課題

- 今後、本格的な人口減少期が到来。総人口(H30:約16,000人)が減少傾向にある中、外国籍住民(H30:約2,000人)は年々増加。今後も増加すると予想されるものの、季節変動が大きく年間1,000人超え(H30:600人～2,000人)の増減があるため、増減幅を減らし、定住増加に如何に取り組むかが課題。
- 人口減少・少子高齢化社会を迎える中、活力あるまちであり続けるため、住民が将来にわたって安全・安心で暮らしやすいまちを如何に実現するかが課題。
- 人口減少を緩和し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、地域のブランドを高め、交流人口の更なる増加に向けて如何に取り組むかが課題。
- 北海道新幹線倶知安駅の開業と高速道路及び倶知安IC(仮称)の開通により、周辺地域の交通・観光のハブ都市としての役割を見据えた整備が課題。

地方版総合戦略の概要

- 外部有識者会議や役場内検討会、住民アンケートにより、「倶知安町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年2月に策定。
 - 【基本目標1】くっちゃん、過ごす
 - 国際リゾート地へと発展を続けている強みを活かし、観光客を中心とした交流人口を増加させ、魅力あるまちづくりを展開。
 - 1) 世界に誇れる国際リゾート、2) 多くの外国人が訪れる多文化共生のまち
 - 【基本目標2】くっちゃん、暮らす
 - 人種や世代を超えた多くの人が「このまちで暮らしたい」と思えるような環境づくりを推進。
 - 1) 子どもたちの笑い声が響き、住む人、働く人の笑顔が輝くまち
 - 2) 帰って来なくなるまち、 3) 住みたくなるリゾート(まち)

今後の展開

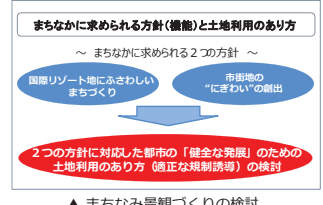
- まちを訪れる国内外の観光客が過ぎやすく、まちに住む人が生活しやすいまちづくりを目指し
 - ⇒ 道路や上下水道などの社会インフラ・教育・医療など事業主体や分野の垣根を越えた連携による取り組みの推進
 - 持続的な成長・発展を支えるための開発・保全のためのルールづくり
- 北海道新幹線倶知安駅の開業と高速道路及び倶知安IC(仮称)の開通を見据え
 - ⇒ 高速交通ネットワークの効果を最大限に高めるための近隣市町村との連携による取り組みの推進

課題に対する取組状況

- 広域連携強化による観光コンテンツの推進
 - ・夏季の観光コンテンツの更なる魅力向上を目指し、周辺地域の官民が一体となって自転車観光を推進する「羊蹄ニセコ自転車走行協議会」が設立。
 - ・受け入れ環境や地域イベント・周辺町村を巡るコースのPRなど、広域連携強化による一元的な推進体制が構築され、効果的に自転車観光を推進。
- 戦略的な観光振興施策の推進
 - ・インバウンド先進地として、攻めの戦略・発展的な観光振興を推進するため、民間のノウハウの活用し、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる地域DMOを形成。
 - ・地域DMOが中心となり、ニセコエリア・倶知安町の観光に関するあるべき姿を考え、これを達成するマスタープランを作成中。
- まちなみ景観づくりの検討
 - ・新幹線開業に向けた駅周辺まちづくり整備にあたり、持続的な経済成長と発展を支えるまちなかのあり方を検討。
 - ・外資による活発な投資や外国人移住が増加した要因の一つである自然景観・眺望の確保、保全に向けたルールづくり、適正な規制誘導等のまちなみ景観づくりの検討に着手。



▲ サイクルマップによる情報提供



派遣市町村:北海道東神楽町

40年間人口が増え続け、子供の多さ15年連続北海道NO1
を実現した奇跡の町 東神楽
 ～地方創生に成功した東神楽町の次なる一手～

派遣者氏名	木村 俊孝
派遣元	内閣府
派遣先での役職	副町長
派遣期間	平成29年7月～

派遣市町村の課題

- <急速に進む高齢化と働く人の減少>
- 現在は人口は増加し、子どもの割合が多いが、これから超急速に高齢化が進み、働く人が減少
- <経済は寡占の懸念>
- ただでさえ少ない中、減少の一途をたどる企業・事業所数（全国1700自治体中、約1450位）
- <生産性の低い経済>
- 第三次産業の一人当たり付加価値は514万円（全国1591位）で、労働生産性が低い。

地方版総合戦略の概要

- 中古住宅を購入して移住してくる人たちを受け入れる仕組みづくり
- 元気なお年寄り（アクティブ・シニア）が活躍できる仕組みを形成
- 環境美化運動の取組を通じて「花のまち」というCIを再興
- 金融機関と連携を深めて創業を支援
- 東神楽町の特産品である野菜や家具の知名度アップ等

今後の展開

- 「高齢化・働き手減少対策（中古住宅流通促進、健康増進、アクティブ・シニアの活躍等）」「創業支援」「地域ブランドの向上」を軸に政策を展開していく。

課題に対する取組状況

- <町の課題分析>
- RESAS等を用いて、町を課題を洗いざらい抽出するとともに、未来予想図を描く。町民が町の課題と未来を議論する「RESAS政策立案ワークショップ」も開催。
- 町の課題の論文風レポート「キムベ」を約40本執筆
- <高齢化・働く人の減少対策>
- ①リフォーム支援、②解体・新築支援、③マッチング支援の三本柱からなる**中古住宅流通支援策**「未来につながる住まいの輪事業」を実施。
- 平成30年を「**ひがしかぐら禁煙分煙元年**」と定め、役場が率先して禁煙と分煙に取り組む。結果、喫煙率は減少。町議会議員も共感し、禁煙・分煙に協力。
- 健康ジョギング・ウォーキングコースマップを作成
- 冬季観光の目玉**・雪の遊び場「ウバシの森」を仕掛け、**高齢者の活躍の場**づくりとして、高齢者を積極雇用。
- <寡占の解消策>
- 創業支援策**として、①「民間金融機関と連携した創業補助制度」②「民間金融機関に創業支援インセンティブを与える創業融資ゼロ金利政策」③「交流施設で試行的にお試し創業を行う東神楽にぎわいマーケット事業」④「市街化調整区域内でも農泊・農家レストランを運営できるよう規制緩和」を実施。
- <ブランド化事業>
- 東神楽の特産品を「種と実セレクト」という名称で**ブランド化**。PRサイトやパンフレット（手作り）を刷新するとともに、**クラウドファンディング**等により、PR、販路拡大、ビジネスマッチングを実施
- もえのあずき、田中良生内閣府副大臣、地域の子どもたちによる、種と実セレクト**お披露目会**を企画・実施
- 横浜ベイクォーター（横浜）、銀座十勝屋（東京）、まるかつ（奈良）、木ニセコ（ニセコ）、札幌ビューホテル（札幌）等で**東神楽フェア**を企画・実施
- ブロガー等の**インフルエンサー**と連携したPRを実施
- 各事業者と交渉し、種と実セレクト**新商品入り**を実現
- アンテナショップと交渉し、種と実商品の**販路を拡大**
- 佐川急便と連携し、朝採れアスパラを**その日のうちに東京都内に届ける配送システム**を構築

<発信力の強化>

- 東神楽町役場職員による「**ひがしかぐらPR内閣**」を創設。各大臣のマニフェストを動画で公開
- （株）モバイルライフジャパンと連携し、**SNS型観光マップ**を構築するとともに、既存の**マップを電子化**。
- 「**空港のあるまち**」をPRするため、空港前に看板を設置

<役場職員の意識改革と能力向上>

- 主に職員向けの勉強会「**木村塾**」を23回開催（H31.3現在）。職員の3～7割が自主参加
- 全国のスーパー公務員、地方創生派遣者を訪ねる視察旅行「**木村ツーリズム**」を実施
- 職員の向学意識を高めるため、「**自治体法務検定NO1決定戦**」を開催するとともに、検定会場を町に誘致
- 会議時間短縮の取組として、「**打合せは原則15分、30分で終えましょう運動**」を展開
- 各種行政サービスの**手続きを効率化**（図書カード発行、体育館受付申請等の事務手続きを短縮化）
- 職員の政策立案能力を向上させるため、**政策立案コンテスト**「職員の声なき声発掘事業」を実施
- 役場の雰囲気改革として、役場内コスプレデーやイベント時の庁舎内飾りつけを実施
- 副町長室でゆるく課題や政策を語り合う「**キムランチ**」を開催
- インターン生6名を受け入れ、東神楽町役場の魅力を体感してもらおうとともに、町職員に刺激注入

<その他>

- 自衛隊による中学校吹奏楽部への音楽指導、小学校への音楽コンサート、合同危機管理WSなど、**自衛隊とのコラボ企画**を実施
- 中学校の参考書・問題集の**ブックシェアリング**
- 子育てに悩めるお父さん、お母さんの生の声を国に届けるため、副大臣との**車座ふるさとトーク**を実施
- 町内企業と役場との**防災協定締結**を主導
- 民間企業とのコラボ企画など、**花の駅活性化**のための方策を作成し実行。その結果、売上は1.6倍増。
- 全国初となる**墓園PF**を検討
- 広報誌のコンテンツ改革**として、自ら地方の課題に切り込む「**キムマガ**」を連載。また、東神楽10大ニュースも開催。
- ふるさと納税改革を行い、寄附金額6000万円増
- 楽器ふるさと納税**を開始
- 予算ゼロ**で郷土資料室を改装

派遣市町村:北海道大空町

大空町における地方創生について
 ～大空に**人・花・心**育むまち～



派遣者氏名	塚原章裕
派遣元	法務省
派遣先での役職	総務課参事（地方創生担当）
派遣期間	平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 年々進む人口減少**
- ・昭和30年の16,316人をピークに年々減少。平成31年2月末現在の人口は7230人
- ・自然増については若干の改善が見られるが、それ以上に自然減・社会減が顕著。
- ・少子高齢化も進み、町民の約35パーセントが65歳以上。
- 女満別空港利用者は多いものの、単なる通過地点となっている。**
- ・夜間の滞在人口について、日中と比べて約3000名程減少。
- ・道内でも有数の空港があるにもかかわらず、首都圏認知度は圧倒的に低い。
- 主幹産業である農業就業者の高齢化・後継者不足**
- ・町全体の就業業者数の約4割（1467名）が農業就業業者。そのうち1/3が60歳以上。

地方版総合戦略の概要

- 『**ひとを育む**』 ～子ども・子育て支援～
- ・子ども医療費無料化、多子世帯保育料軽減等の子育て世帯への経済的支援
- ・放課後児童対策、子育て情報発信事業等の子育て環境に関する保育サービスの充実
- 『**ひとを呼び込む**』 ～移住・定住の促進と交流人口の増大～
- ・住み替え促進助成金、民間賃貸住宅家賃助成等の移住定住に関する総合的支援
- ・体験・滞在型観光の推進や女満別空港活性化等による交流人口の拡大
- 『**活力を生み出す**』 ～産業振興としごとづくり～
- ・広域穀類乾燥調製貯蔵施設の設置等による農業・産業振興
- ・地域雇用コーディネーター配置、起業・創業化支援等の雇用機会の確保と創出
- 『**ひとを活かす**』 ～ひとが輝く』 ～地域を支える人づくり～
- ・新しい高校づくり等を通じた人材育成や高等教育の充実等

今後の展開

- オール大空町で地域の魅力を発信できる取組の実現
- オホーツク地域おこし協力隊連絡会の円滑な運営
- 網走刑務所住吉作業所利活用に関し、関係機関との迅速な協議の実施
- 遊休施設、町営住宅の空き部屋の有効活用等

課題に対する取組状況

○パナソニック株式会社と連携した地域の魅力発信

- ・映像作成のプロと連携したPR動画を作成、外部の視点から見た魅力を発信。
- ・パナソニック主催の動画祭「LUMIX MOVIE FESTIVAL」に出品。大手民間企業が持つ強力な発信力を活用。
- ・来年度は同社と連携したフォトコンテストも予定。住民参加を促し、オール大空町での地域の魅力を発信していく。

○オホーツク地域おこし協力隊連絡会の発足

- ・オホーツク管内市町村の隊員が連携・交流できる場として、本連絡会を設置。初めての土地での活動に孤立感を感じている隊員をサポート。
- ・隊員自ら他の市町村との連携事業を企画、業務として実施できる体制を構築。各市町村・北海道により必要な支援を行う
- ・協力隊制度の更なる活用のため、担当職員による連絡会議の設置等も検討中。

○刑務所の資源を活用した地域活性化

- ・町内に所在する網走刑務所住吉作業所（約503haの山林）を活用し、地域活性化にも再犯防止にも資する取組の実施を検討中。
- ・当町、法務省、網走市、オホーツク総合振興局、東京農業大学等で構成された「網走刑務所の資源を活用した地域活性化のための協議会」を設置。住吉作業所の利活用事業についての協議を開始。
- ・地元住民、民間企業等とも連携した事業展開も想定。民間企業・関連機関に対してヒアリングを実施中。



派遣市町村:青森県むつ市

むつ市における地方創生について ～笑顔かがやく希望のまちを目指して～

- 派遣者氏名: 石川 利一
- 派遣元: EYACC
- 派遣先での役職: シティマネージャー
- 派遣期間: 平成29年4月～平成30年3月

派遣市町村の課題

- むつ市長からのミッションは以下の4つ、
- 赤字が続く市民病院の経営改善と医師確保
- 市内遊休資産を活用した企業誘致
- ふるさと納税の寄付額の増及び新たな返礼品の開発
- 2020東京五輪のホストタウン及びキャンプ地誘致等
- 他にこれまでの知見を活かした取組を実施する

地方版総合戦略の概要

むつ市総合経営計画の基本方針は

- ①元気の向上
- ②暮らしの向上
- ③教育の向上
- ④安全の向上
- ⑤魅力の向上

を図り、子どもから高齢者まで全ての市民が笑顔で輝き、未来に向かって輝く夢や希望が持てるようなまちの実現を目指す。



課題に対する取組状況

- おもてなし規格認証2017を県内市町村で初めて取得し、市民サービスの向上を図った。
- 市民病院において地域包括ケア病床への転換、調達コストの削減を図り経営を改善させるとともに、医師確保に向けた医療系学部を有する大学との連携を開始した。
- 市内遊休資産を活用したコンタクトセンター事業を誘致し、若者を中心とした雇用の創出を図った。
- ふるさと納税のPR活動の見直しを行うとともに、新たな返礼品として日本郵政の見守りサービス、ジオパーク関連返礼品等を開発し、寄付額が前年から倍増し、件数は1万件の増となった。
- NTT東日本ポート部、NTTコミュニケーションズラグビー部によるポート教室、ラグビー教室を県内高校生に対して実施した。
- 2020東京五輪の事前トレーニングキャンプ地にむつ市新田名部川漕艇場及びむつ市ウェルネスパークが選定された。
- がん死亡率及び平均寿命ワーストからの脱却を目指し、乳がん検診の受診率向上のためのPTを設置し、受診率の向上を図った。



今後の展開

- 市民病院のさらなる経営改善を図り財政の健全化を進める。
- 市内遊休資産を活用した企業誘致等により雇用の創出に向けた取組を進める。
- スポーツイベントの誘致、社会人トップチームの合宿、2020東京五輪のキャンプ地等スポーツを通じた地域の活性化を図る。



派遣市町村:岩手県金ケ崎町

金ケ崎町における地方創生について ～国道の拡幅事業を契機とするまちづくり～

- 派遣者氏名: 今野和也
- 派遣元: 国土交通省
- 派遣先での役職: 主幹
- 派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 計画人口を平成31年度で15,700人で策定。しかしながら、**平成31年1月末現在15,634人と想定を上回る減少**
- 65歳以上の人口が2025年まで増加、75歳以上に限るとさらに2035年まで増加が確実視され、**高齢化の波が押し寄せている現状**
- 製造業を中心とする企業城下町として発展してきたが、県内で唯一、**男性の数が女性の数を上回る自治体**であり、女性の雇用の場の確保、定住のための魅力向上策が必要
- 製造業が主たる所以のグローバルな社会情勢の変化に影響を受けやすい、という**雇用の不安定性が常に存在**

地方版総合戦略の概要

- 若者が暮らしたいまちを創る
 - ・安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出
 - ・若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援
 - ・出会いから結婚、子育てまでを応援できる環境の整備
 - ・地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備
- 女性にとって魅力的なまちを創る
 - ・女性にとって魅力的な働く場の創出
 - ・都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出
 - ・結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備
 - ・ワークライフバランスが実現できる環境の整備
- 活力と特色のある地域を創る
 - ・誇りを持てる地域産業の育成
 - ・地域内、地域外との交流の場の整備
 - ・多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備
 - ・地域づくりを支援し、高齢者が活躍できる場の創出

課題に対する取組状況

国道4号の拡幅事業に併せ、JR六原駅前の再開発計画を指揮するミッション！

従来型の官主導の開発ではなく、まずは官民対話から導く公民連携型の開発を説くべきという必要性を痛感。



まちづくりの勉強会を開催し、まちづくりの学習を始めるところから着手。官民連携施策の議論やまちづくり先進地の現地視察を行うなど、行政と地域住民の目線を合わせるところに力点。さらに、女性や若者からの意見を組むため、町へ移住してきた若者とコラボし、勉強会の活動状況をYouTubeやInstagramといったSNSで情報発信。「六原駅 リノベ」で検索。

今後の展開

- 次期総合発展計画と第2期地方版総合戦略の改定準備のための人材育成を目的とした「異業種」VユニットNEXT8」を結成。
- NEXT8の構成員は、年間を通して関わりのあった著名人・実業家の方々であり、**生き残るためにいかに稼ぐか！**について、町のブランディング作業を通じながら、**地方でも実践できる経験値を植え付けてもらうことを期待。**

派遣市町村:岩手県洋野町

ひろのちよう いわて北三陸・洋野町における地方創生について ～“選ばれるまち”を目指して～



120年の伝統『南部もぐり』

派遣者氏名: 平林 秀紀
派遣元: 農林水産省
派遣先での役職: 総合戦略推進室長
派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

○人口減少・少子高齢化の進展による地域活力の低下

- ・地域経済の発展、地域コミュニティの維持に向けて、移住の推進、雇用の創出、子育て支援等による人口減少の歯止め、若年層の移住・定住が必要

○町・産品等の知名度・ブランドの低さに起因する産業・交流人口の低迷

- ・地域産業の活性化、交流人口（移住、観光）の拡大に向けて、特色ある農林水産物や観光資源の知名度・ブランド力の向上、商品の高付加価値化・販路拡大が必要



甘くとろける『ウニ』



木の温もりを感じる『大野木工』

地方版総合戦略の概要

- 平成31年度末の人口15,500人を目標とする「洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年12月に策定
- 4つの基本方針に基づき施策を実行

雇用	交流	若者支援	地域づくり
農商工連携、起業化、再生可能エネルギー導入の促進等	住宅確保、移住促進、情報発信による認知度向上等	出会い・出産・子育て支援、地域に根ざした学校教育の充実等	コミュニティ活動・災害に強いまちづくりの推進、交通環境の確保等

今後の展開

- 洋野町が「食べたい」、「買いたい」、「訪れたい」、「住み続けたい」、「働きたい」まちとして選ばれるよう、町の魅力を発信するタウンプロモーション活動を引き続き実施する。
- ウニの蓄養技術の確立を図り、通年出荷に伴う漁業者・水産加工業者等の経営の安定化、『ウニの町』としてのブランド化を目指す。

課題に対する取組状況

○町の魅力を発信するタウンプロモーション活動の実施

- ・若手職員で構成するチームを新たに設置し、観光・移住に係る冊子・ウェブサイトを作成
- ・首都圏において町の知名度向上に向けたイベント等を実施
 - ✓水族館での南部もぐりの実演
 - ✓農林水産省での展示・産品販売
 - ✓鉄道車内・駅構内での町PRポスター掲示

○農林水産物の販路拡大・通年出荷に向けた取組

- ・ウニ、アワビ、シイタケ等の販路拡大に向けて、台湾でトップセールスを実施
- ・町産品の販路拡大や商品開発を担う地域商社(株)北三陸ファクトリーの設立(平成30年10月)
- ・ウニの通年出荷に向けた蓄養技術の実証(上記は地方創生推進交付金を活用)

○地場産業への就業促進に向けた取組

- ・全国で唯一、潜水と土木の知識・技術を学べる種市高校の学生寮(平成30年4月開寮)の運営
- ・種市高校生の地元企業でのインターンシップ(上記は企業版ふるさと納税を活用)



『南部もぐり』の実演で洋野町をPR



台湾の大手水産会社に売り込み



種市高校学生寮

洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版

平成27年12月

※ 「洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」…洋野町人口ビジョンを踏まえ、人口減少抑制のための基本目標を定めるとともに、今後5年間(計画期間:平成27年度～平成31年度)の主な取組方向や具体的な施策、数値目標等を示すものです。

①目指すべき将来人口(目標)

15,500人

洋野町人口ビジョンで掲げた「目指すべき将来の方向性及び人口の将来展望」は、平成52年(2040)における合計特殊出生率を2.26まで向上させ、15～35歳の推移率の低減及び35歳以上の転入・転出が均衡した場合を想定しています。そして、この人口の将来展望を実現させるためには、総合戦略の目標年次である平成31年度末(2020)において、**15,500人程度の人口確保を目指します。**

②総合戦略の基本方針及び具体的な取組み

[基本方針]
若い世代を中心として安心して働けるための産業振興と雇用の場づくり

[基本施策①] 基幹産業である第1次産業の担い手支援の充実と農林水産物の安定生産体制の構築による6次産業化、農商工連携の推進

- 農林水産業をけん引する経営体の育成、生産基盤の整備や漁場の有効活用等の推進、安全・安心で高品質な農林水産物の生産の拡大、ブランド化・6次産業化・農商工連携の推進等

[基本施策②] 若い世代が希望する職種の選択肢となる新たな起業支援と魅力ある商工業の振興

- 新規事業を開始しやすい環境整備、企業参入の促進、指導力や情報提供機能の強化、地元企業の振興と若年者を雇用する企業の支援、医療・福祉・介護等の分野における雇用確保等

[基本施策③] 再生可能エネルギーの導入促進による雇用の創出

- 再生可能エネルギーの導入促進と関連産業における雇用の創出、事業の協働実施等の官民連携等

[基本施策④] 広域連携による雇用の創出

- 広域的な範囲での雇用確保、関係機関と連携した就業機会の充実と拡大、きめ細かい就業支援と最適な仕事のあっせん等

平成31年度末(2020)における数値目標		
項目	基準値	目標値
生産年齢人口(15～64歳人口)	10,154人	7,781人

雇用

[基本方針]
地域資源を生かした交流によるひとの流れづくり

[基本施策①] 若い世代向け住宅の確保や空き家等の活用により、ひとの流れをつくる環境の創出

- 空き家情報の提供、自然豊かで住みやすい環境のセールス、賃貸住宅や若い世代向け定住促進団地の整備等

[基本施策②] 町の魅力を積極的に情報発信によるUターン増加と、町の特性を生かした体験・交流型観光の推進による1ターン移住の促進

- 本町に関する情報の定期発信、滞在型交流観光メニューの充実、他地域との文化的交流の推進等

[基本施策③] 大都市圏の居住者や来訪者に向けた情報発信による認知度の向上

- 生活面など幅広い町の魅力発信、季節ごとのイベント等の開催、広域的な観光ルート形成、一体的な地域ブランドの構築、新たな特産品の創出等

平成31年度末(2020)における数値目標		
項目	基準値	目標値
交流人口入込数	828,551人	860,000人

交流

[基本方針]
若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てできる環境づくり

[基本施策①] 未婚者のニーズに合った出会い・交流の場の創出

- 「出会い支援事業推進委員会」の設置、「出会い支援センター」の開設、婚活セミナーの開催、若者同士の交流機会の増加、婚活イベントの開催等

[基本施策②] 安心して出産・子育てできる環境づくりと生活支援の充実

- 妊娠・出産に関するサポート及び医療支援等の充実、多様な子育てサポート体制の充実、女性が働き続けやすい環境づくり、男性に対する家事・育児支援等の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発、小学校入学後も安心して子育てができる環境の整備等

[基本施策③] 地域に根ざした特徴ある学校教育の充実

- 地域学習や郷土芸能等の発表機会の創出、保存伝承活動の支援、地域特有の体験型交流の推進、町の歴史や文化に目を向けた学習体験の充実、地域特有の教育を進めている地元高校の支援、「高等専門機関」の設置の働きかけ等

平成31年度末(2020)における数値目標		
項目	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.51	1.74

若者支援

[基本方針]
地域の特性を生かした将来にわたる安心な暮らしとネットワークづくり

[基本施策①] 地域におけるコミュニティ活動や、地域文化の継承などの世代間交流による郷土愛の醸成と、幅広い世代の活躍の場の確保

- 世代間交流による魅力あるまちづくりの推進、地域コミュニティ活動によるコミュニケーション機会創出の支援、地域の自主的活動と地域間交流によるネットワーク化の推進、福祉コミュニティの推進、高齢者の生涯活躍機能の導入の検討等

[基本施策②] 地域を守るコミュニティ体制の確立と災害に強いまちづくりの推進

- 消防団員の確保と消防団活動を通じた多世代交流の推進、自主防災組織の設立の推進と育成、各学校における地域防災学習の場の推進、災害時等の情報伝達システムの普及強化等

[基本施策③] 町内外への円滑な移動を可能にする交通手段・交通環境の確保

- JR八戸線・三陸鉄道の利用促進、民間路線バスの路線維持や利便性の向上、町有バスの公共交通ネットワーク再編の検討等

平成31年度末(2020)における数値目標		
項目	基準値	目標値
まちづくりアンケートによる町民の定住意向	77.8%	80.0%

地域づくり



派遣市町村:宮城県富谷市

派遣者氏名:	種市 優
派遣元:	国土交通省
派遣先での役職:	企画部長
派遣期間:	H29~H30

住みたくなるまち日本一を目指して

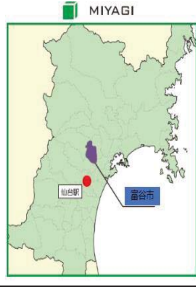
～100年間ひとが増え続けるまち 村から町 町から市へ～



(富谷市HP)

派遣市町村の課題

- 富谷市は宮城県のほぼ中央に位置し、交通環境にも優れた立地特性から、隣接する仙台市のベッドタウンとして発展してきた。そして、人口が5万人を越え、平成28年10月10日単独での市制施行を果たした。
- 平成30年3月に、国立社会保険・人口問題研究所では2045年までの将来推計人口において、東北で唯一、富谷市だけが人口増加となるの見通しを示された。
- しかし、全国的な人口減少・高齢化の大きな波は当市にも押し寄せることは必然であり、同時に、地域活力の低下につながりかねないことから、**地域活力を維持しどなたからも「住みたい」・「住んでよかった」と思ってもらえるまちを目指し各種施策に取組んでいく。**



課題に対する取組状況

- 4つの基本目標に即した施策を推進することで、人口増加に向けた着実な発展を目指す。
- 【基本目標1：H30主要施策】**
「富谷まちづくり産業交流プラザ」オープン
地方創生拠点整備交付金を活用し、起業・創業支援施設として旧役場庁舎をリノベーション。サテライトオフィスをはじめ、起業家を目指す人々が入居し活動を展開中。併せて市長自ら塾長を勤める「富谷塾」を開塾し起業・創業を後押し。
- 【基本目標2：H30主要施策】**
「とみや国際スイーツ博覧会」開催
交流人口増加を図るため、国内外のスイーツをテーマとした参加体験型の「博覧会」を開催。過去最高の来場者(2日、4.1万人)を記録。
- 【基本目標3：H30主要施策】**
「富谷市待機児童ゼロ」宣言
待機児童の解消を目指し、富谷市では初めてとなる幼保連携型認定こども園の開園などの取り組みにより「待機児童ゼロ」を達成した。
- 【基本目標4：H30主要施策】**
「路線バスと乗り継ぎ運行」開始
隣接する仙台市へのアクセス向上のため、地下鉄の最寄り駅までの区間を低額運賃で利用できる、市民バスと路線バスの乗り継ぎ運行を開始。また、富谷市の交通将来像となる「富谷市公共交通グランドデザイン(基本構想)」を策定。



地方版総合戦略の概要

- 富谷市地方創生総合戦略の基本目標
富谷市地方創生総合戦略は、以下の4点を基本目標として取り組みを推進する。
- 【基本目標1】企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出**
・新規の起業や創業を支援し、新たな雇用の場と時代に即した働き方を創出。
- 【基本目標2】スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立**
・地域への新しい「ひと」の流れをつくり、広域から注目されるスイーツ等に関する各種イベントの開催や第一次産業の活性化を見据えた特産品開発。
- 【基本目標3】未来を担う子どもたちを育てる環境のさらなる充実**
・子育てしやすい環境づくりのためにハード・ソフトの取り組み
- 【基本目標4】生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上**
・地域と地域の連携を推進するため市民が移動しやすい交通環境づくり。

今後の展開

- 【基本目標1】** まちづくり産業交流プラザを拠点に、新たなヒト・コトづくりの機能強化を図り、企業の定着と雇用創出を見据えたテレワーク環境の整備を進める。
- 【基本目標2】** 博覧会の開催で「スイーツのまち」が定着、今後はスイーツの販路拡大や6次化に向けての支援のため(仮称)スイーツステーションの整備を進める。
- 【基本目標3】** 日本ユニセフ協会「子どもにやさしいまちづくり事業検証作業モデル自治体」の委嘱を受け、「子どもの権利条約」を各計画に反映し施策を展開。
- 【基本目標4】** 「富谷市公共交通グランドデザイン(基本構想)」の実現に向け、具体的な施策メニューとなる基本計画を策定し事業を展開していく。

派遣市町村:山形県米沢市

米沢ブランド戦略による地方創生

～市民が中心となって進める、正統派の地域ブランド構築のために～

派遣者氏名:	武発 一郎
派遣元:	株式会社博報堂
派遣先での役職:	地方創生参事
派遣期間:	平成29年4月～



派遣市町村の課題

- ・米沢牛以外にも様々な魅力があるが・・・
上杉の歴史・文化、最上川源流の自然、秘湯、米沢織、地酒、山形大工部と連携など、多彩な魅力があるのを活かしてきていない。各団体が個別に発信しており、市外では、その魅力が十分に認知されていない。
- ・産業政策では「地域ブランドの強化」を掲げているが・・・
肝心のブランド戦略が、まとまっていない。全体をまとめるコンセプトがない中で、個別施策を課毎に進めている。ブランド戦略推進のために2年の任期で赴任したが、初年度の予算はほとんどない
- ・総合戦略では「学園都市」を標榜し、定住の促進を目指しているが・・・
若者の流出や人口減は続いている。人口ピーク時の10万人が現在8万人。市民は、人口減少に危機感を抱きつつも、街の発展に関与したい意欲は強い。



課題に対する取組状況 2017年度

- 【現場に出て市民と交流する】4月～継続中**
街に出て現場・現物を見る。市民と交流し意見交換をする。発信する。
80回イベント参加/230回飲み/20回講演/500回FBで発信
50人が東京から米沢に来て200万円を地元へ落としてくれた。
⇒米沢の街と、市民の前向きさを体感した。ヨソ者が顔が売れた。
- 【米沢ブランド戦略の策定】5～6月**
市民参加のもと、米沢の産品・サービスが約束することの共通認識を形成し、
①個別ブランドの強化 ②地域イメージの強化とファンづくり ③交流人口の増によるまちの活性化を目指す。
・個別ブランドと全体ブランドの2階層構造とする。
・市民に長く愛されるために、一流のクリエイターを起用する
・コンセプトの策定～ブランド戦略の推進には、各領域の市民からなる統括組織を設置。コンセプトの検討は市民参加による座談会で広く意見交換して行う。
- 【米沢ブランディングプロジェクトの活動】7月～継続中**
30～40代の前向きな市民(米沢牛・米沢織・古民家再生・温泉・地元CATV)若手職員(商工課、観光課、農林課)からなる米沢ブランディングプロジェクトを設置
博報堂スタッフの支援も受け、米沢市の魅力と5つのコンセプト仮説を提示。
⇒米沢の未来を一緒に考えていける、市民ワーキンググループができた。
- 【市民ワークショップによる意見交換】9月～10月**
中学生から高齢者まで、様々な領域の市民32グループ215名のところに出向き、米沢市の魅力とコンセプト仮説について意見交換。市民参加のブランディングを理解してもらい、コンセプトを絞る。
⇒市役所が出向いたのが新鮮だったのか口コミでも広がり、市民の参加意欲が高まった。
- 【米沢ブランド戦略会議設置】11月～継続中**
産官学金言が連携してブランド戦略を推進する統括組織を設置
(商工会議所、観光コンベンション協会、青年会議所、JA、食品、伝統工芸、交通、大学、銀行、新聞、消費者、公募他13名)
⇒米沢ブランドのコンセプトと施策を審議決定する市民会議ができた。



【議会や市民へのフィードバック】1月～2月

決定したコンセプトを、議会で丁寧に説明するとともに、再度WS等に参加した市民や所請重鎮などのもとにも出向いて説明⇒意見交換した。
⇒市民の意見がベースになっているので共感度が高く、議員は党派を超えて応援してくれ、重鎮たちも応援⇒前向きなアドバイスをくれた。

【2018年度施策の検討と予算・交付金獲得折衝】1月～3月

コンセプトを具体化し、市民の運動体にするための施策・制作物を検討。全体施策6500万円、個別施策3500万円 総額1億円の予算と地方創生交付金の獲得にむけ、産官学金言連携して決定した前向きな増額であることを足を運んで折衝。⇒市は前例がないので及び腰。地方創生交付金が載けなければ切腹覚悟。

【予算議会通過・交付金満額決定】3月

内閣府には、計画を前向きに 捉えていただき満額決定

⇒切腹回避! まさに、「なせば成る」



鷹山公のDNA『挑戦と創造』の力で、次の米沢をつくる

上杉鷹山公の、なせば成るの精神に則り、産品・観光だけでなく、米沢の様々な領域での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高める。⇒市民共感度の高いコンセプトが策定された。

2018年度の取り組み状況

4/18 地域商社のタマゴ「米沢伝承館」オープン



- 工芸作家が中心
- 体験型観光
- 展示販売
- コラボ商品開発
- 販路開拓

5/26 ブランドスローガン・ロゴマーク決定



4/20 道の駅上杉の城下町米沢オープン



ロゴデザイン
永井一史 博報堂デザイン社長
& TOKYO/ヘルブマーク/
サントリー伊右衛門などのデザインを手がける

ステートメント

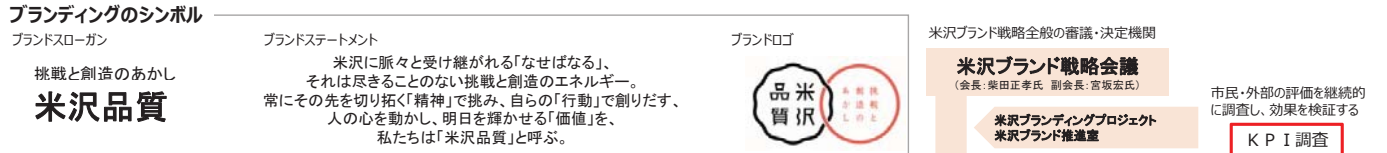
米沢に脈々と受け継がれる「なせばなる」、
それは尽きることのない挑戦と創造のエネルギー。
常にその先を切り拓く「精神」で挑み、自らの「行動」で創りだす、
人の心を動かし、明日を輝かせる「価値」を、
私たちは「米沢品質」と呼ぶ。

- 国土交通省の重点道の駅
- 置賜地域を中心に山形県内の豊かな農産品を集める
- 地域観光のゲートウェイとして観光コンシェルジュ
- 米沢牛、米沢ラーメンなどのグルメを堪能

1年間の入館者目標523,000人
半年で1,000,000人突破

米沢ブランディングの全体構造

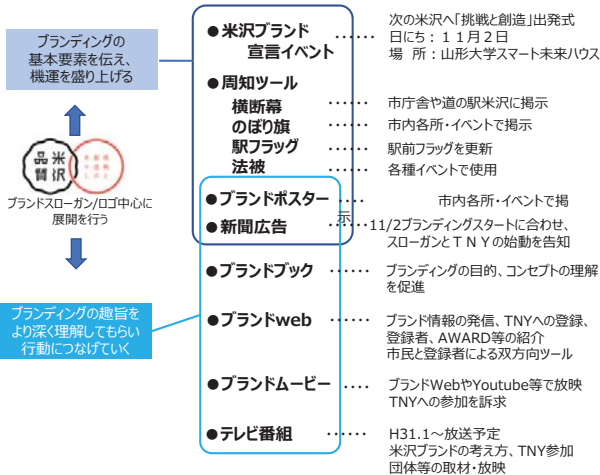
ブランドコンセプト 鷹山公のDNA 『挑戦と創造』 の力で、次の米沢をつくる。



米沢ブランドアクション

- 産品だけでなく、サービス・観光・文化・行政等、様々な領域での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高めていく。
- 様々な手法によって、多くの市民の理解・共有を促進し、市民と共に「米沢ブランド」を育てていく。
- 市民が住み続けたいと思い、観光客の誘致や交流人口・移住等の拡大に繋がるような、息が長く強い運動を推進していく。

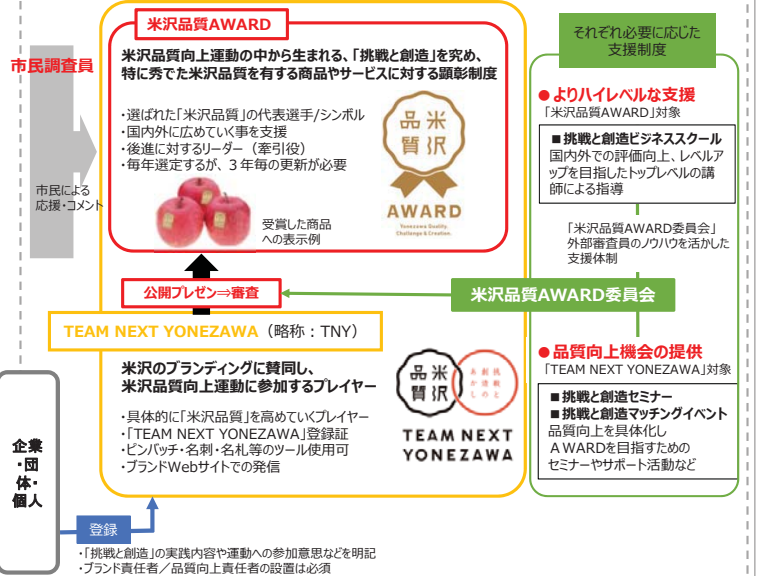
市民への周知を図り、巻き込むための施策



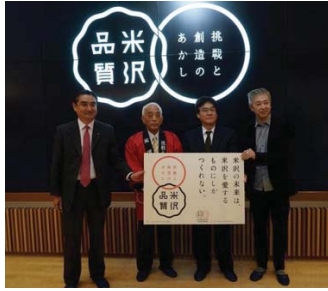
行動を具現化するための施策

米沢品質向上運動

様々な領域の「米沢品質」を持続的に向上させ、米沢全体のブランド価値を高める施策



11/2 米沢ブランド宣言イベント
次の米沢へ「挑戦と創造」出発式



米沢ブランドブック



米沢ブランドWebサイト



各種周知ツール

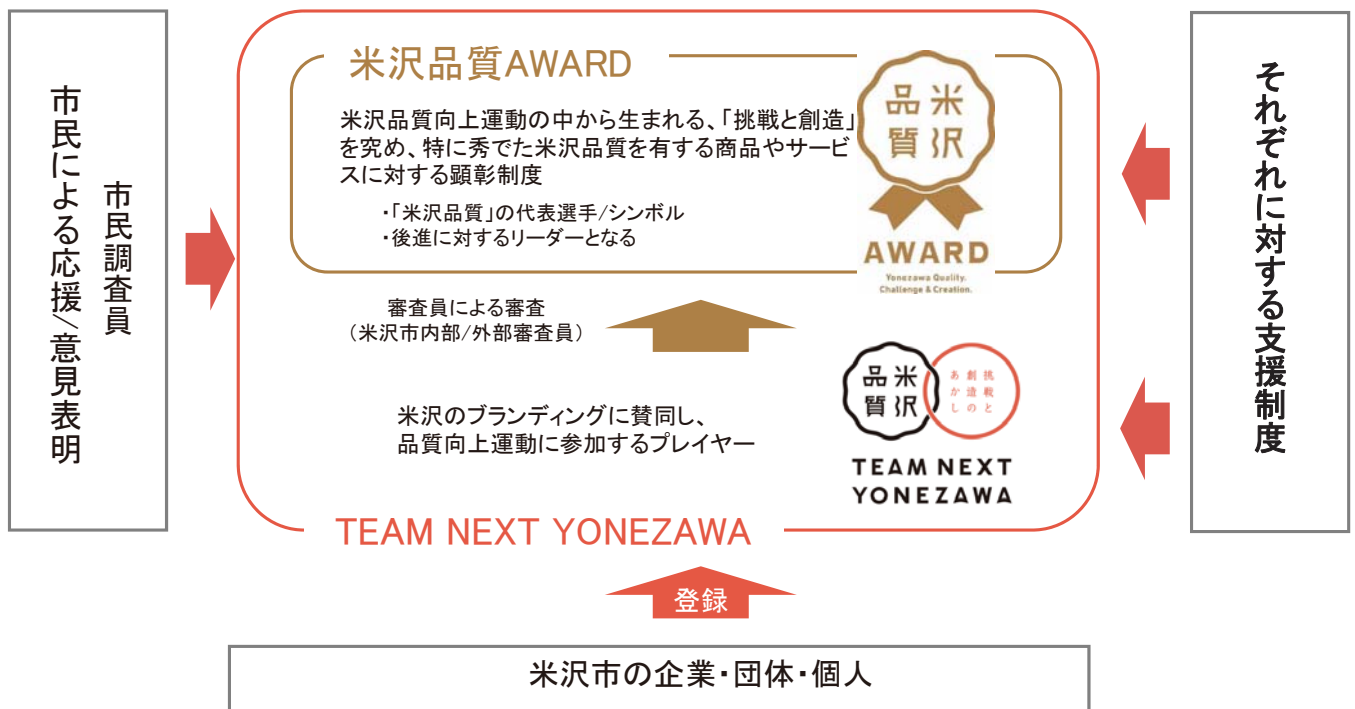


米沢ブランドムービー

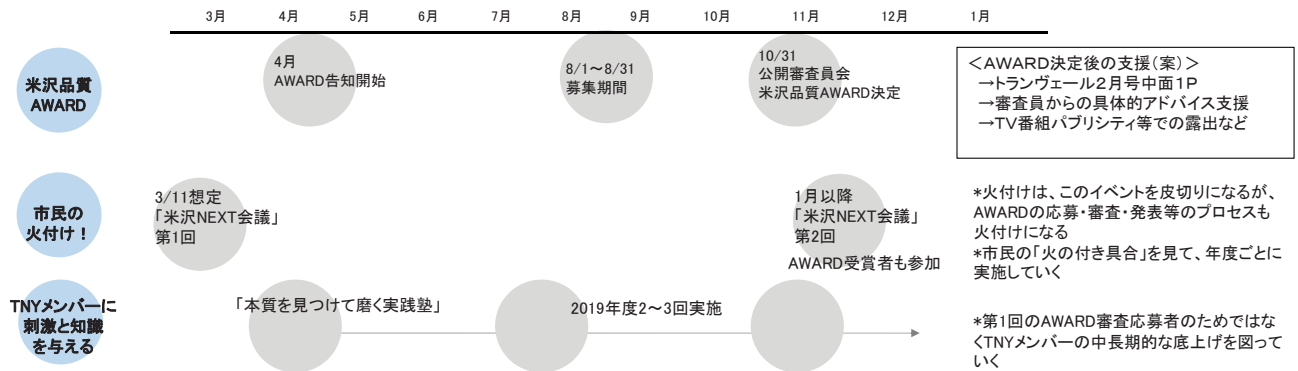


■ 米沢品質向上運動

広く市民が参加する「TEAM NEXT YONEZAWA」、
米沢品質の象徴となるモノやコトを顕彰し見える化する「米沢品質AWARD」、
それらを育成・支援する制度、運動全体を市民が見守り応援する制度から成る。



■これからの展開 米沢品質AWARDの実施とTNY支援事業



■米沢品質AWARD審査員

- 各審査員とも、特定の分野(食・ファッション・工芸など)の専門家というより、それぞれの知見と経験を活かして、どんな分野でも審査ができる、というスタンス。
- 外部審査員4人がそれぞれ多様性のあるバックグラウンドと専門性を持っており、多角的に米沢の良さを見る事ができる。

＜外部審査員＞

<p>■審査員長 永井一史</p>  <p>アートディレクター クリエイティブディレクター 株式会社HAKUHODO DESIGN 代表取締役社長 多摩美術大学教授</p> <p>多数の企業・商品のブランディングやVIデザイン、コミュニケーションデザイン、プロジェクトデザインを手掛けている。</p>	<p>■エリノ・ケネディ・ブラウン</p>  <p>写真家、日本文化研究者、ブランドアソシエイト設立者。 著書に『美力101(日本→異文化時代の技法で磨く〜)』他多数。 ケルジビヤ(責任有識者会議)委員も兼任。 観光書『Endless Discovery』発行者。 (元)日本文化デザインフェスティバル幹事。 1989年 ワシントン生まれ。</p> <p>■佐宗邦威</p>  <p>(株) Diotope代表。 企業の戦略デザインやクリエイティブ文化創造が専門の戦略デザイナー。 著書に『21世紀のビジネスデザイン思考が不可欠理由』。 元ソニーの戦略事業創出プログラムSAP(Sony Seed Acceleration Program)の立ち上げ担当。 1980年生まれ。</p>	<p>■矢島 里佳</p>  <p>日本の伝統を次世代につなぐ仕組みを作る。(株) 和える 代表取締役。 職人と伝統の協働に専攻し、大学4年時に創業。 職人と共にオリジナル商品を生み出す「6組の伝統ブランドaeru」展開。 「APIC BEST AWARD」にて、大賞、Best social impact賞 受賞。 1990年 東京生まれ。</p> <p>■紫牟田 伸子</p>  <p>プロフェッショナルデザイナー、デザインプロデューサー。 早稲田大学准教授代表。 株式会社Future Research Institute代表取締役社長。 「ショップブランド」「ショップエコロジー」等。 子ども市民の関与性の取材・研究、ライブパフォーマンスのアドバイスなどを行う。 1982年 東京生まれ。</p>
<p>■平塚千瑛</p>  <p>おもしろな観光大使</p>	<p>＜内部審査員＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■米沢ブランド戦略会議会長 ■山形銀行米沢支店長 ■山形新聞社米沢支社長 <p>＜審査への市民参加参加＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市民調査員 ■TNY参加者 	

派遣市町村: 山形県新庄市

新庄市における地方創生について ～持続可能で安心安全なまちに向けて～

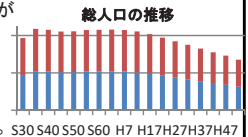
- 派遣者氏名: 福田 幸宏
- 派遣元: 総務省
- 派遣先での役職: 参事
- 派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

新庄市の人口は、昭和35年の43,550人をピークに、平成2年以降は減少傾向となっており、平成27年の国勢調査における人口は36,894人であるが、2040年には25,416人にまで減少することが予測されている。

新庄市では、他の地域同様少子化が進行しているうえ、進学等に際し地域外に転出した若者の帰郷率が低くなっており、地域の若者が減少し、製造業、農業、商業等の地域の産業における後継者不足が顕在化してきている。

また、少子化の進行により地域コミュニティが衰退しており、生活に必要な除雪、通院、買い物等を一人ではできない高齢者等の孤立が懸念される。



地方版総合戦略の概要

- あらゆる分野で、魅力ある「しごと」を創出
 - 設備投資等に対する支援、販路拡大等の支援、空き店舗への出店支援、新規起業のための金融支援、人材確保・育成支援、農業担い手確保
- ふるさとへの誇りを育むとともに、魅力を発信する
 - 地域の文化、自然、企業を理解する教育の推進、Uターン就労支援
- 社会全体で結婚・出産・教育を応援し、未来の「しんじょう人」を生み育む
 - 子育てへ負担軽減、子ども遊び場の充実、出会いの創出等結婚支援
- 雪に対する不安を払拭するとともに、雪と共に暮らすまちをつくる
 - 高齢者等への除雪支援、雪国暮らしの文化伝承・魅力創出
- 誰もが健康で長生きできる社会を目指す
 - 健康づくりへの参加促進、地域医療体制の充実・確保
- 市民が豊かさを感じ、安心して住み続けられる地域づくりを行う
 - 地域活動の担い手確保、地域づくり組織の設立・運営支援

課題に対する取組状況

- 産業振興、企業への成長促進、若者の回帰・定着
 - 基盤産業強化のためのアドバイザー、新製品開発支援、情報発信強化支援
 - 農産加工品販路拡大事業、花卉の産地化ブランド化と販売流通強化事業
 - ふるさと企業訪問支援事業、学生トライアル雇用奨励補助金事業
- 交流人口の拡大、雪国生活の魅力発信
 - 新庄まつりを活用した地域活性化、観光客誘致、外国人環境客誘致
 - エコロジーガーデンの保存・活用推進事業
 - そば祭り、味噌祭り、雪国ワンダーランド等を通じた交流人口拡大
- 子育て支援、地域理解促進
 - 児童生徒個別支援事業、子育て拠点施設利用促進事業
 - 乳幼児期からの特別支援活動事業
 - 地元定着型キャリア教育推進事業
- 地域コミュニティの活性化、地域づくり支援
 - 地域づくり支援事業、地域づくり担い手育成事業
 - 地域づくり協議会設置・運営支援事業
 - 自主防災組織育成支援事業
 - 地域公民館整備、地域防犯体制の強化支援

今後の展開

- 地域の主要な産業である製造業における生産性の向上、人材確保への取り組み等の支援を通じて、地域の「しごと」の基盤を強化
- 小中高生へのふるさとや地域理解のための教育を行うとともに、魅力ある地域文化等の情報を発信し、若者が回帰する仕組みを構築
- 安全で安心して暮らせる地域を目指して、住民が中心となってまちづくりを行うための仕組みの構築

派遣者氏名:佐藤 洋介
派遣元:農林水産省
派遣先での役職:政策推進課長
派遣期間:平成28年7月~

山形県村山市における地方創生について
~地方創生拠点形成・ICT人材育成・新規事業立ち上げ~

派遣市町村の課題

- 魅力的な仕事が少ない。あっても情報として求職者に伝わっていない。
- 事業者や住民の高齢化により、リスクを負って新しい取組を始め、産業や地域を活性化していく動きに乏しい。若者の発言の場が少ない。
- 宅地・賃貸物件が少ないこと、雪が多いこと、買い物の場所が少ないことないことも相まって、子育て世帯が新居を構えるときに近隣市町への流出が生じている。
- 統廃合による地元高校廃止により中心市街地の昼間人口が激減し、駅前には広大な跡地が残っている。

課題に対する取組状況

- **廃校の地方創生拠点化**
 - ・ 東京の企業を含むICT企業・事業者、医療や専門的知識を背景としたフィットネス企業、ゲストハウス事業者、母・プレ母のサークルなどの廃校活用希望者を中心に、多様な意見をとりまとめた**廃校活用の基本構想を策定**。
 - ・ 既存のコワーキングスペースも廃校に集約し、ICTなどを活用して**起業支援、地元事業者の生産性向上や健康経営の支援、働き方改革支援機能**を持たせる。人材育成機能の強化のため専門学校等の誘致活動も実施。
 - ・ 意欲ある人材が集い、魅力的な事業の立ち上げを互いに支援しあう地方創生拠点としてリノベーションし、**2021年春の利活用開始を目指して進めることで関係者の合意を形成**。
- **新規事業の立ち上げ（農業・観光面）**
 - ・ 市内に東日本一の規模のバラ公園があり、このバラをきっかけとしてブルガリア新体操のキャンプ地となった。開催後のバラやブルガリアの縁を活かした**レガシー形成に向けたプロジェクトを担当**（プロジェクト全体としてbeyond2020に登録）。
 - ・ バラを活用した商品開発やデザインによる発信などを進め、多数のメディア掲載や首都圏の有名百貨店での販売につながった。**減少が続いていたバラ公園入場者数が増加に転じた**。
 - ・ 長期プロジェクトとして、ブルガリアの特産である化粧品原料となるバラ栽培にも着手し、栽培実証試験や関係者間の調整業務などを実施。**高収益作物として産地形成を目指し、遊休農地の発生防止・解消につなげた**。
 - ・ 本市は居合道の始祖の生誕地であり、日本一社の居合神社がある。これを資源と捉え、いわゆる武道ツーリズムとして、居合道の振興に向けた体験観光商品化を実施。
 - ・ 高段者や外国人有段者（元・地域おこし協力隊）による**インバウンドにも対応した「本物の体験」にこだわり、30年12月に発売**に至った。ツアー客や台湾人の個人予約が入るなど、徐々に動き始めている。
 - ・ 本取組は、31年1月に開催された「スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会（第3回）」（スポーツ庁）において、実践事例として担当職員が紹介を行った。

地方版総合戦略の概要（着任後の見直し事項）

- あらゆる資源を活かして“しごと”を創出しよう
テレワーク等によるICT人材育成やオリパラレガシー形成を追加
- ここに住みたい、帰りたい“ひと”を増やそう
地元企業の情報発信やUターン就職希望者への経済的支援を追加
- 若い“ひと”の結婚・出産・子育ての希望を叶えよう
子育て世帯への経済的支援や、空き家利活用対策を拡充
- みんなで安心して暮らせる“まち”を創ろう
廃校を利用した地方創生拠点の形成による中心市街地活性化・利用者誘致を追加

今後の展開

- ・ 廃校の利活用に向け、**利活用希望者のさらなる募集と実用性・意匠性のある設計・施設整備**を行って、**2021年春の本格稼働を目指す**。
- ・ バラや居合道といった地域資源の活用事業について、**利益を確保できる構造**を目指して事業発展を促す。

○廃校の地方創生拠点化

導入する機能

コミュニティ形成

誰でも気軽に使うことのできる懇談の場や、趣味サークルなどの活動の場を設置します。

軽い飲食をしながら友人同士で話をしたり、子育てワークショップを開催したりといった利用を想定しています。



コミュニティカフェスペース（整備後のイメージ図）

産業振興・起業支援

仕事や学習の場として使えるコワーキングスペースを、販路プラザから移設します。

貸オフィス・貸店舗スペースや、会議・打合せのためのスペースを設置します。起業セミナーなども行い、新たな発想の実現を促します。



コワーキングスペース（整備後のイメージ図）

○居合道体験の商品化



居合道発祥の地で
サムライ体験

聖地ですごく真正なる時間





お問い合わせ

(一社) 村山市観光物産協会 〒995-0033 山形県村山市朝岡西町1-10-1
☎ 0237-53-1351 ☎ 0237-53-1352
✉ info@murayama-kanbutu.com

お申し込み方法

公式ホームページ
www.iaidoexperience.com

予約受付専用アドレス
iaidoexperience@gmail.com

QRコードを読み取るかサイトへアクセスしてお申込みください。メール予約もできます。

申込締切: 体験日17日の17時まで

協賛 / 村山市観光物産協会・やまがた観光キャンペーン推進協議会・やまがた伝統観光協議会

観光・周遊の拠点

旅行者が宿泊し、市内観光や県内・東北の周遊拠点となるゲストハウスを想定したスペースを設置します。旅行者と市民の交流の場として期待するものです。

市民の健康づくり

専門的指導にもとづく健康づくりを支援するフィットネスクラブを想定したスペースを設置します。運動の習慣化や高齢者の健康寿命の延伸を期待するものです。

子どもの遊び場や運動の場

既存のグラウンド・体育館などを活用し、子どもの遊びや、スポーツの場を設置します。開放的な緑地やスケートボードなどの場の設置も検討します。



廃校を店舗として利活用している事例
(Yukawa Growth Next | 協賛: 協賛機関)

拡張用スペース

今後の機能拡充や新たな機能の追加、以前より検討してきた専門学校などの誘致も想定し、特定の用途を定めない拡張用スペースを残します。



フィットネスクラブの事例
(3月開業フィットネス ツル | 山形市)



廃校を貸オフィスとして利活用している事例
(D&M BASE | 後援: 協賛機関)

「0歳児からの教育・子育て・人材育成」による地方創生 ~子どもが将来地元に住みながら国内外で活躍できるビジネスマインドと能力を育成する~

派遣市町村の課題

- 共稼ぎ率が全国の自治体でもトップクラスで、固定的な性別役割分担意識が根強い地域であることから、子育て中の母親に精神的な余裕がない傾向
- 様々な子どもを取り巻く環境の変化により、子どもの「意欲」「好奇心」のもとである「良質な親子のコミュニケーション」の機会を確保するのが難しくなっている傾向
- 外部との交流がなく、新たなことへのチャレンジ意欲が育ちにくい環境
- ものづくり産業の地域でありながら市内の県立工業高校が定員割れ
- 市内に大学がなく、15歳~24歳層が大きく減少

地方版総合戦略の概要

- 自分が生まれ育った土地で子どもを産み育てたいという希望を叶えられる教育・子育て施策を実行する。
- 生まれ育った地元で働き、生活できるようにする。

今後の展開

- 早期国語教育(「読み聞かせ」「音読」)を家庭に浸透させる仕掛けづくり
- 起業家教育の多様な仕掛けづくりと人材育成の受け皿の体制整備

課題に対する取組状況

1.親の子育て負担感を取り除きつつ、子どもの「好奇心」「地頭」を向上させる早期国語教育の推進

(1)「読み聞かせ」のエビデンス構築

東北大学加齢医学研究所(川島隆太所長)との連携により、市内親子の家庭内における「読み聞かせ」を調査研究を2年にわたり実施。脳科学等の手法で効果を解析。親のストレス減、子どもの問題行動減、言語発達顕著等の成果を得た。

(2)川島隆太氏(脳科学者)と陰山英男氏(教育クリエイター)との連携による読み聞かせ・音読推進アイテムの整備

- ①親向けの読み聞かせ・音読マニュアル「きかせわっさ」制作・配布
- ②読み聞かせの意義を伝えるための動画制作
- ③テレビ会議システムにより遠隔により小学校教諭を音読指導者として養成

2.地元に住みながら国内外でビジネスができ、生き抜くための起業家マインドとスキルを向上させる

(1)小学生からの起業家教育

市内小中高校生が、起業し商売の仕組み等を疑似体験する仕掛けづくり。起業家専門家、金融機関、大学と連携し、体験ワークショップを定期的に開催。

(2)全小中学校での海外とのマンツーマンオンライン英会話授業

(3)0歳からの教育・子育て・人材育成の受け皿となる「高校を拠点とした地方創生」

市内のものづくり産業の強みを活かすため、市内の県立工業高校と地元産業界・各企業が連携し、society5.0社会に対応するモノづくり人材を育成。

特集 変革する

とに加えて、子供の言語能力の向上にも資するかもしれないと考え、東北大学が主体となり、「読み聞かせ」による親子関係の変化について」の調査研究が行われたのは昨年秋のことでした。対象は本校やその保護者約40組で、八瀬町におたる家庭での読み聞かせの前後を脳波測定装置を用いて調査。調査結果によると各家庭で実際に読み聞かせが行われたのは、一日平均して約十分分でしたが、あくまで平均時間、数分でもよいのであった。毎日続けてもらいました。また、読み聞かせの時間中は父親を中心に、子供が興味を示すものを中心に親御さんに選んでもらいました。ここでは調査結果のうち特筆すべきものを取り上げてみます。また、読み聞かせの増加です。僅か八週間の取り組みで、一般的な子供の成長に比べて6か月分の伸びを示しました。また、聞く方も顯著な成長を遂げていたことから、指し示しを正確に理解する力が急激に増加していることが窺えます。その一方で子供の問題行動が減

少し、抑うつ傾向や不安傾向なども減りつつあることも見逃せません。そうした子供の成長に関連して、親が育児で感じるストレスが減少していることも明らかになりました。さらに、読み聞かせの時間が増えれば増えるほど、それに反して親のストレスが減っていくことも見えてきました。この調査に参加されたある親御さんから、「読み聞かせによって子供が可愛くなってきて」という本音が聞けたことも大きな収穫でした。読み聞かせによって子供の感情の安定、すなわち「この父親が育ってよかった」という思いが育つだけでなく、「音読能力の向上、ひいては親子関係の向上」が生まれる(愛着形成)ことなどが調査結果から浮き彫りとなり、「親が変わり」取り組む必要があるという手紙を頂いたのです。

東日本大震災を機に石巻へ

山形県長井市では現在、読み聞かせと音読に力点を置いた教育施策を取り組んでいます。また、指し示しを取り組んでいます。家庭内で保護者や祖父母を巻き込み、子供たちの脳を鍛えながら両者の向上

を図ろうというのが目的です。こうした取り組みが始まったのは、一〇一七年のこと。今年、同市の教育・子育て戦略に就任していた川島隆太氏や、百ます計算など「陰山メソッド」でお馴染みの陰山英男先生の助力を得ながら、人づくりの根本の課題である「脳が実感してきたこと」を、本町では長井市での取り組みについて触れたいですが、その前に、なぜ私がこのように行動を行っているのかを若干述べておきたいことをお話しします。

私は文部科学省や関連機関に勤務していた時期、約十年にわたり何かの形で家庭訪問に関する施策に関わってまいりました。その中で、現実は厳しいものでしたが、例えは石巻市の人口で見ると、震災前後で約一万人が減少。しかも減少率の高い地域は中心部よりも離れ島部で、主に人口流出によるものでした。さらにそうした地域に足をとることで、子どもが育ちにくい状況が生まれ、しかも復興の担い手となるべき人材が育たないという状況が、まさに人口減少・超高齢化のた

平成30年7月1日発売 月刊「致知」8月号(致知出版社)

家庭教育の変革 読み聞かせが 明日の教育を ひらく



長井市地方創生戦略監 泡瀬 栄人

山形県長井市では、家庭教育の一環として親子の読み聞かせが徐々に広がりをみせている。先頭に立つてその活動を進めているのが、同市の地方創生戦略監を務める泡瀬栄人氏だ。本報ではその取り組みについて、読み聞かせの効用や読書と学力の関係など最新の調査結果を踏まえてお話しいただいた。

読み聞かせの秘めたる力
特に0歳の意欲を伸ばすためには、子供たちの意欲を伸ばすことに繋がるので、そのヒントになるのが感情や情動を用いた「音読」です。専門家の間で「このころ」と呼ばれるこの部分で育せると、意欲を伸ばすベースとなっているのです。

川島先生は親子間のコミュニケーションが、子供たちの意欲を伸ばすことに繋がるので、子供たちの脳に繋がるようにすること。親も親も言及してきていた。例えば子供に何かあったら、親も子供に寄り添ってあげることが大切だ。自分の中に持っている力を、自分自身で発揮する。それが、子供が成長するための鍵だ。実際に、読み聞かせがもたらしている効果は、調査結果から窺われる。

「このころ」に繋がる脳基盤が、子供たちの意欲を伸ばすために重要な役割を果たしている。その中でも、読み聞かせが、子供たちの意欲を伸ばすのに大きく貢献している。その理由は、読み聞かせが、子供たちの脳に繋がるようにすること。親も親も言及してきていた。例えば子供に何かあったら、親も子供に寄り添ってあげることが大切だ。自分の中に持っている力を、自分自身で発揮する。それが、子供が成長するための鍵だ。実際に、読み聞かせがもたらしている効果は、調査結果から窺われる。

がつけられることについては、親でなくてもいい。子供たちが読んでいる時の親の姿から、川島先生は明らかになってきた。川島先生は、その調査結果を踏まえて、私が川島先生にお話ししたのは、親の共読体験だけでなく、ぜひ読み聞かせで試してほしいということでした。読み聞かせであれば子供のコミュニケーションが図られるこ

あねぶちひでこと——昭和44年長井市生まれ。平成9年文部省(現:文部科学省)入省。24年東興学委員と同時、同庁社会政策課長に就任。28年6月地方創生人材支援制度(日本版シティアカデミー制度)により、山形県長井市地方創生戦略監として着任。教育委員会教育戦略監も兼任。

派遣市町村:福島県会津美里町

派遣者氏名:小川 良典

派遣元:総務省

派遣先での役職:まちづくり政策課長

派遣期間:平成30年5月~

会津美里町における地方創生について ~「欲しい暮らしは自分達で創る」町民主体のまちづくり~

地方版総合戦略等に基づくこれまでの町の取組

- **観光型ワイナリーの設立事業の始動 (H28.4~)**
 - 地ワイン創出による新鶴地区の葡萄畑の保護・活用のため、地元の有志で合同会社を設立。平成31年5月にワイナリーオープンへ。
- **会津美里版地域商社の設立 (H29.11~)**
 - 会津美里振興公社が地域商社機能を併せ持ち、平成29年11月に設立。
 - 町の特産品を活用した「會美商品」を開発、eコマースを活用した販売。



新鶴地区の葡萄畑



町産の「身不知柿」「えごま」で作ったドレッシング及びえごまオイル



会津のおたね酒を配合した「びんびんころりカレー」



柿渋エキスを配合した「天海さんのご長寿うどん」

- **まちなか再生支援事業 (H30.5~)**
 - 地域の若い住民がコアメンバーとなって、地域資源を活かした自立可能な循環型の事業につなげるための検討を開始。(ふるさと財団助成事業)

課題に対する取組状況

- **小さな拠点(地域運営組織)づくりに向けた地域住民間の話し合いの促進**
 - 町内旭地区において、地区公民館廃止を契機に公民館活動を自らの手で継続し、将来的には地域資源を活用した活動を行う組織づくりに向けた話し合いが始まる。4回の準備会及び地区懇談会を経て、発起人会開催へ。
- **会津美里町経営戦略会議の設置**
 - 町長、副町長をはじめ町の幹部職員がメンバーとなり、組織横断的な視点から町の政策方針及び重点事業を議論・決定し、次年度予算編成に反映。
- **ICTを活用した町民サービス体系構築(会津大学との連携)**
 - 窓口担当職員によるワーキンググループを設置。ICT専門大学である会津大学との連携のもと、効率的な町民サービス体系の構築に向けた検討を開始。



地区懇談会での地域運営組織設立に向けた話し合い

窓口業務ワーキンググループ(会津大学学生を交えたデザイン思考によるワークショップ)



持続可能なまちづくりに向けた課題

- **町民が自ら考え、実践する地域づくりが必要**
 - ・町民の行政依存度が高く、上記の取組も町主導では事業の持続性が課題。
- **総花的な総合計画・地方版総合戦略**
 - ・町で活動している方々からの、「計画に特色がない」との声。
 - ・町として重点的に取り組むべき施策の明確化と職員の共有が必要。
- **新庁舎移転を契機とする新たな町民サービスの構築**
 - ・平成31年5月より、町の新たな拠点となる新庁舎「じげんプラザ」が開所。
 - ・高齢化が進む中、窓口での待ち時間短縮や書類作成の効率化など、高齢者に優しい町民サービスづくりを望む職員の声。

今後の展開

- 地域運営組織の円滑な設立と、地域運営組織の活動に賛同し、共に活動する仲間づくり。
 - コミュニティビジネスによる地域の自主財源を創出し、行政に頼らない持続可能な地域運営組織づくりに向けた支援。
 - RPAの実証実験など、ICTを活用したプロトタイプ構築。トライ&エラーの積み重ねによる町民ニーズに合ったサービスの構築。
- ➡ 地域課題の解決に取り組むプレイヤーの確保へ

派遣市町村:茨城県かすみがうら市

派遣者氏名:西山 正

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:地域未来投資推進課 理事

派遣期間:平成28年4月~平成31年3月

地域経済循環を意識した施策の展開 ~地域の特性を活かした経済システムの構築に向けて~

派遣市町村の課題

- **進行する人口減少**
 - ・国勢調査では、人口は1995年を頂点に減少。2040年には現在の約4万2千人から2割減の約3万3千人となる見通し(社人研推計)。人口規模の維持に向け、「しごと創生」を通じた定住促進が重要。
- **工業の競争力維持と農水産業を活かした域外需要獲得が課題**
 - ・大規模工場が多数立地。特に一般機械、鉄鋼の分野の付加価値生産額は大きい。GRPIにおける平均生産性は122位/全国1,712市町村と高い。一方、民間消費の域外流出は約509億円と顕著。市民消費が域外に向かう傾向にあることのほか、観光や特産品販売が低調で域外からの民間需要の取り込みが少ないことも大きな要因。地域経済システムの活性化に向けて、今後とも市の稼ぎ頭である工業の競争力を維持するとともに、農水産物等地域資源を活かした観光・6次産業化の振興を通じて、域外需要の獲得を拡大することが課題。

地方版総合戦略の概要

- **2060年時点で人口3万人維持を目指し、「安定した雇用の創出」「新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守る」との4つの基本目標を実現するため、7つの重点プロジェクトと42の個別施策を実施。**
 - ・地域経済システムの活性化に向けて、総合戦略7つの重点プロジェクトのうち、安定した雇用の創出に向けた「働く場づくりプロジェクト」(企業立地支援)、新しい人の流れをつくるための「地域資源活性化プロジェクト」(地域資源を活かした観光誘客・6次産業化推進)をシティマネージャー所属部署が担当し、これらを強力に推進。

課題に対する取組状況

- **ORESASを活用し地域経済の現状と課題を把握**
 - ・内閣府主催の「政策立案ワークショップ」や「地域経済循環マップ・地域産業連関表研究会」を通じて、地域経済循環の強み・弱みを分析し課題を把握。市の経済関連政策へ反映。
- **工業分野の生産投資を促すため立地支援制度を拡充**
 - ・県内有数規模の支援策(立地補助金や固定資産税特例等)を活用し、大規模工場の新・増設立地を促進。3年間で1件の新規立地(自動車部品関連)と、本社機能移転を伴う2件の増設立地(プラスチック製品関連)を実現。
- **地域資源を活かした観光・6次産業化の中核となる新会社を設立**
 - ・豊富な農水産物を中心とする地域資源を活用した観光・6次産業化の推進役として、地元金融機関や民間企業との共同出資により(株)かすみがうら未来づくりカンパニーを設立。地産地消レストラン、地場産品のマルシェ、「サイクリング+果樹園+地産グルメ」をセットにした体験型観光プログラム等の運営を通じ約40の地域事業者と連携。「域外から稼ぎ域内に循環させる」ビジネスを展開中。



市内に新規立地した大規模工場



片山大臣による地域資源活用事例の視察

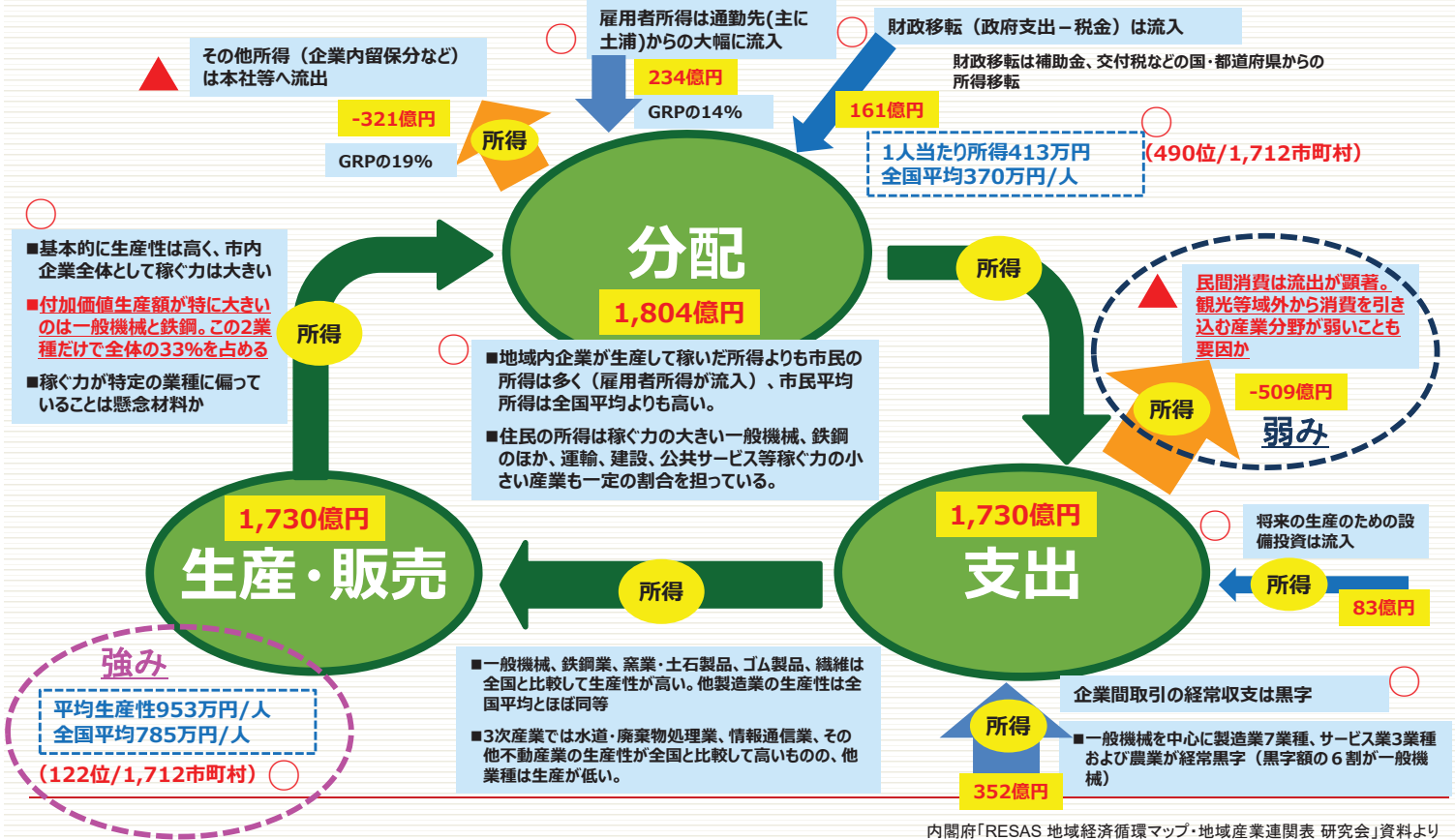
今後の展開

- 好調な企業立地の動向を受けて不足する産業用地を確保するため、市内における新たな工業団地の造成に向けた用地選定を実施。
- 地域資源を活かした特産品の生産拡大を進める市内企業の新工場建設等を、企業立地補助金等により支援。
- 地域の特産品を県外・海外市場に展開すべく販路開拓に取り組む企業・生産者等を、新たに導入する販路開拓促進制度により支援。

(参考) かすみがうら市の地域経済循環分析：全体の構造

※循環の状況：「○」は良好。「▲」は問題あり

地域の稼ぐ力は高く、住民所得も平均以上ではあるが、民間消費の流出が最大の問題。



派遣市町村：茨城県大子町（だいごまち）

大子町における地方創生について ～過疎化、少子高齢化が顕著な中山間地域における取組～

派遣者氏名：和田 宗介
派遣元：経済産業省
派遣先での役職：副町長兼観光商工課長
派遣期間：平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- **過疎化（人口減少）**
 - ・ 昭和30年（1955年）に1町8カ村が合併し、人口43,000人程度いたが、その後減少し続け、平成31年（2019年）平成31年3月1日現在17,142人。このままのペースで減少が進むと2040年に10,327人（推計）。
- **少子高齢化**
 - ・ 近年出生数が100人を下回り、少子化が進行。小中学校の統廃合も進んでいる。
 - ・ **高齢化率は、県内一の43.61%**（平成31年3月1日現在）。60歳以上は52.98%。
- **若者の流出**
 - ・ 自然減とともに社会減も進み、特に**10代後半、20代前半の人口流出**が大きい。

地方版総合戦略の概要

- **若者が留まる、帰ってくる、入ってくる**
 1. **安定した雇用を創出する**
 - ・ 町の強みを活かす**地場産業（農林畜産業、観光業）の振興**、若者の希望にかなう雇用創出
 2. **新しい人の流れをつくる**
 - ・ **地域資源を活かした交流促進**及び移住定住の促進
 3. **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
 - ・ 若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育ての環境整備、将来を担う人づくり
 4. **魅力ある地域をつくる**
 - ・ **持続可能な地域形成の推進**、広域連携による魅力的な圏域づくりの推進

今後の展開

立ち上げた事業を着実に実行していくとともに、外部（町内外）との連携を促進し、若者が留まる、帰ってくる、入ってくるまちを目指す。

課題に対する取組状況

- **民間と連携した健康長寿プロジェクトの立上げ**
 - ・ **民間のノウハウ等を活用して、町民の健康寿命の延伸**に取り組む「大子町健康長寿プロジェクト」を立上げ（平成30年度）
 - ・ **8社の企業が参加**し、体操、口腔ケア、栄養指導、認知症予防等の講座を開催
- **茨城大学との連携協定に基づく事業**
 - ・ 平成30年2月2日に茨城大学人文社会科学部と地域連携協力に関する協定を締結し、平成30年度において、複数の事業を実施
 - ・ 国名勝・日本三名瀑「袋田の滝」関連では、以下を実施
 - ① 学生目線で「恋人の聖地」としての「袋田の滝」の魅力を発掘し、PR動画を作成するとともに、「恋人の聖地」の魅力向上策及び集客策の検討
 - ② 「袋田の滝」周辺商店街の活性化のために、**大学教授等による個店調査、課題分析及び商店街活性化策の考察**
- **経済産業省の支援による「奥久慈しゃも」のブランディング等**
 - ・ 特産品「奥久慈しゃも」が「**地理的表示（GI）保護制度**」（農林水産省）に**地鶏で初めて取得**（平成30年12月27日）
 - ・ 経済産業省関東経済産業局の「平成30年度自治体を中心とした地域産業資源活用による売れる商品づくりモデル事業」に採択され、課題である**ブランディング、GI保護制度取得後のPR方法、認知度向上**などを**専門家からアドバイス**とともに関係者で協議



派遣市町村: 栃木県矢板市

派遣者氏名: 竹村 潤一

派遣元: 株式会社 JTB

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

栃木県矢板市における地方創生について ～地域資源を磨き上げ、交流人口拡大への挑戦～

派遣市町村の課題

- 全国平均を上回る割合での人口減少。それに伴う地域の活力低下ならびに住民負担の増加。
→とくに進学や就職などを機とした若い世代の市外への転出超過が顕著
- 国・県の平均より出生率が低い
→市民意識調査では、未婚・希望人数の子どもを持たない理由として経済的理由が挙げられている
- 交流人口拡大に向けた官民一体の協業体制構築
→首都圏近郊であり、交通アクセスも至便であるにもかかわらず、地域ブランディングが確立されておらず、認知度が高い。

地方版総合戦略の概要

矢板市総合戦略における「2つの戦略」と「4つの基本目標」

2つの戦略

「人口減少の克服戦略」「人口減少社会への適応戦略」

4つの基本目標

- ①安定した雇用を創出する（仕事、職場をつくり出す）
→就労等を契機とした人口の流出を抑制する
- ②来てもらう、住んでもらう人の流れをつくる
→市の魅力を発信・共感してもらい、定住につながる交流人口の増加を目指す
- ③各世代を支援する
→持続可能なまちづくりと合わせて、安心して子どもを産み・育てる生活を実現し、定住人口の維持・増加を目指す
- ④活力と魅力あるまちをつくる →U I Jターンの流入を促進し、人口増加を図る

今後の展開

- H31年度は、『スポーツを基軸とした新たな観光スタイル「&スポーツ」事業』が最終年度であり、スポーツコミッション設立を契機として、宿泊を伴う「合宿」誘致にMKIを絞り、受入体制の構築はもちろんのこと、誘致活動に注力する。
- H30年度開催の観光キャンペーン「栃木DC」での取組を一過性のものとせず、「観光推進委員会」を継続し、滞在時間の拡大を目的として、コンテンツ開発に取組む。
- 観光誘客促進として、SNSを活用した情報発信、旅行会社へのプロモーションなどを積極的に実施する。

課題に対する取組状況

○地方創生関連交付金事業の推進（アドバイザー）

- ・『スポーツを基軸とした新たな観光スタイル「&スポーツ」事業』
→市内スポーツ施設や温泉施設等を活用して、交流人口の拡大と市内周遊促進を目的とする事業。昨年度は、官民協業による「スポーツツーリズム推進協議会」において、主に「スポーツコミッション」の設立について検討してきた。30年4月に「スポーツコミッション」設立し、事業の拡大や体制整備についてアドバイス。

・「チャリ旅！栃木県北サイクルツーリズム事業」

- 大田原市、矢板市及び那須町の栃木県北部三市町は、現在サイクルツーリズムの推進を強化しており、この県北地域が面として連携し、サイクリストが利用しやすい環境整備やプロモーションを実施している。本年度はプロモーションの一環で「モニターツアー」を実施した。引き続き、ブランディングの確立を目指す。

○観光振興施策に向けた提言・アドバイス

- ・栃木DCにおける観光振興施策を提言
→JRグループが実施する国内最大級の観光キャンペーン「栃木デザインエーションキャンペーン（DC）」が2018年4月～6月に実施した。「矢板市DC推進委員会」にて、市内観光関連事業者等へ取組推進や受入体制整備のアドバイスを行った。
結果：H29（4～6月）511,005人⇒H30（4～6月）543,249人 106%増加

・JAFとの観光協定に向けたコーディネート

- 本市は首都圏とを結び「東北自動車道」の矢板インターを有しており、また栃木県観光動向調査から来訪者の89.2%が自家用車（社用・公用車）であることから、1800万人の会員を持つロードサービス団体「JAF」と観光協定を2018年4月27日に締結。



栃木県北サイクルツーリズム「モニターツアー」



観光資源「おしらじの滝」



JAFとの観光協定

派遣市町村: 埼玉県美里町

派遣者氏名: 高沢賢一

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

美里町における地方創生について ～心身ともに美しく暮らせるまちづくり～

派遣市町村の課題

- 将来の人口減少
1995年12,197人 → 2015年11,420人 → 2040年8,172人
若年層のUターンのかけり
- 基幹産業の維持と新たな雇用の創出
農業就業者の高齢化が進み、後継者不足等により耕作放棄地が増えてきている。新たな担い手の発掘育成、若者が定住するための雇用の創出
- 役場の業務改革
漫然とした行政運営。業務を見える化し、職員1人1人が目標を持って業務執行する仕組みの構築。

地方版総合戦略の概要

- 目標①美里町の資源を活かした「しごと」づくり
スマートICの整備を最大限活用し、産業団地の整備・企業誘致に努め、安定した雇用を目指す。美里町の資源である農産物などを活かした「食」の分野における商品開発のサポートや民間企業の協力も視野に入れた6次産業の拠点整備など、民間のノウハウを活かした持続可能な産業の発展を推進する。
- 目標②魅力あるまちを発信し、魅力ある「ひと」をつくる
まちの観光・魅力発信拠点施設を整備し、まちの魅力を来訪者が体感できる取り組みを進める。町民自身がまちの魅力を発信し、今後のまちづくりの担い手として活動するための人材育成、まちづくり団体の支援を強化し、地元愛と誇りをもった「魅力ある」ひとづくりを目指す。
- 目標③暮らしを楽しむ人のつながりと優しさのある「まち」づくり
美里町の暮らしを楽しみ、地域住民のつながりと優しさがあふれるまちづくりを目指す。

今後の展開

- 拠点施設の整備では、30年度後半から本格的な検討に着手。町農業振興審議会における関係団体の意見聴取や、整備に向けた基本計画等の策定をすすめる。
- 健康ポイント事業では、住民が継続して事業に参加したくなる仕掛けづくりを進めるため、平成31年度からは地方創生推進交付金を活用し、ヘルスクア産業及び全国で健康づくりに積極的に取り組む4市町と連携して、Social Impact Bondの枠組みにより事業を推進する。また、参加者の医療費分析なども実施し、事業の効果を検証する。
- 業務効率化では、29年度に実施した新たな取り組みについて定着を目指すとともに、中堅管理職員の意識改革に取り組む。

課題に対する取組状況

○まちの「核」となる拠点施設の整備

- 関越自動車道スマートICの開通を見据え、地元農産物等を観光客や地域住民に直接提供できる施設及び地域住民が気軽に集まることのできる交流拠点の整備について検討
29～30年度：実現可能性調査を実施
30～31年度：町審議会での意見集約、地域活性化施設整備の基本計画、地域活性化戦略等の策定（予定）



○健康のまちづくりの推進

- H29.9からミムリン健康ポイント事業を開始。歩数や健康づくりイベント等への参加に応じてポイント付与。2300人以上の町民が参加。町内商店等と連携し、歩数ポイントデータ送信端末を町内に複数設置し、町民が参加しやすい工夫。



○地域人材の活用

- 地方創生加速化交付金を活用し、地方創生のための人材育成講座を実施。講座受講者を中心に、地域手づくりイベント「みさと手づくりマルシェ&カフェ」を開催。

○定住促進のための新たな取り組み

- 美里町空き地バンク制度（H29.12～）（宅建協会と協定）、住宅金融支援機構（フラット35）と連携（H29.9～）、新幹線定期購入補助（H30.4～）

○業務効率化の推進

- あまねキャリア工房代表沢渡あまね氏を講師に招き、研修会を実施。全庁的に業務一覧表、年間スケジュール表、インシデント管理簿の作成を導入。

派遣市町村:千葉県館山市

地理的優位性と恵まれた自然環境を最大限に活かした「しごと」の創出で、館山市への「ひと」の流れを生み出し幅広い世代が“住み続けたい”と思えるまちづくりを目指す

派遣者氏名: 矢尾 雅義

派遣元: 凸版印刷株式会社

派遣先での役職: 参与

派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

館山市は、1980年の56,257人を頭打ちに減少に転じ、2040年には、約35,000人まで減少すると推計されている。

館山市の合計特殊出生率は、直近の2014年は1.53と県内で最も高い率となっているものの、男女ともに、高校や大学等への進学に伴う転出と、高卒者の就職のための転出が課題となっている。

館山市を含むハローワーク館山管内の有効求人倍率は直近の2014年では、ハローワーク千葉に次いで高い倍率となっているものの、求職と求人の意向がマッチしていないなどの理由により、進学・就職等に伴う若者の転出の多さに比較して、その後の大学卒業等に伴うリターンを主とした転入の少なさが人口減少の大きな要因となっており、安定した「しごと」の創出が急務である。

地方版総合戦略の概要

- <基本目標>
- ◆“海”の魅力に磨きをかける
 - ◆“食”の豊かさで人をひきつける
 - ◆“若者”の夢と希望をかなえる
 - ◆未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ

東京都心から約1時間半というアクセス性を有し、風光明媚な海と海岸の魅力、温暖な気候と緑豊かな大地や豊かな漁場を有するという館山市の地域資源に磨きをかけ、多くの人々や企業を呼び込み、既存及び新規の観光産業や飲食・サービス業等のビジネスチャンスを生み出し、拡大していく。

今後の展開

- 海、食、スポーツ等の地域の観光資源の磨き上げと、具体的な施策の展開⇒クリエイター(デザイン、写真、動画)とのコラボレーションを積極的に展開
- ワークーションや新たな観光スタイルの開発を通じた関係人口創出活動⇒近隣の自治体や事業者を巻き込んだ広域連携型プロジェクトを開始
- 上記のような具体的な活動・プロジェクトを通じた地域ブランディングの実践⇒若手職員を中心としたプロジェクト活動を開始
- …等

課題に対する取組状況

館山市は観光立市を標榜しており、地域ブランディング及びシティプロモーションが極めて重要な施策であり、そのコアとなる地域資源は、豊かな自然環境を背景にした“海”と“食”である。
しかしながら限られた予算で各種施策の展開は難しいため、特に民間事業者を巻き込んだプロジェクトを立ち上げ、地域での具体的な活動に繋げていった。

<具体的な取り組み状況>

- ① 館山市の観光拠点である「渚の駅」たてやまの魅力発信
 - ・内外装改修、海の魅力VR導入、海の魅力ガイドブック等の企画支援
 - ② 新たな観光・関係人口創出を目指した官民連携プロジェクト
 - ・JR東日本×館山・南房総によるトレイン&サイクルまちづくりプロデュース
 - ③ 地域商品ブランド開発スキーム(産官学)の立ち上げ
 - ・地域商品(食品)のパッケージ開発ワークショップin東京など
 - ④ 地域産業×小学校の連携による【教育×地域魅力発信】プログラム支援
 - ・小学校の授業として地域事業者取材～WEB発信(凸版・東京書籍連携)
- <勉強会、その他>
- ・市職員や団体向けにマーケティング勉強会やプロモーション施策の支援



派遣市町村:千葉県我孫子市

我孫子市における地方創生について
～あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり～

派遣者氏名: 藤井 俊行

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 建設部参事(兼)治水課長

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少、少子高齢化
我孫子市の平成22年の134,017人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、平成52年の総人口は、103,119人に減少。
- 人口減少等に伴う将来のまちづくりへの影響
人口減少による経済活動の縮小やそれに伴う税収の減少、コミュニティ機能の低下

地方版総合戦略の概要

○ 我孫子市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境の実現を目指すために、以下の4つの基本目標を掲げ施策を推進。

- 1 あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり
- 2 あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり
- 3 あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり
- 4 あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

今後の展開

○ 引き続き、「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」を目指し、水害対策を推進していく。

課題に対する取組状況

○ 「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」の目標のもと生活環境の充実のため主に以下の水害対策を実施。

1. 中・長期的な対策

主要4カ所において防災・安全交付金を活用し、地下式調整池や雨水幹線等の治水工事を推進。



地下式調整池



排水樋管改築

2. 緊急的な対策

局所的な浸水被害軽減のため、道路上の雨水を速やかに排水するため、側溝蓋の交換や道路横断側溝の設置など排水能力の確保や向上を図る。

3. ソフト対策

開発行為等に伴って増大する雨水流出量を抑制指導、建築物の敷地内に雨水浸透施設の設置のお願いや雨水貯留タンクの設置支援など。

派遣市町村:千葉県君津市

君津市における地方創生について ～ポテンシャルを活かす～

派遣者氏名: 鹿島 秀昭

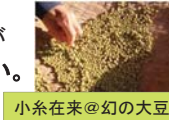
派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 建設部副参事 (道路建設課長)

派遣期間: H29.4～H31.3末

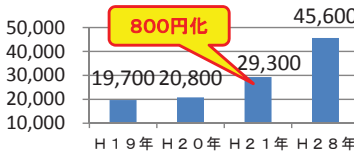
派遣市町村の課題

- 面積は千葉県で二番目 (318.81km²)
- 新日鐵住金君津製鐵所で知られる
- 市の人口: **人口減少が止まらない**
H7年ピーク(9.4万人) ⇒ H30年 8.5万人
※現在でも約1,000人/年ペースで人口減少中
- 東京湾アクアラインを利用すれば、**東京駅から車で約70分の立地条件**
- 千葉県唯一の「**平成の名水百選**」
- **小糸在来@幻の大豆** 農業も盛ん
- JR君津駅周辺の市街地以外は、広大な中山間部を有し、山間部はすれ違えない道路がほとんど。
- 立地条件、地域資源等はい多いが **ポテンシャルが活かされていない。**

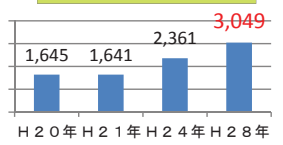


課題に対する取組状況

(台/日) アクアラインの交通量の推移 (千人/年)



君津市の観光入込客数
年間300万人突破



- アクアライン通行料金の引き下げ(800円化)効果により、ストック効果が大きく発現。
- 今後、**館山自動車道の4車線化**(※1)により、更なる観光入込客数の増加等が期待。
※1) H31年内 木更津JCT～富津竹岡IC間の4車線化

① 館山自動車道君津IC周辺の企業立地に向けて

- ・君津ICから羽田空港等へ約1時間でアクセスできる立地を活かし、平成30年度に企業立地の専門家に助言を頂きながら、組織体制の確立へのアプローチ。

② JR君津駅南口周辺エリアの低未利用地の有効活用に向けて

- ・全国的に「都市のスポンジ化」の問題がある中、国土交通省の助言を頂きながら、平成31年2月に地域代表者との意見交換会を着手し、土地利用の再編を目指す。

③ 地方創生道整備交付金で道路事業の推進

- ・東京湾アクアライン等のポテンシャルを最大限に活かし地域活性化計画として、平成30年度に国の第2次補正予算も活用し、新設道路の事業推進を図る。

④ 人材育成(技術者)の取組み

- ・都市基盤の老朽化の課題を抱えている中、経験が少ない若い職員が多いことから、技術勉強会を四半期に1度ペースで開催し、実務的な育成を図った。



地方版総合戦略の概要

- 基本目標1: 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出。
- 基本目標2: 新たなひとの流れと、地域内へのひとの流れを促進。
- 基本目標3: 地域が一体で、安心して出産・子育てする環境作り。
- 基本目標4: 地域ごとに、持続性を担保しつつ活力ある地域を維持するため、時代に合った新たなまちづくり。

今後の展開

- 引き続き、東京湾アクアライン効果と呼び込むため、アクセス道路の平成33年度完成を目指し、観光等の交流人口の拡大に向けて市関係部と連携強化により、観光・農業資源等への効果拡大につなげていく。
- 君津市の玄関口である君津IC周辺の土地利用の早期実現に向けて具体化を図っていく。
- 君津駅南口周辺エリアの具体的な組織化「まちづくり研究会(H31年度設立予定)」による議論を進め、地域特性に合った土地利用の再編を目指していく。

派遣市町村:千葉県香取市

千葉県香取市における地方創生について

豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～

派遣者氏名: 持丸 章治

派遣元: 国土交通省

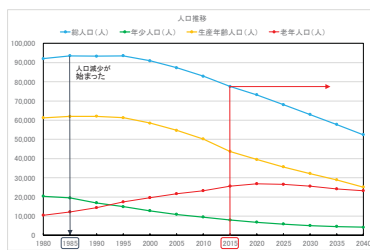
派遣先での役職: 建設水道部 参事

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

○人口減少、少子高齢化

香取市の人口は1985年(93,573人)をピークに減少に転じ、2005年87,332人、2015年77,499人と10年間で約9,800人減少している。
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には52,415人まで減少する予測である。



地方版総合戦略の概要

- 香取市の人口ビジョンでは、2060年の時点で約52,000人程度を確保することを目指し、以下に基本目標を設定した。

- (1) 地域における安定した雇用を創出
- (2) 定住と香取市への交流・移住を促進
- (3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進

今後の展開

- 香取市総合戦略のH31目標値に向けて様々な施策が進んでいる。また、第2次香取市総合計画 前期基本計画も作成し、「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～」をスローガンに推進中
- ・改築を進めている国保小見川総合病院が「香取おみがわ医療センター」としてH31年9月に新病院として開院予定。第2期の香取市総合戦略の改訂に着手予定、歴史文化を活かした街なみ整備の活用(世界遺産、日本遺産、重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区)した観光集客・・・等

課題に対する取組状況

○人口減少、少子高齢化に対する水道施設の更新

- ・老朽化した城山第2浄水場施設の全面更新、小見川・山田地区上水道事業と栗源地区簡易水道事業の統合による安心・安全な水の安定供給を実施し、環境・エネルギー対策を考慮し、コスト削減を推進する

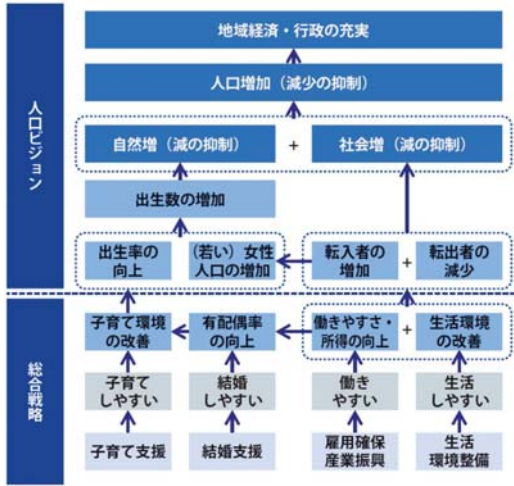
○パークゴルフによる市民の多世代間交流、健康増進、観光客の誘致の推進(スポーツによる地域活性化)

- ・「橋ふれあい公園」の中心施設として体験学習施設(テラス サンサン)をH31年4月にオープンし、今後パークゴルフ場を拡張再整備
- ・市民の多世代間交流の場、市民の健康増進の場、観光客を誘致する場の提供(新たなコミュニティの創出)
- ・公園の管理機能を有した体験学習施設の整備、内装は市産木材の活用
- ・運動による高齢者医療費及び介護費用抑制、歩く事で認知症予防にも寄与
- ・超高齢化社会に対応した元気なシニア作りを始めることで、今後のプラスワンとしてCCRCに活かす。

○「道の駅水の郷さわら」の地域活性化の拠点として再整備

- ・香取市の基幹産業である農業の従事者の高齢化や担い手不足が懸念
- ・道の駅水の郷さわらにおいて農産物のPR、観光の発信、地域活性化の拠点として再整備
- ・農業者所得の拡大、新規就農者のための販路確保、農産物の付加価値化
- ・特産品直売所のバックヤード及び農産物の加工等を行う簡易的な加工場の増設しH30年4月にオープン

香取市における人口ビジョンと総合戦略の関係図



◆Uターンの促進

- ・香取市の30歳の成人式、20歳の成人式
- ・出会い、郷土愛の掘り起こし→Uターンの促進、婚活世代のネットワークの構築



◆橘ふれあい公園の拡張整備

- ・体験学習施設（テラス サンサン）内に多目的室（多世代間交流拠点）を整備し、H31年4月オープン
 - ・パークゴルフ場の整備（予定）
- 若者運動不足解消、高齢者の健康維持・増進（医療費の抑制、CCRC）、観光客誘致

写真1 テラス サンサン全景



写真2 香取杉を活かした内装



※テラス サンサン：当施設が公園の中心施設であり、公園全体を将来にわたり緑陰(美しく光り輝くさま)と照らしてほしいという願いを込めている。

◆道の駅水の郷さわらの再整備

- ・農産物のPR、観光の発信、地域活性化の拠点として再整備
- ・特産品直売所、農産物等をストックするバックヤード及び農産物の加工場の整備(H30年4月オープン)

写真3 道の駅水の郷さわら全景



写真4 オープン時のにぎわい



派遣市町村：千葉県長柄町

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（長柄町版CCRC） ～産官学連携による健康寿命延伸まちづくりの取組～

- 派遣者氏名：田島 翔太
- 派遣元：国立大学法人千葉大学
- 派遣先での役職：タウンアドバイザー
- 派遣期間：平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少
 - ・長柄町の人口は1995年の8,846人をピークに減少に転じ、2019年は7,078人となり、近年は毎年100人程度のペースで転出超過が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年に5,159人まで減少する予測である。
- 少子高齢化
 - ・合計特殊出生率の平均は1.31（2008～2012年）で全国と県平均を下回っている。高齢化率は37.1%（2018年）で、年々、高齢人口の割合が増加している。
- 町のPR不足、差別化の必要性
 - ・町の魅力を高め、交流人口・関係人口を増やし、移住定住へと繋げるには、町を知ってもらう・訪れてもらうためのPR、差別化が必要と考えられる。

地方版総合戦略の概要

- 生命（いのち）をながらえ、次代へつなぐ地域づくり
 - ・人口ビジョンで示した「2060年に4,907人の人口を確保」を目指し、次の4つの基本目標と目標達成に向けた8本の戦略プロジェクト及び施策を設定。
 - 基本目標1「若者就業のまち」
 - (1) 農業活性化プロジェクト、(2) 雇用機会拡大プロジェクト
 - 基本目標2「集い定住するまち」
 - (3) にぎわい創出プロジェクト、(4) 移住・定住促進プロジェクト
 - 基本目標3「ライフスタイルの希望をかなえまち」
 - (5) 結婚・妊娠・出産応援プロジェクト、(6) 子育て支援充実プロジェクト
 - 基本目標4「安心・快適で魅力あるまち」
 - (7) ながら生活応援プロジェクト、(8) スポーツ・交流活動振興プロジェクト

課題に対する取組状況

- 長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（長柄町版CCRC）の推進
 - ・2015年度から産官学連携で検討を進めている長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（日本版CCRC）事業において、地域再生計画を策定し、認定を受けた。
- ながら創生プロジェクトチームの開催
 - ・地方創生総合戦略の推進のため、若手職員を中心とした庁内横断型のプロジェクトチームを発足。月1回、講義と企画提案型ワークショップによる120分の講座を開催。国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標と関連施策を学び、町長に対して事業提案をおこなった。地方版SDGsについても理解を深め、今後の施策の参考とした。
- 学生による移住定住ガイドブックの制作と移住フェアへの出展
 - ・千葉大学と連携し、町内移住者5名に学生がインタビューをおこなった。学生の視点で「地方での暮らしとは何か」を考え、移住の実態を伝えることを重視した。制作したガイドブックは町役場等で配布した他、東京・有楽町で開催された「ちば移住市町村合同フェア」で配布、説明した。
- 若者とまちのブランディングを考える公開授業の開講
 - ・大学生と住民と一緒に学ぶ公開授業を長柄町にて開講。町内外の住民のほか、千葉大学、金沢大学、熊本大学、岡山大学から学生が参加し、長柄町の地域資産の発掘と活用提案をおこなった。



若手職員によるワークショップ



学生による移住者への取材

今後の展開

- 長柄町版大学連携型生涯活躍のまちの中核をなす、エリア型CCRC（リソル生命の森）の計画の推進。
- 若者による町の地域資源の発掘を継続しつつ、それらを町のPRIに結びつけるための特産品開発や情報発信の強化。
- 地方創生を担う若手職員の育成及び地元企業、地域住民との連携の強化。

派遣市町村:新潟県聖籠町

派遣者氏名: 夏井 智毅

派遣元: 厚生労働省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 平成29年4月～

聖籠町における地方創生について

～人生100年時代における多世代共生のまちを目指して～

派遣市町村の課題

- 町は、日本海側の国際海上コンテナ・LNGの拠点である新潟東港とその背後地に工業地帯を擁し、新潟市中心地まで通勤・通学圏内にある。また、平成18年からは町立幼稚園の基本保育料を無料化するなど子育て施策に力を入れてきた。
- 人口は上記を背景に増加してきたところ、H30.4現在14,146人（この2,3年はほぼ横ばい）。うち年少人口（2,106人）の構成比は新潟県内で最も高く、高齢化率は25.7%と県内では最も低い。合計特殊出生率はこの3年間で1.74(H27)～2.03(H28)で推移。
- 東港企業の固定資産税が大きな割合を占める税収は、資産の減価償却によりピークの62億円(H12)から44億円(H29)に減少。また、今後は少子・高齢化が進んでいく見通しのなかで、核家族化、高齢者世帯が増加している。⇒税収確保と限られた税収のなかで持続可能な行政サービス、住民と行政の協働の構築が課題。



地方版総合戦略の概要

- H28年3月に策定した人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定。2060年の人口13,700人の維持を目標（将来的な特殊合計出生率の目標＝2.14）とし、「地域資源を活かした魅力ある産業形成」、「結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「住み続けたいまちをかたちづくる」の3本柱で構成。H30年3月には、それまでの取組の中間評価を踏まえ、(KPI)東港工業地帯の新規進出・規模拡大企業数を引き上げ、空き家対策^注の追加等の改定を行った。
- これまでの成果は、東港工業地帯の未売却地の完売、企業の新規進出・規模拡大、大型クルーズ船の寄港定着、政策誘導による民間宅地開発、病児・病後児保育の体制整備等。

注:個別物件の不動産活用コンサルティング制度を創設

今後の展開

※ 総合戦略に記載した事項と関連が深いものを特筆。

- 新潟東港は今年11月で開港50周年を迎える。国、県、新潟市と連携した港湾機能の充実・強化、工業地帯への新規進出・規模拡大の促進。
- 国の幼保無償化により、町立幼稚園の基本保育料の無償が町の独自施策でなくなることから、「子育てにやさしいまち」としての新たなビジョンの検討。

課題に対する取組状況

※ 文中には派遣者の私見が含まれている。

※ H30年度の取組を中心に記載

- 人生100年時代を見据えた取り組み**
 - H30年3月には聖籠町生涯活躍のまち構想を策定したところ。平成30年度では、いくつになっても何かにチャレンジしたり、自分らしく人生を充実させるエイジレス社会の実現をテーマとした取組を実施。
 - ⇒①H30年7月、地元の敬和学園大学と連携し、米国アップル社も認めたソフト開発者で最高齢プログラマーとして話題の若宮正子さんをお招きしたフォーラムを開催。②H30年11月、政策研究を目的に、ハローワーク、シルバー人材センター、町関係各課で「働きたいシニアの希望を実現するための研究報告」を立ち上げた。各機関がもつ強みを活かしながら、「働く」「学ぶ」「地域」の3つをつなぐ体制構築等を提言する研究報告をまとめる予定（H30年末）。
- 行財政改革に着手**
 - 過去と比べると町の税収は落ち込み、少子・超高齢化が進展するなか、こども・新しい教育への投資、福祉への投資、未来へつなげる（地域経済・インフラ）投資を実現し持続可能な行政運営を図るため、行財政改革に着手。2019.2～2022.3を期間とし、事務事業の見直しや定員管理・企画力の強化等組織再編を内容とする行財政改革大綱をH31年2月に策定した。⇒H31年度予算案から反映をはじめている（改革で捻出した財源をもとに、こども医療費助成を高校生卒業年齢まで拡大等の投資を実現。）。
- 町の特産さくらんぼのPR**
 - 町は明治にさかのぼるさくらんぼの最も古い産地の一つ。砂丘地で育つ赤い宝石の味には定評がある。H30年6月、新潟の食文化創造の活動している「ピースキッチン新潟」とコラボし（当該団体とのコラボはH29年度から）、スイーツ・創作料理などのライブキッチンイベントと特別感を演出したテストマーケティングを新装した新潟駅西口で実施。また、各メディアで話題となっているレストランパスでさくらんぼをPR（周遊コースへの組み込みと車内での提供）。
- プログラミング教育**
 - 2020年度から小学校で必修化されることに先立ち、全国大会・国際大会に出場者を輩出している地元NPO等の協力を得て、2小学校での授業（H30年11,12月⇒学校側の授業のモデルの構築を図る）と町主催の電子ロボット工作のイベント（H30年12月）を開催。



派遣市町村:富山県氷見市

派遣者氏名: 小野 裕一郎

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 平成30年4月～

「氷見元気プロジェクト」による地方創生 ～住みたい街、働きたい街、育てたい街を目指して～

派遣市町村の課題

- (人口減少)
 - 県内ワースト2番目の人口減少率（直近5年間で▲7.2%）。大学・専門学校等が市内にないため、特に若年層の流出が顕著。20代後半～30代前半の年齢層も氷見に戻ってくる傾向は弱い。
- (観光)
 - 食資源が豊かで、とりわけ全国でも高いブランド力を誇る「ひみ寒ぶり」があるが、多様化する観光客のニーズを捉えたサービス提供や、観光客をまちなかに回遊させ、市内滞在時間の延伸を図ること等によって、観光消費額の増加とインバウンド拡大を目指す必要がある。

地方版総合戦略の概要

- 氷見市に帰ってくる、住み続ける等の「希望をかなえる」こと、移住者に氷見を選んでもらう、地域の子ども数も維持すること等による「持続可能な社会にする」ことを重視して策定。
- 基本目標Ⅰ: 安定した雇用を創出する
氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を生かしたビジネス化の実施。
氷見市内での資金循環の維持・加速
- 基本目標Ⅱ: 新しい人の流れをつくる
様々な世代の氷見出身者の還流（ふるさと氷見での人材の定着）、氷見ならではの魅力・強みを生かした交流の実現
- 基本目標Ⅲ: 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
妊娠・出産に係る負担の軽減、子育ての魅力で氷見への移住者を増やす
- 基本目標Ⅳ: 安心な暮らしを守り、地域と地域を連携する

今後の展開

- インバウンド・体験型観光の推進、中心市街地の活性化、藤子不二雄[Ⓐ]先生が本市出身であることを生かしたまんがのまちづくり、名城大学農学部等と連携した農業活性化の産学官連携プロジェクト等について、地方創生推進交付金等を活用し（3月8日現在申請中）、事業を推進する。
- 氷見市海浜植物園について、地方創生拠点整備交付金等を活用し、女性が子どもを遊ばせながら利用できるリカレント研修のための施設整備等を行う。
- プログラミング等を含めたICT教育や起業教育の充実、氷見高校における地域連携の授業等、教育を通じた地方創生の取組を進める。
- 政策統括監と地方創生推進課を新設し、部局間で連携が必要な事業の円滑な推進と次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行う。

課題に対する取組状況

- (推進体制)
 - 部局横断の地方創生プロジェクトチームを編成し、商店街活性化や教育等のプランを立案（担当する部局において予算に反映）。
- (移住・定住の促進)
 - 商工会議所、金融機関、宅建協会等で構成する移住定住促進会議を立ち上げ、移住の総合窓口であるIJU応援センターとの連携を強化。自治振興委員を通じた空き家の掘り起こし、空き家利活用の周知啓発活動も実施。
- (関係人口)
 - 関係人口の増加を目指し、農業、宿泊業、移住支援団体などを受入先として、市単独でふるさとワーキングホリデーを開始（10人を受入れ）。
- (観光)
 - 体験型観光のニーズ調査のため、事業者を募集し「HIMI体験FESTA」を実施（魚のうろこ、里山杉を生かした製作ワークショップ等。マルシェと同時開催し、3000人以上を動員）。
- (シティプロモーション)
 - SNSのインフルエンサーを招聘し、飲食店や観光事業者等を対象とした実践的な講座を実施することにより、市全体としての情報発信力を強化。



地方創生PTの模様



ふるさとワーキングホリデー



HIMI体験FESTA

派遣市町村:石川県七尾市

七尾市における地方創生について ～『人が輝く 交流体感都市』の形成を目指して～

派遣者氏名: 増田 純夫

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 建設部次長

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- 全国の地方都市と同様に人口減少と少子高齢化に歯止めがかからず、将来にわたって地場産業の衰退や後継者不足、若者の流出による地域コミュニティ機能の低下などが大きな課題。(2010年～2040年までの30年間で人口22,000人減見込み)
- 新たな産業の創出
 - ・平成27年の北陸新幹線開業や能越自動車道の整備といった交通ネットワークを活用した交流人口の拡大や産業の活性化に期待。
- 安心できる暮らしを支える環境の提供
 - ・観光または、物流拠点である七尾港等へのアクセス道路の整備。
 - ・交通渋滞の解消や地域間交流の促進につながる道路の整備。
- 地域コミュニティの活性化
 - ・人口減少や超高齢化社会を踏まえ、地域社会を構成している住民主体の地域づくりと地域が自立できるような支援が必要。

地方版総合戦略の概要

- 人口減少、地域格差拡大、経済的低迷などの喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指す。
- 【目標人口】
七尾市では2030年までに合計特殊出生率を1.80を実現させ、2060年に人口規模を32,890人とする。
- 【総合戦略の4つの柱】

 1. 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる
 2. 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 3. 七尾市への新しい人の流れをつくる
 4. 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

今後の展開

- 田鶴浜七尾道路の本格的用地取得に向け、引き続き国土交通省と連携し用地交渉、関係機関との調整を実施。
- 生活道路対策エリアの重点的対策に向け、地元関係者と一体となり面的・局所的な対策案を策定し交通安全対策を実施。
- 移動式排水ポンプ車の効果を最大限発揮するため、排水路の改修と効果を検証。
- 地域除雪活動が継続可能となるよう必要な支援を実施。

課題に対する取組状況

- 総合戦略の実現を確実なものとする為、能越自動車道を含む幹線道路網の形成などインフラ整備に関わる課題に対応。
- 企業活動の支援と地元雇用の創出に向けた取組み
 - ・企業ヒアリングを実施し、企業活動と道路整備への期待に関する事例収集。
 - ・各種団体の講話で交通ネットワーク整備と観光客誘致や産業の活性化を紹介。
- 能越道田鶴浜七尾道路の整備促進に向けた取組み
 - ・国土交通省と一緒に地元説明や関係機関との調整を実施。(市長、関係町会長とともに道路中心杭を設置し地元機運を盛り上げ、H30に用地着手)
 - ・関係市町や経済団体等と連携し、整備促進に向けた要望活動等を実施。
- 通学路等の生活空間における交通安全対策の取組み
 - ・学校統廃合に伴う通学路点検を通じ、重点的に対策すべき地区を生活道路対策エリアに指定し面的な対策を検討。
- 災害・減災対策に向けた取組み
 - ・頻発する豪雨による冠水対策として、移動式排水ポンプ車を配備。
- 地域除雪活動に向けた取組み
 - ・市民が主役のまちづくりと社会教育を一体化した取組みの一環として、地域除雪活動モデル事業を展開。

■町長の企業が中部地方で新規顧客を獲得



能越道整備と企業進出に関するストック効果事例



能越道中心杭設置



地域除雪活動モデル事業



移動式排水ポンプ車の配備

派遣市町村:石川県白山市

白山市における地方創生について ～人集い 活力あふれる 白山市～

派遣者氏名: 澤山 雅則

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 白山市は既に人口減少が生じており、社人研推計に準拠すると2060年には23%減の約8万人に減少すると予測
- ・大学進学等により若い世代の人口流出が顕著。ふるさとでの安定した雇用の場の確保が必要。
- ・周辺の都市や大都市圏に転出超過の傾向。豊かな自然や歴史・文化を活かし新たな賑わいや活力の創出が必要。
- ・合計特殊出生率は1.44と全国並み。市民の結婚や子育ての希望を実現する総合的な取り組みが必要。
- ・人口減少や少子高齢化により集落コミュニティ機能等の低下が予想。市民協働により時代の変化に対応した地域づくりが必要。

地方版総合戦略の概要

- 白山市では、「2060年の人口10万人確保、2019年109,500人の維持」を目標とし、白山・手取川・日本海を軸とする白山市の地域特性や目指す将来展望を勘案し、4つの基本目標を設定

 - ①商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」創生戦略
 - ②白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」創生戦略
 - ③安心して子供を産み育てられる「子育て・教育」創生戦略
 - ④平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」創生戦略

今後の展開

- 関係機関と連携し、取組内容を具体化させる計画の策定を進める。
- 計画との整合を意識して都市計画の見直し、地域公共交通網形成計画の策定を進める。

課題に対する取組状況

- 基本目標②「観光・交流」創生戦略について
～北陸新幹線白山総合車両所等を活用した観光・産業振興～
- ・市内には新幹線や在来線、民間鉄道の鉄道関連施設が立地。
- ・鉄道技術を身近に体験することができる環境を活かし、インバウンドを含む観光客等の受け入れに向けた環境整備を図る。
- 【取組内容】

 - ①白山総合車両所周辺での見学・体験ビジターセンターの建設
 - ②ビジターセンター最寄り鉄道駅の整備・改修
 - ③周辺市町と連携した観光プランの策定

- 【白山市の観光資源・地場産品等】



白山総合車両所 一般公開



白山比咩神社



GI白山認定酒

派遣市町村: 福井県越前市

歴史と文化のまち「越前市」における地方創生 ～2年連続で人口増加～

派遣者氏名: 大野 貴也

派遣元: 経済産業省 近畿経済産業局

派遣先での役職: 統括官(地方創生担当)

派遣期間: 平成29年5月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- 人口の減少
2005年のピーク時から約4000人の減少。若者の転出超過で特に女子のリターン率は極めて低い状況。男女数にアンバランスが発生。
- 中心市街地の衰退
市全体の上回る割合で減少。古い家屋が多く残り、高齢化が顕著で空き家が増加。4年後、3キロ先に東北新幹線の新駅開業予定。
- 外国人市民の増加
外国人の比率は全国平均を上回る5.2%。自宅を購入するなど永住にシフトしている。



課題に対する取組状況

- 平成29年から二年連続で人口増加
企業との連携による従業員の市内居住推進と住宅施策の拡充により、これまで他市に流れていたものを市内居住に誘導することに成功。これにより、平成29年、平成30年の2年連続で人口が増加した。

年	H26	H27	H28	H29	H30	H31
越前市人口	83,945	83,762	83,735	82,947	83,061	83,087
増減		-183	-27	-788	114	26

- アーティストを中心としたまちづくり検討会の組織とリノベーション
市内在住の絵本作家やイラストレーター、建築家などが越前市の中心市街地(武生地区)の賑わい創出のための検討会を組織(カッコいい武生のつくり方)。アートで売り出すべくプロジェクト(D.Artプロジェクト)を始動。また、武生の料亭文化を代表する旧料亭「春駒」の利活用のため、中小企業基盤整備機構と連携した事業計画を策定。まちづくり会社により、H32年度の事業化が決定した。



- 越前市多文化共生推進プランの策定
増加する課題を解決するため、市多文化共生推進プランを策定した。外国人生徒の増加による教育現場の混乱や、日本語を理解しない外国人の増加に伴う日本語教育環境の充実などの施策を今後展開していく。また、外国人を雇用する企業と連携するため、市、企業、国際交流協会などと事業スキームを検討するための研究会を立ち上げた。



地方版総合戦略の概要

- 女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～
市内企業と連携し、女性が働きやすい職場環境や、子育てや教育に関して切れ目の無い支援を実施。
- 中心市街地活性化基本計画に基づくまちづくり
平成35年に予定の東北新幹線南越前駅(仮称)開業に向けて、中心市街地を歴史と文化をテーマにしたまちづくりを実施。新駅周辺との差別化を図ることによる中心市街地の賑わい創出を目指す。
- 外国人市民との共生社会の実現
越前市で家庭をもって永住を希望する外国人市民が増加することに伴い、外国人の子どもが増加。また、本国から直接来日する外国人の増加により、日本語を理解できない外国人が増加。これまでの国際交流から多文化共生に施策を転換することとした。

今後の展開

- 総合戦略の改定
総合戦略を改定し、人口増加という成果を更に拡大を目指す。
- 中心市街地の活性化
新事業の実現に加えて、市内空き店舗のリノベーションなどの取組みを継続して実施する。
- 多文化共生社会の実現
策定した市多文化共生推進プランに基づき企業等と連携した施策を展開していく。

派遣市町村: 福井県池田町

福井県池田町における地方創生について ～豊国の農村づくりへの挑戦～

派遣者氏名: 高橋 宏輝

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 企画幹(農政担当)

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少と高齢化
人口は2,638人(S45から半減)。2040年には1,326人と予想(社人研)。
高齢化率は43.2%(県内で最も高い一方、労働力人口全体に占める65歳以上の割合は県内でトップ。元気なお年寄りが多い。)
- 生産活動から遠ざかりつつある町民
農業経営体が10年間で半減(H17: 340 → H27: 178)。
農業産出額(耕種)の低下(H17: 4.4億円 → H27: 3.5億円)
- 食料・燃料の地域内購入率の低さ
地域内購入率(31.3%)と地元産購入率(8.6%)の低さ。
エネルギーは石油依存(木質バイオマスが有効利用されていない)。

地方版総合戦略の概要

【目標】人口2,000人、1学年20人の子供を確保。人口1%の取り戻し、経済1%の取り戻し、交流人口10%増、外貨10%増。「すみか、しごと、なかま」をテーマに、「協働する力」「相互扶助する力」を取り戻し、小さな社会ならではの豊かな生活環境を再構築することで未来においても安心して暮らせる地域を築く。

すみか:心地よい安心な生活空間を守り、生み出す(住居の整備と改修支援、克雪住宅の開発と普及、公共交通の確保、美しい風景・清い環境の形成 など)

しごと:顔が見える地産地消の経済を推進し、半農多業化など多様な生業を育む(地域資源開発型の観光産業の確立、地域内消費の拡大 など)

なかま:小さきことの強み、小さきことへの不安を「つながる関係が支える幸福」へと創造する(地域・集落での連帯力の向上、家族・子育ての幸福度の向上 など)

課題に対する取組状況

町全体で減農薬減化学肥料に取り組んでいる池田町の農産物は、売り先よりも生産力に課題。このため、今年度テーマに「生産体制の強化」を設定。

- 町民の力を結集した「農ある田家会議」の設立
農政関係者の連携を強化するため、認定農業者、集落営農代表、農業委員、JA職員等の21名を構成員とした「農ある田家会議」を平成30年8月に設立。設立総会において新聞社、TV局の取材を受けることで活動の機運が向上。
- 持続可能な農業に向けたGAP講習会の開催
持続可能な農業生産の体制づくりや安心安全な生産体制の強化を目的として、J-GAPの指導員による町内農家を対象としたGAP講習会を3回開催。
- 米の栽培技術の見える化(栽培マニュアルの作成)
町全体で10年以上にわたり特別栽培に取り組んできた実績を踏まえ、認定農業者等のノウハウを結集した米の栽培マニュアルを作成、農業技術の平準化。
- ほ場整備事業の事業化
排水不良かつ小区画の農地条件を改善するため、町内2地区におけるほ場整備の事業化に着手。H32、H34の事業着工を目指す。
- 農政勉強会・ワークショップの開催
米政策の現状、ほ場整備、農業経営、鳥獣害対策などの農政関係者向け勉強会を4回開催。今後の農村農業のあり方などに関するWSを5回開催。



地元機関紙での紹介(H30.8.30福井新聞)



住民と行政によるワークショップの開催

今後の展開

- 環境保全型農業などの環境向上活動や水田風景を守る取組の質の向上(環境保全型農業のさらなる磨き上げ。条例制定などによる農村景観の保全、町民や事業者の農村景観に対する関心を高める。田園回帰に関心の高い若者の取り込み。)
- 森林の再生と合わせた木質バイオマスのエネルギー利用や小水力発電の導入に関する検討(エネルギー自給率の向上)。

派遣市町村:長野県飯田市

南信州から、世界の空へ

～産業振興と人材育成の拠点「エス・バード S-BIRD」における取組～

派遣者氏名: 寺田 仁史

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 参事

派遣期間: 平成30年7月～

派遣市町村の課題

○高校卒業と同時に約7割が地域を離れる

・飯田市を含む南信州地域では、4年制大学がないことや、希望する内容や収入の仕事が少ないことなどの理由から、地域の高校生が卒業と同時に約7割が地域を離れ、回帰・定着割合は4割弱と、人材の流出への対応が急務。

○リニア中央新幹線開通まであと8年

・飯田市には、2027年開業予定のリニア中央新幹線の駅が設置され、大きな人の流れが生まれることから、そのインパクトを適切に捉え、特に人材の流出における負の影響を最小化しつつ、多様な人が集まるメリットを最大化できる地域づくりが急務。

地方版総合戦略の概要

○若者が帰ってこられる産業をつくる

・地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援する。
・地域産業の将来を支える担い手・起業家を育成する。

○飯田市への新しい人の流れをつくる

・リニア中央新幹線の開業を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案などにより移住者の増加をめざすとともに、この地域を訪れる人を増やすため、人を惹きつける魅力づくりに取り組む。

課題に対する取組状況

<航空機需要を踏まえた産業の方向性>

・航空機の需要は、ここ20年で1万から2万機に、今後20年で4万機に倍増。
・既存機体の老朽化も含めると必要な新造機は3.35万機。
・航空機を構成する①機体、②エンジン、③それ以外(=航空機システム)のうち、③航空機システム分野が日本においては未成熟。
・そこで南信州地域では、「アジアの航空機システム産業の拠点」を目指し必要な環境を整備。

<地域の具体的な取組>

○「産業振興と人材育成の拠点エス・バード S-BIRD」の整備

・航空機産業の振興と、地域産業の高度化・高付加価値化を図るため、リニア駅近くで未使用になっていた旧高校校舎を改修した「産業振興と人材育成の拠点」を整備。地域の産業支援機関を集約し拠点化を図る。

○信州大学サテライトキャンパスの設置

・航空機システムを専門的に学べる大学院のカリキュラムの講座を開設。運営費は地域がコンソーシアムを組織し拠出。学生の生活は企業版ふるさと納税による寄附を充てるなど、地域を挙げて支援。

○公的試験機能の強化

・航空機に搭載する装備品(航空機システム)の安全性を確認するために必要な国内唯一の規格の試験機器や、食品産業の高度化に資する味覚センサー等の機器を整備し、地域の産業振興を支援。

今後の展開

○航空機産業の振興のため、試験機器を導入するほか、販路開拓や国内外の航空機関連企業の誘致を進める。
○地域産業の高度化・高付加価値化を目指して、各産業への継続的な支援を行う。
○エス・バードの更なる機能強化と、人と知を結ぶ「共創の場」を活用したイノベーション創出を支援する。
○地域の悲願である4年制大学設置に向け、信州大学共同研究講座の継続・発展を目指す。



派遣市町村:長野県駒ヶ根市

アルプスがふたつ映えるまち駒ヶ根市における地方創生 ～リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かした地域振興～

派遣者氏名: 田中智徳

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 技監

派遣期間: 28年度～30年度



こまっかっば

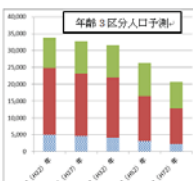
派遣市町村の課題

○少子高齢化の進行による課題

・国立社会保障人口問題研究所による将来推計では、2060年人口は20,623人となり、2010年から13,074人(38.8%)減少するものと予測されている。

・更に年齢3区分人口分析なども踏まえると、将来的な少子高齢化社会の到来により「社会資本・公共施設の負担増」「社会保障費の負担増」「労働力減少による地域経済の縮小」「地域自治力の低下」などの課題が予想されている。

>年少人口(0-14歳) 4,901人→2,270人△53.7%
>生産年齢人口(15-64歳) 19,932人→10,609人△46.8%
>老年人口(65歳以上) 8,864人→7,744人△12.6%



地方版総合戦略の概要

○人口減少を克服し、将来にわたって活力ある駒ヶ根市の創造

・駒ヶ根市では、人口ビジョンにおける2060年展望として「27,059人」を掲げており、この実現に向け、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」施策の具体化を進めるため、平成27年10月に「駒ヶ根市総合戦略」を策定し、「人や企業から選ばれる駒ヶ根市の創造」「若者定住の促進」「生涯現役のまちづくり」の3の視点で、地方創生に向き合っている。

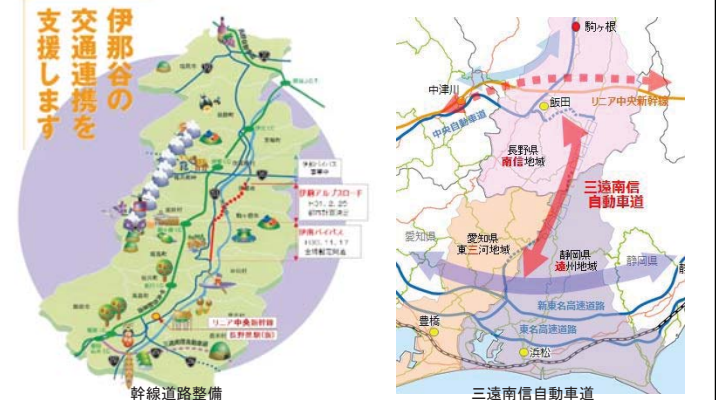
【総合戦略に掲げる基本目標】

>基本目標1「駒ヶ根市に仕事をつくり、安心して働けるようにする。」
>基本目標2「駒ヶ根市への新しい人の流れを創る」
>基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
>基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」

課題に対する取組状況

◎基本目標2「駒ヶ根市への新しい人の流れを創る」ための

○国道153号伊駒アルプスロードの早期事業着手に向け
・「幹線道路網の整備」として、平成30年11月17日に全線開通した国道153号伊南バイパスに引き続き、伊駒アルプスロードの早期事業着手に向け、国県機関や関係自治体等との連携調整を図っている。
○三遠南信自動車道の建設に向け
・「幹線道路網の整備」を進めるため、建設に向けた取り組みを広域で推進している「三遠南信自動車道」について、サミットや意見交換会などに参加し、他自治体との連携強化促進を図っている。



今後の展開

○リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かした地域振興

・高速交通網の整備に対応した幹線道路整備、市内アクセス道路整備や都市基盤整備を進め、広域交通の利便性の向上、定住人口・交流人口の拡大や観光集客の促進、医療連携、新たな産業の誘致など様々な効果を最大限に活用したまちづくりを進める。

派遣市町村:長野県白馬村

派遣者氏名:藤本元太

派遣元:総務省

派遣先での役職:副村長

派遣期間:平成29年8月~

白馬村における地方創生について ~北アルプスから世界級マウンテンリゾートを目指す~

派遣市町村の課題

- 白馬村の人口は2005年の9,500人をピークに減少傾向。2040年には約7200人になると推測される。
- 人口の自然増減:県内でも最低レベルの出生率を背景に、2013年の自然減少は▲32人。
- 人口の社会増減:観光産業の集積により人口の社会増減については流入超過の状態、2013年の社会増加は104人。日本人は流出超過であるが、外国人の流入が著しい。
- 村の主力産業は観光。スキーシーズンの終焉以降、日本人観光客は約1/3にまで激減。一方で、冬季を中心に外国人観光客が急増。インバウンド観光の強化とグリーンシーズンの誘客強化が課題。

地方版総合戦略の概要

- 白馬村では、人口増対策にあらゆる分野において取り組むべく、2019年の人口9,000人を目標とした白馬村総合戦略を策定。
- ・基本目標1 地域の資源と人を活かした「しごと」を創出する
新規正規雇用者数 30人(H26)→50人(H31)
- ・基本目標2 白馬村への新しい「ひと」の流れをつくる
人口の社会増数 111人(H25)→現状維持(H31)
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての「きぼう」をかなえる
年間出生数 63人(H25)→累計350人(H31)
- ・基本目標4 将来にわたって住み続けたい魅力ある「まち」をつくる
新築住宅戸数 28戸(H25)→累計150戸(H31)

今後の展開

- H31年度より、スキー場シャトルバス等の既存交通手段の統合・ネットワーク化の具体制度設計を行う。
- H31年度より、ドローンによる山小屋物流を本格運行予定。
- 図書館と子育て施設を含めた新複合施設を建設(H34予定)。子育て世代をメインに、多様な人々が交流できるまちづくりの核を目指す。
- 「白馬村観光振興のための財源確保検討委員会」の報告書を踏まえ、H31年度より、新たな観光財源の制度設計に取り組む予定

課題に対する取組状況

○しごとの創出

- ・ H30.4にテレワークオフィス「Yahoo 白馬ベース」を開設(総務省のふるさとテレワーク事業を活用)。「リゾートテレワーク」を推進(長野県との連携事業)。
- ・ H30.10~ふるさと納税を活用した起業家支援を開始。



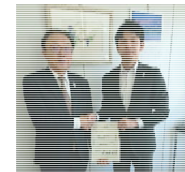
Yahoo 白馬ベース

○世界級マウンテンリゾートを目指した観光振興

- ・ 白馬村と周辺市村が連携し、広域プロモーション組織として、地域連携DMO「白馬バレーリズム」がH31.4発足予定。
- ・ H30.4より、「白馬村観光振興のための財源確保検討委員会」を設置。宿泊税等の法定外目的税や協力金等を候補に、観光振興のための新たな財源の検討を開始。世界のリゾートと伍して戦うため、補助金に頼らず柔軟に活用できる財源を確保し、滞在環境整備やプロモーションに取り組む。
- ・ 観光客向け「白馬バレーアプリ」(バスロケーションサービス、アクティビティ予約一元化)をH30.12リリース。スノーピークとの連携により、新たなグランピング体験複合施設整備開始(地方創生推進交付金活用事業)
- ・ 登山観光強化のため、山小屋物流の安定化を目指して、H30.9にドローンによる物流実験を実施。

○子育て・UIターンの推進

- ・ 企業版ふるさと納税により、白馬高校生が大学卒業後、村内観光関連産業に就職した場合の奨学金返還支援制度をH31.4より開始。
- ・ 遠隔医療相談が可能な子育てアプリ「小児科オンライン」「産婦人科オンライン」を導入。



企業版ふるさと納税
認定証



Hakuba Valleyアプリ
リリース

派遣市町村:岐阜県山県市

派遣者氏名:柴田 雅洋

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:理事兼地方創生監

派遣期間:平成29年4月~31年3月

水と緑を大切に 活力ある山県市 における地方創生について ~豊かな自然と活力ある都市が調和した安心で活的な住みよいまちづくり~

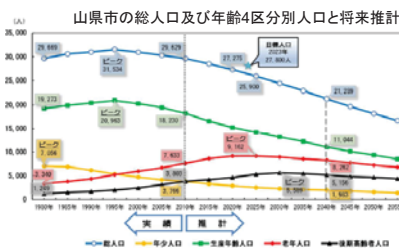
派遣市町村の課題

○少子高齢化の進行による課題

- ・直近の調査における合計特殊出生率が岐阜県下42市町村の中で最も低い状況であり、原因把握と打開策を検討することが最重要課題!

- ・市民アンケートにより移転希望者の理由として

- ①交通が不便
(岐阜県下で唯一鉄道駅が無い市)
- ②日常生活が不便
- ③働きがいのある職場が少ない



地方版総合戦略の概要

○人口減少を克服し、水と緑を大切に活力ある山県市を目指して

- ・山県市では、人口ビジョンにおける2060年に「人口21,000人程度」の目標を達成するには、①結婚や出産をしやすい環境の整備、②山県市の魅力向上と効果的なプロモーション、③子育て世代をターゲットとした移住・定住の促進を目指すべき将来の方向性をしめた。それを補完する要素も加え、さらに、国や県の総合戦略を勘案し、以下の5つ基本目標を定めた。

【総合戦略に掲げる基本目標】

- 基本目標1 「みんながいきいき!」
- 基本目標2 「みんながいつでも!」
- 基本目標3 「みんなが活躍!」
- 基本目標4 「みんなを呼び込む!」
- 基本目標5 「みんなに安心!」

今後の展開

- 働く場所の魅力と山県市民への認知度・愛着度向上に向けて、山県市の子育て支援施策の内容の豊富さ等を、他市町村の施策と比較することで効果的・積極的に発信し、市民3万人総発信社会を構築する。地域未来投資促進法を活用して、技術連携の場の設定や先端技術導入や設備投資の支援等を行い、企業のチャレンジを後押しする。
- まちづくりの拠点づくりに向け、活気あるまちづくりとしての交通結節拠点の整備と、地域公共交通網形成計画を策定し、これまで以上に強い繋がりをもちて交流・相互補完を行う。

課題に対する取組状況

○地域未来投資促進法の活用

- ・本市は、岐阜県と連携し「水栓バルブ産業の集積を活用した成長ものづくり分野」とし基本計画を作成し、H29.9に国から第1号同意を取得。
- ・「水栓バルブ発祥の地水栓バルブ製造業リノベーション事業」としてH29に続きH30年度も地方創生推進交付金を活用し、「生産性の向上」「人材確保・定着」「将来性の向上」のテーマにする事業を実施。
- ・経産省から山県市商工会に、地域中核企業創出・支援事業(ネットワーク、ハズバ)を採択していただき、プロジェクトマネージャーを派遣。商工会に水栓バルブ委員会を立ち上げ勉強会等を実施。

○新たな交通結節拠点(バスターミナル)整備の推進

- ・平成31年度には東海環状自動車道の高富IC(仮称)の開通との相乗効果を目指し、活気あるまちづくりの拠点を整備し人口減少を抑制することが必要。
- ・その拠点は、高速道路網、バス、タクシー、自家用車、自転車、徒歩等の各種交通モードを結節し、市内の移動と市外への移動が円滑に行える交通結節点をいろいろな施設と連携した幅広い「活力あるまちづくり」の「バスターミナル」として整備。また、一般駐車場を併設するP&BR(パークアンドバスライド)機能を備えたものとする。
- ・今年度は設計及び用地買収を実施。

○2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」に向けた取組み

- ・2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放送することが決定。
- ・山県市は、明智氏の本流・土岐氏の最後の本拠となった「大桑城」、光秀の出生や晩年にまつわる「行徳岩」「桔梗塚」など伝承を残している。大河ドラマをきっかけに郷土愛醸成及び地域全体の観光や飲食業、農林水産業などの産業を活性化、来訪者が、再び山県市及び周辺地域を訪れる動機づけとなるよう地域一丸となっておもてなし体制をつくる。



明智光秀の墓と言われる桔梗塚



「山県市山めぐり事業」イメージキャラクター「山崎きんぐ」

派遣市町村: 岐阜県飛騨市

派遣者氏名: 御手洗 裕己

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 理事兼企画部長

派遣期間: 平成30年4月～

飛騨市における地方創生について ～人口減少先進地における将来に向けた取組の一部～

派遣市町村の課題

○人口減少先進地の現状

・飛騨市は2004年の合併当初の人口が約3万人、15年後の現在は約20%減の2.4万人、2040年には更に約30%減の1.5万人と予測。

・特に老年人口については、現時点において既に減少に転じ、2035年には生産年齢人口よりも老年人口が多くなると予測。

・人口減少と高い高齢化率(37.4%)から、医療・福祉、製造業、建設業、農業、小売りなど様々な事業で働き手が不足(特に製造業では求人に対し18%の充足)している他、自治会や祭りなど地域のコミュニティでも人手が不足。

・地理的に山間部で面積が広く集落が点在しているが、公共交通は脆弱。
・公共施設の老朽化は進み、空き家・耕作放棄地も増加。



課題に対する取組状況

○人口減少の中でも、安心して暮らせるまちづくり

・人口構造的に人口減少は止まらないことを前提に、山間部の小規模自治体が人口減少社会に立ち向かうための取り組みの一つとして、外部の力をうまく活用し、地域に活力を生み出すための「関係人口」の研究・活用を実施。

【取組1: 飛騨市ファンクラブ】

H29.1創設。会員が飛騨市の魅力を多方面に発信し、飛騨市を応援。

H31.2時点で会員数2,800人突破(飛騨市の人口の1割強)。

飛騨市ツアーや首都圏等でのファンの集いなどを行い、新規会員の獲得や会員同士の交流を拡充し、繰り返し飛騨市を訪れる、ふるさと納税で飛騨市を応援、飛騨市のイベント等に参加していただける者を増やす。

また、ファンクラブカードが楽天edyカードになっており、カードで買い物するとその利用額の0.1%が飛騨市に寄付される仕組みも構築。



【取組2: 関係人口を活用した地域課題解決プロジェクト】

H30に「関係人口」を研究・活用する研究所を、飛騨市×楽天×東大で立ち上げ。

飛騨市に移住した者やファンクラブ会員などを研究し、何がきっかけでより深く飛騨市に関わるようになったか、などについて、マーケティングや調査を行い、ファンづくりノウハウを構築。さらに、市内の様々な地域課題を関係人口を活用して解決する実証実験を行う。

H31は実証実験として、①ファンクラブの促進、②飛騨米ブランド化、③考古民族館の活用、などを実施し、市民も巻き込み研究・実証を進める。

地方版総合戦略の概要

飛騨市では「市民がいつまでも安心して暮らせるまち」を目指すべき将来像とする総合戦略を策定(H28.1)。

現状～将来の人口分析、農林水産業、商工業、観光、子育て、教育、移住・定住、地域資源活用、医療・福祉、消防防災、交通、健康等の一通りの記述があり、大抵の事業に地方創生推進交付金が見えるような計画としている。

今後の展開

○今後、関係人口に関する実証実験を行いながら研究を進め、飛騨市を訪問する者や飛騨市を外部から応援していただける者を増やし、飛騨市の課題解決につなげるとともに、関係人口と飛騨市民との交流により、飛騨市に活力を生み出していく。

派遣市町村: 静岡県熱海市

派遣者氏名: 金子 正

派遣元: 厚生労働省

派遣先での役職: 健康福祉部理事

派遣期間: 平成30年8月～

熱海版地域包括ケアシステムの構築 ～地域ぐるみで支えあう医療・福祉～

派遣市町村の課題

○健康寿命の延伸

・健康寿命の長さで知られる静岡県にあって、熱海市は壮年期(40～64歳)の死亡率が高い、65歳以降の自立生活期間が短いなど、健康課題が多い。
・健診受診率や保健指導の実施率が低い、入院受診率や入院医療費が高いなど、健康無関心層の重度化傾向が見られる。
・一方で、地域住民が自発的に始めた通いの場が24箇所あるなど、地域活動や介護予防に熱心な市民が多く存在。

○自立支援のための介護・生活支援サービスの提供

・軽度要介護(支援)者の状態の改善率が全国平均より低く、自立につながる介護・生活支援サービスが浸透していない可能性。
・訪問介護を中心に介護従事者の人手不足感が強く、多様な資源を組み合わせた効率的なサービス提供を促していく必要がある。

○在宅療養から終末期に至るまでの支援の確立

・高齢者世帯の49%が単身世帯(平成30年4月現在)であり、今後急増する在宅看取りを支える体制を強化する必要がある。
・身寄りの無い高齢者も多く、リビングウィルなどの意思決定支援も課題。

地方版総合戦略の概要

(施策名) 健康で生きがいのある暮らしの確保

→ 介護予防事業の拡充、高齢者の運動習慣の保持支援、地域の特性に合わせた健康診査事業、医療・介護・行政の連携強化

今後の展開

○平成31年度は、まずはモデル地区において各種事業を連動させたシステム構築を進め、当該地区内の健康課題(要介護(支援)認定率等)の改善に取り組む。(事業の検証結果を踏まえ、今後の他地区への展開も検討)

○身寄りの無い高齢者の意思決定支援の事業は、平成31年度中の立ち上げを予定。

○障害福祉の議論の場においては、相談支援事業の充実や、その後の地域生活支援拠点の整備を見据えた対策を検討。

課題に対する取組状況

○「熱海版地域包括ケアシステム」の基本理念の策定

・各種個別施策の全体を貫くコンセプトとして、4つの基本理念を設定。
(①住民参加型、②自立生活の支援、③尊厳の保持、④全世代・全対象型)
・今後各論を進めていくうえで、医療・介護事業者、町内会・民生委員などの地域活動関係者と常に理念を共有し、協働して地域づくりを進める。

○モデル地区の設定による具体化

・熱海版地域包括ケアシステムを具体化するため、平成31年度から一定の地区(町内会単位)をモデル地区に指定。介護予防と保健事業の一体的実施(高齢者サロンのメニュー支援、地域に向かう保健事業等)、ハイリスク者への個別アプローチ、住民主体の生活支援の拡充などを重点的に展開する予定。

○身寄りの無い高齢者の意思決定支援

・身寄りの無い方にも適切な医療・介護へのアクセスを確保するとともに、終末期に関する希望をかなえるため、①身寄りの無い方への医療・介護の提供に関する事業者向けガイドラインの策定、②葬祭事業者と協力し、リビングウィルと葬祭の希望に対応した死後事務委任契約事業の創設を検討中。

○障害福祉の充実に向けた検討

・障害者が地域で安心して暮らしているためのサービス提供体制の構築(相談支援の充実等)に向け、平成31年度に自立支援協議会に議論の場を立ち上げ、近隣事業者とともにサービスの整備方針を検討していく予定。

派遣市町村: 静岡県下田市

派遣者氏名: 樋口 有二
 派遣元: 総務省
 派遣先での役職: 産業振興課長
 派遣期間: 平成30年7月～

「開国のまち」の地域資源を活かした地方創生 ～ブランド化による魅力向上と新たな事業展開～

派遣市町村の課題

- 現状**
- ◆ 人口はピーク時から約3割減少 (1975年約31,700人→2018年約22,000人) 2040年には約15,000人程度になる予測。
 - ◆ 観光交流客数はピーク時の半数以下 (1987年:約620万人→2017年:約288万人) 観光交流客数の減少は市内産業にも影響 (雇用減少、生産年齢人口流出)
 - ◆ 伊豆半島南端という立地で交通利便性も低く、自然災害の危険性も懸念
- 主な課題**
- 自然・食・歴史などの貴重な地域資源を活用した交流産業の活性化
 - 災害対策、子育て支援を充実し住み続けられる地域の実現

地方版総合戦略の概要

コンセプト「下田の魅力を活かした世界に誇る『ふるさとづくり』」

<p>1. 観光づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 効果的な情報発信 ◆ 自然・食・歴史・人を活かした魅力向上 ◆ 外国人観光客対応環境整備 ◆ 回遊性を高める交通環境整備 	<p>2. 産業づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 下田の強みを維持向上させる産業振興 ◆ 新たな活力を生む雇用創出と既存企業の支援
<p>3. 人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住・定住促進支援の展開 ◆ 切れ目ない子育て支援の充実 ◆ 郷土愛を育む教育環境の整備 	<p>4. 地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 支えあう地域コミュニティの維持形成 ◆ 生活者を支援する地域社会の形成 ◆ 安全・安心の基盤強化

今後の展開

地域資源を最大限に活用し、持続可能なまちとするべく、さらなる魅力向上・産業活性化に取り組む。

※その他、既存事業の継続実施・見直しも行う。

- キャッシュレス決済普及**
外国人を含む観光客等の利便性向上のため、普及に向けた事業を展開。市内利用可能店舗割合を増加させる。
- 既存産業の生産性向上**
有害鳥獣捕獲のICT利用による効率化、地元木材の利活用促進策の展開等により、地域産業の生産性向上を図る。
- 移住&就業・起業促進 PR強化**
担い手不足に対応しつつ経済を活性化するため、**下田に住む・下田で働く情報のPRを強化し、市内における新規の創業数の増加を目指す。**

課題に対する取組状況

美味しいまちづくりプロジェクト
 地域資源を活用して開発された産品を下田ブランドとして認証し広く訴求する。
 下田ブランド認証品は58件。(2019年2月に新たに3件を認証)
 パンフレット「TRIP Shimoda」を配布、ふるさと納税返礼品への活用等下田産品をPRするとともに、飲食店や製造業を活性化させる。



下田ブランドのパンフレット 市内各所で配布中

海底熟成酒プロジェクト (2018年10月実施。引き揚げは2019年春。)
 下田の海に酒を沈め熟成し、「下田に来なければ味わえないお酒」を作る。
 埼玉県秩父市と下田市の両商売店が協力。市内イベントで提供するなど来訪の切っ掛けを生むとともに、新たな産品づくりに取り組むことで、両地域の交流と経済活性化を目指す。



両市の関係者が協力して、海に酒類を沈める。TVでも紹介された。

オリーブのまちづくり推進事業
 耕作放棄地の活用、新たな農作物の導入と6次産業化により、農業の振興を図る。
 ■ 地域おこし協力隊の参画 (2017年より)
 ■ 市の試験農園での栽培・活用方法等の研究 (通年で実施)
 ■ 市民への苗木配布 (毎年3月)、栽培講座、料理教室等のイベント開催 (2018年度は6回実施) を通して、オリーブによるまちづくりを推進。



市内ホテルの協力のもと、料理教室を実施。
 試験農園で「下田に合うオリーブ」の栽培等を研究

派遣市町村: 静岡県牧之原市

派遣者氏名: 神野 祐一
 派遣元: 国土交通省
 派遣先での役職: 建設理事
 派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

牧之原市における地方創生について ～絆と元気が創る 幸せあふれみんなが集う NEXTまきのはら～



牧之原市 (人口4万6千人) の課題

- 例外にもれず“人口減少問題の克服”が課題
 2060年に社人研※推計より約5,000人の人口増 32,500人とするために
- ① 「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかけることが課題
 南海トラフ巨大地震被害想定公表を機に近隣市への転出増、地価下落継続中
 ・最大津波高14m、市内海岸延長15km
 ・人口の7割が津波浸水想定区域内に在住
 - ② 「出生率向上」のため、阻害要因を取り除く
 - ③ 将来世代にツケを回さない
 ・公共施設更新問題にも早期着手
 - ④ 「選択」と「集中」の徹底
 - ⑤ 高齢者が活躍できる社会づくり



地方版総合戦略の概要

- 牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のプロジェクト
- ① “宝” 子ども育成プロジェクト→子どもを産み育てやすい環境をつくる
 ◆ 合計特殊出生率1.70、 ◆ 子どもを産み育てやすい市民割合70%
 - ② “輝く” 高台開発プロジェクト→魅力を感じて定住するような住環境を整備
 ◆ 高台開発による転入者増加数600人
 - ③ “魅力ある” 産業雇用プロジェクト→安定雇用創出、魅力的な就業環境創出
 ◆ 年間新規雇用者数610人、 ◆ 市の産業は活力がある市民割合50%
 - ④ 公共施設“最適化”プロジェクト→長期にわたり安全・安心な公共施設提供
 ◆ 維持管理経費削減割合6%、 ◆ 公共施設マネジメント容認度90%
 - ⑤ “活き活きと” 健康で活躍プロジェクト→皆活き活きと暮らせる地域創出
 ◆ お達者度※男性17.60、女性21.70 ※65歳から元気に暮らせる期間(年)

今後の展開

○ 今後は、WSの開催区域を細分化し、更に多くの市民と対話を続け、課題に対応し実現、そして継続が可能なL2堤防事業計画案をとりまとめ、市民の理解を得た後にL2堤防事業に着手・推進すれば、牧之原市をより安全・安心して住めるまちとして、市内外の方に認識してもらえ、人の流れが変わり、人口流出に歯止めをかけることになり、より市が潤い活性化されていくことになる。

課題に対する取組状況

- 南海トラフ巨大地震津波 (L2津波) に備え安心・安全の確保
 南海トラフ巨大地震に対する市の現状
 津波避難タワー等のL2津波から命を守る施設は平成30年度までに設置完了。
 一方で、近隣市町では、L2津波の浸水域を減らすことができる堤防も整備中。
- 南海トラフ巨大地震に対する市の課題
- ① L2津波に対応する堤防 (L2堤防[仮称]) は市の財政で整備する必要がある
 市民にその必要性をわかりやすく説明する必要がある。
 - ② 市内15kmの海岸には国直轄海岸、県建設・港湾海岸、漁港海岸があり
 複数の海岸管理者と連携してL2堤防の検討を進める必要がある。
- 課題に対する取組み状況
- ① L2堤防の費用と効果をまとめ市民へWS形式で対話し一定の理解と課題を得た。
 - ② L2津波堤防整備上の課題を海岸管理者に伝え助言を得ながら取組んでいる。

ワークショップ(WS)形式による市民との対話状況



派遣市町村:三重県明和町

明和町における地方創生について

～歴史・文化と自然が輝き、快適でこころ豊かな「和」のまち明和をめざして～

派遣者氏名: 千田良仁

派遣元: 皇學館大学

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: 平成28年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産官学金労言」の連携、地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 地域が「自分事」と思える計画・戦略の策定
- 「日本遺産のまち明和町」の認知度向上、「郷土愛」の醸成

地方版総合戦略の概要

- 明和町では、2060年に2万人の人口維持を目標とする「明和町総合戦略」を策定（平成27年12月（平成29年3月一部改正））
- 基本目標1. 活力ある元気なまちづくり**
町の特性に合った多様で付加価値の高い産業の創出。第一次産業の特産品開発促進、既存・新規立地企業の支援等により足腰の強い地域産業構造を構築。
- 基本目標2. 住みたいと思うまちづくり**
国史跡齋宮跡、日本遺産を活かした観光誘客による明和町の魅力発信からリーダーの確保。若い世代への婚活支援の促進。
- 基本目標3. 一貫した子育て施策のあるまちづくり**
出産や育児にかかる家庭の負担の軽減による若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現。子育て施策の一括支援のための「子育て世代包括支援センター」を設立。
- 基本目標4. 町の特徴を活かしたまちづくり**
沿岸部を中心に懸念されている津波対策を強化。町内バスを含めた交通ネットワークの再構築や地域と地域をつなぐアクセス道路の整備。公共施設・インフラ等の適正な管理や更新、小中学校の適正規模化・学区の見直し。

課題に対する取組状況

○産官学連携 地域資源開発展開プロジェクト

観光DMOの組織化を前提として、新たにつくった日本酒の販売仕組みづくりや地元定着への取組・PRなどのほか、伝統産業の維持や祭りなど伝統行事の継承、明和町をイメージした雅楽の制作などを大学と連携して推進する。また、移住定住の推進のための空き家リノベーション補助や空き家に関する計画を作成する。

○ホスピタリティ人材育成プロジェクト事業

ガイドボランティアなどに対してガイディングプログラムの習得や外国語能力等の研修を行うことにより、おもてなしの心得を習得し、来訪者が満足できる観光地の形成をめざす。

○ヘルスツーリズム導入による自治体連携健康のまちづくり推進事業

岩手県久慈市などと連携し、健康づくりを長期的視点に立って進めるとともに、「ヘルスツーリズム」を新たに導入し、町民そして来訪者が健康に関心を持ち、町への来訪者向上をめざす。また、町民に対する情報発信等も強化していく。

【主要KPI】

年間観光消費額 146,000 千円以上（増加額）、教育旅行ヘルスツーリズム・キャンプ場等受入数 2,200人以上（増加数）、健康プログラム開発件数 3件以上（年間）、ヘルスケアビジネス参画事業者数 3件以上（年間）



今後の展開

- 平成31年1月にこれまでの取り組みにより開発した商品・サービスを発展・展開するために商社の機能（地域商社）と、観光DMOの機能を併せ持つ「一般社団法人明和観光商社」を設立し、H31年4月より本格的に活動を開始する。
- 岩手県久慈市、群馬県明和町と地方創生にかかる協定を締結。今後さらに地域間連携を推進していく。

派遣市町村:滋賀県長浜市

余呉地域における地域振興について

～ダム建設事業の中止に伴う地域課題の解決に向けて～

派遣者氏名: 井上 達裕

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 都市建設部 技監

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村(余呉地域)の課題

- 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域振興
余呉地域では、ダム建設を前提とした地域整備事業が計画・実施されてきたが、最終的にダム事業が中止された事により、以が山積している。
◆社会資本整備の遅れ ◆水源地域(山林)の荒廃下のような課題 ◆過疎化の進行 ◆若者の人口流出による担い手不足 ◆集落維持機能の低下
【地区人口:3,077人、高齢化率:40.6%(H31.1.1現在)、市中心部まで約25km】

地方版総合戦略の概要

- 【人口ビジョン(2060年に人口規模10万人の維持及び人口構造の若返り)】
目標1 合計特殊出生率の上昇
目標2 雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制
目標3 子育て世代の流出抑制と転入促進
- 【総合戦略の基本的な視点】
長浜市人口ビジョンを踏まえ、目指すべき将来の方向性として、次の3つを基本的な視点とします。
視点① 三大都市圏及び滋賀県南部への人口流出の抑制
視点② 若い世代の就労、結婚、「妊娠・出産・子育て」の希望実現
視点③ 地域の経営資源を生かした課題解決と地域活性化
- 【基本目標】
①産業振興により「活力あるまち」を創造する。
②地域資源を生かし「魅了するまち」を創造する。
③子育て世代から「選ばれるまち」を創造する。
④時代に合った都市をつくり、「安心して住み続けたいまち」を創造する。



課題に対する取組状況

余呉地域における地域整備の推進を図るため、丹生ダム対策委員会、近畿地方整備局、滋賀県、長浜市、水資源機構の5者で構成する「丹生ダム建設事業中止に伴う地域整備協議会(平成28年10月設置)」において、地域整備実施計画を作成し、3つの目指すべき姿の実現に向け、事業を推進。

- I 誰もが安心して住み続けられる地域
 - 道路網の整備
 - 県道の整備、市道の整備、近隣地域との交流促進
 - 高時川の河川整備
 - ・治水事業、瀬切れ対策
 - 安全・安心な生活のための環境整備
 - ・生活関連施設の整備、公共交通機関の維持・確保、防災拠点の整備、保健及び福祉の向上
- II 個性ある産業が息づく地域
 - 自然、文化、歴史を活かした地域振興策
 - 農林業の振興、観光の振興、商工業の振興、地域独自の山村文化の継承
- III ふるさとを守り育てる地域
 - 水源地域の山林等の保全と管理
 - 山林等の管理保全、発土受入地の利活用

また、次世代を担う地域の若者等を構成員とした「余呉まちづくり研究会」を平成30年11月に設置し、地域振興策等について議論を開始。

地域整備協議会(第6回)



まちづくり研究会(第2回)

今後の展開

- 【推進体制】丹生ダム対策委員会、余呉地域づくり協議会(余呉まちづくり研究会)及び行政等において、振興策の具体化等について、さらに議論を進める。
・市に部局横断型組織を設置し(予定)、各組織と連携を図りつつ、余呉地域が抱える課題や要望等に対応した地域振興を総合的に推進する。
・「長浜市過疎地域自立促進計画」など既存の計画との整合を図り、事業が効果的・計画的に推進できるよう官民が綿密な連携を図る。
- 【財政措置等】国、県の交付金・補助金制度などの既存の制度を積極的に活用する。
- 【地域整備の方向性】3つの目指すべき姿の実現に向け、自然、文化、歴史を活かし、既存施設の利活用を図り、地域住民が誇りを持てる魅力のある余呉地域を創生する。
・振興策の検討にあたっては、地域住民が主体となり持続可能な「地域づくり」を目指す。

丹生茶わん祭り



派遣市町村:滋賀県草津市

派遣者氏名: 菅戸 拓也

派遣元: 金融庁

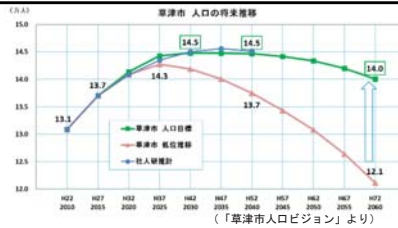
派遣先での役職: 政策監 兼 環境経済部理事

派遣期間: 平成29年7月～

草津市における地方創生について ～人口増加市での地域経済活性化～

派遣市町村の課題

- 現在でも人口増加を続ける全国でも数少ない自治体の一つだが、今から将来的な人口減少局面への対応を見据えた取組が必要。
- <人口目標(総人口)>
2040年に14.5万人
2060年に14.0万人



課題に対する取組状況

○草津版ヘルスツーリズム実証事業

- ・地域資源を掘り起こし、地元ならではのプログラムを盛り込んだツアー商品を積極的に造成。
- ・交付金を活用した事業としてスタートし、自走化に向けた仕組み作りを推進。

○ビワイチ観光推進事業

- ・県や他市とも連携しながら、自転車による琵琶湖一周(「ビワイチ」)のためのサイクリスト受入環境整備を通じ、誘客活性化や健康づくりを推進。
- ・観光PR動画を作成し、公開記念イベントを都内で開催。



(PR動画は市HPでも公開中)

○大規模空閑地の有効活用

- ・民間活力を活かしたレクリエーション事業推進を目指し、琵琶湖岸の用地取得に向けて関係者と交渉。

地方版総合戦略の概要

○3つの戦略目標

- (1) 誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる
- (2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する
- (3) 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる

○7つの戦略プロジェクト

- ①結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる
- ②特色ある教育のさらなる充実
- ③住みよいまちへの心の醸成
- ④活気を生む産業の振興と雇用の創出
- ⑤多様な交流の促進
- ⑥地域の現状・特性に応じた課題解決
- ⑦健やかに暮らせるまちづくり

今後の展開

- ヘルスツーリズム事業の自走化に向けた取組をはじめ、「食」や「健康経営」の側面からも健康を意識した各種事業を展開し、「健幸都市」づくりをいっそう推進。
- 大規模空閑地の有効活用については、用地取得完了後、利活用に向けた民間事業者からの提案を広く募集。

派遣市町村:滋賀県栗東市

派遣者氏名: 中川 匡史

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 技監

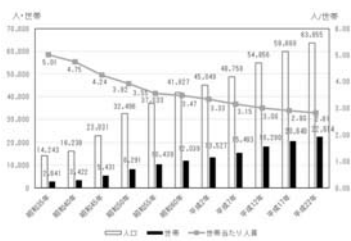
派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

栗東市における地方創生について ～いつまでも住み続けたい安心な元気都市栗東を目指して～



派遣市町村の課題

- 若者人口の流入確保と地元定着の促進
昭和35年以降、国勢調査人口は継続して増加。一方で30～40歳代の子育て世代を含む人口の流出
- 働きながら安心して子供を育てられる環境づくり
子育て世代の人口が流出傾向にあり、経済的な負担軽減や家庭を持ちやすい切れ目のない取組が求められている
- 安定した地域産業の形成
商業、レクリエーション施設の後退や産業振興の遅れが指摘



課題に対する取組状況

○市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進

- 名神高速道路、国道1号、国道8号が通過する栗東市は、交通の要衝という立地条件から産業集積により発展してきたが、慢性的な交通渋滞が発生し、企業活動や地域住民の生活に深刻な問題が生じている。まちの活力向上や地域経済活性化のため、広域的な交通ネットワークである国道1号・8号バイパスの整備促進に取り組み、平成30年度には市域で一部工事に着手した。

○未来のまちづくり勉強会開催

- 人口が増加傾向にある今の時点から、将来を見据え、今後も引き続きまちの活力維持・向上を図るため、また職員の世代交代に向け、庁内全職員に呼びかけ、未来のまちづくり(栗東らしい魅力ある取組み)を考える職員有志による勉強会を月1回開催し、2つのプロジェクトを政策提案し、共に採択され、2019年度から事業実施していく。

地方版総合戦略の概要

- 栗東市では、外部有識者から構成される栗東市地方創生懇談会等での議論を経て、2045年の人口73,500人、合計特殊出生率2.0の現状維持を目標に掲げた「栗東市総合戦略」を策定(H28.3)基本目標
【まち】地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあつたまちをつくる
【ひと】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
【しごと】立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる



ワークショップ状況



市幹部へのプレゼン状況

今後の展開

- 地方創生に資するインフラ整備を引き続き推進していくことにより、企業誘致、産業の創出を目指す
- 未来のまちづくり勉強会の政策提案(2プロジェクト)が採択され、試行的な取組みも含め事業実施に移行(2019年度～)

派遣者氏名: 森田 賢
派遣元: 総務省
派遣先での役職: 市長公室理事
派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

福知山市における地方創生について
～「いがいといいまち」福知山を目指して～



派遣市町村の課題

- ① 事業のルーティーン化に伴う財政の硬直化
成果なき事業（補助金）の継続等による経常収支比率等の悪化へ対応
- ② 業務量増大等の課題に対応できるスキルの高い職員確保・育成が急務
価値観の多様化、合併後、急速に進む職員数の減少等により増大する業務量を円滑に進めるため、職員の「質」を高めることが必要
- ③ 北近畿地域の連携の希薄化
人口減少が進む中でも、行政サービスの維持・向上につなげるための広域的な視点が必要
- ④ 対外的な「福知山」発信の弱さ
過去の「事件」「事故」といったマイナスイメージ

地方版総合戦略の概要

- 北近畿地域の中央に位置し、交通の要衝として恵まれた立地条件を活かし、人口減少を克服すべく、「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」を策定（平成27年10月）

<基本目標>

- I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- II 福知山市への新しいひとの流れをつくる
- III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる
- IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

課題に対する取組状況

- ① 新たな歳入確保策の実施（別添1-1、1-2）
新たな歳入確保策として企業版ふるさと納税や民間企業とのタイアップによる寄附、庁内での広告収入確保策（図書館スポンサー制度、クラウドファンディング、ネーミングライツ、基金一括管理による運用強化など）を実施。
- ② 業務改善・質の高い職員確保・育成に向けた取組み（別添2）
増大する業務に対応するため、RPAを活用した業務効率化や、福知山市に関心をもっていただける意欲の高い学生を発掘するための新たなインターンシップの取組み、業務外での地域課題への直接的なサポートをはじめとする地域貢献等を行う職員を応援する「副業」の推進などを実施。
- ③ 兵庫県北部2市との連携事業の実施（別添2）
具体的な連携事業第一弾として、平成30年1月に福知山公立大学と兵庫県2市との連携を図っていくことで合意。
- ④ 新規プロジェクト実施による「福知山」発信機運の醸成（別添3）
 - ・ 羽生竜王の国民栄誉賞・藤井四段の活躍などで注目される日本将棋会の最高位とされる竜王戦誘致等による「福知山」の知名度向上。
 - ・ 発信力・メディア露出の高い市出身ミシュランシェフを大使に任命し、本市産品PR、給食監修
 - ・ プロの農業アドバイザーの起用による本市産品の販路開拓
 - ・ 公式Facebook、Instagram開設。「いがいと福知山」をコンセプトに、市民自ら地域の魅力発信する場づくり（インスタフォトキャンペーンなど）
 - ・ 民間企業（LINE）との協定による本市の行政サービスの向上



今後の展開

- 「福知山」に関心をもった‘そと’の人材や企業との連携、大河ドラマを契機とする「いがいといいまち」福知山の一層のPRを目指す。
 - ・ 福知山産品の魅力向上を企図した、在京シェフやプロの農業アドバイザーとの更なる連携強化や民間企業と連携したキャッシュレス等への早期対応による、圏域外からの消費を喚起を実施する。
 - ・ 大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公である明智光秀をツールとした地域活性化戦略を図る。

歳入確保プロジェクト

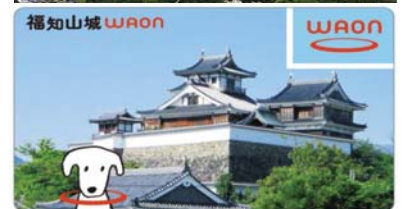
(別添1-1)

(着任時の状況)

- 合併から10年が経過し、交付税縮減期に突入
- (派遣後も) 持続可能な税外収入の獲得

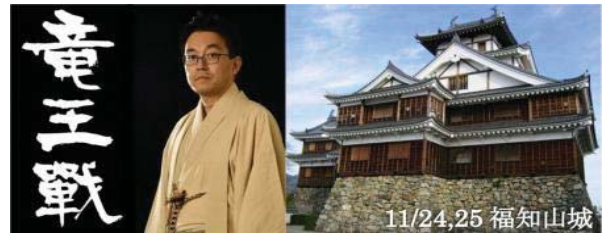
(主な対策)

- 企業版ふるさと納税
⇒ 市長と共に工業団地、ゆかりのある企業等への訪問を実施し、3件の寄附を獲得
- イオン、アサヒビールとの連携
⇒ ご当地WAONカードを発行。カード消費額の一定割合の寄附
⇒ H32放映予定の大河ドラマ「麒麟がくる（明智光秀）」にちなんでの連携。販売本数に即して寄附
- 図書館スポンサー制度
⇒ 企業広告を掲載する代わりに、雑誌購入費を企業が負担



広告イメージ

- 市役所庁舎や広報のスキマ広告
 - ⇒ 市役所発行の広報紙やパンフレットなどに広告を掲載、また市職員用パソコンに広告を掲示
- クラウドファンディング
 - ⇒ 竜王戦開催経費について、ふるさと納税による本市初のクラウドファンディングを実施。目標額を大きく上回る。
- ネーミングライツ
 - ⇒ 企業のニーズを聴取した上で、第一弾として市営球場のネーミングライツを実施。
- 基金運用
 - ⇒ 基金一括管理方式の導入による柔軟な資金運用



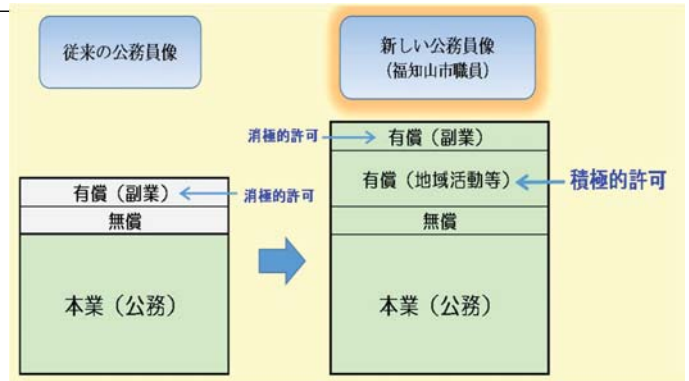
業務・組織等改善に向けた新たな取組み等

(着任時の状況)

- 職員の人材不足
- 若手の悩み (モチベーションをいかに高めるか)
- 広域化による住民サービス向上

(主な対策)

- インターンシップの改善
 - ⇒ 1週間1課対応を見直し、希望する複数部局の職業体験、ワークショップ、若手職員との交流などメニュー拡充。応募が飛躍的に増加(昨年度の10倍)。
- 副業の推進、人事調書の改善 (昇格意欲・実現したい政策内容などを記載)
 - ⇒ 第二の活動として地域と関わりをもち活動する職員を支援するため、有償で「地域活動等」を積極的に許可。昇格意欲の高い職員を引き上げ。
- RPA等を用いた業務改善
 - ⇒ 他課の業務をチェックし、RPA等の導入可能性を探りつつ、(導入できない業務であっても)業務のマニュアル化など業務改善を図る。
- 北近畿圏域の連携ビジョン策定に向けた取組み
 - ⇒ 中心市要件を満たしている本市と地理的に関わりの強い兵庫県域の市町村との連携可能性を協議 (本市に存する北近畿唯一の四年制大学を起点とした人材育成に係る連携などを実施)



（着任時の状況）

- 脱線事故、花火事故、水害などマイナスイメージ
⇒ 本市の「良い意味での」知名度向上、住みよいまち（合計特殊出生率・昼夜間人口比率の高さを見ても顕著）であることのPRが急務。

（主な対策）短期・中長期の両面でのPRの必要性

- 竜王戦
⇒ 羽生竜王の国民栄誉賞受賞、藤井四段（当時）の活躍など高まる将棋熱を背景に福知山PR戦略の一環として誘致
- ミシュランシェフとの連携
⇒ 発信力・メディア露出の高い市出身ミシュランシェフを大使に任命し、本市産品PR、給食監修
- SNS戦略
⇒ 公式Facebook, Instagram開設。「いがいと福知山」をコンセプトに、市民自ら地域の魅力を発信する場に
- 民間企業（LINE）との協定
⇒ 民間企業等が有する先端技術を活用した地域活性化



派遣市町村：京都府亀岡市

「ベッドタウンなまち」の反逆
～民間企業・ビジネスを活用した地方創生～

- 派遣者氏名：仲山 德音
- 派遣元：財務省
- 派遣先での役職：地方創生担当部長
- 派遣期間：平成30年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少及び少子高齢化への対応
2000年の94555人をピークに、毎年600人程度の人口転出が続いており、2040年では66397人、高齢化率40%との人口予想。昼夜間人口比率が85%と低い典型的なベッドタウンである結果、地域経済循環率は71%と低く、民間消費・投資が流出
- 財政リスクの抑制
将来負担比率137%、実質公債比率11.7%は京都府下で最下位グループ
- 2020年をターゲットイヤーとする大型施策の展開
東京五輪ホストタウン事業、京都スタジアムとNHK大河ドラマ館の同時開業

地方版総合戦略の概要

- 目標1 雇用及び子育て環境の充実
京都市・大阪府からの好アクセスを活かした産業振興と新産業の創出、就労支援、地域ぐるみの子育て支援
- 目標2 障害者・高齢者・子どもが安心して暮らせる街づくり
日本初のWHOセーフコミュニティ認証都市として、事故や自殺をなくす体制の強化、地域防災・医療体制の確立
- 目標3 観光やスポーツを中心とした交流人口の拡大
自然や食材などの地域資源及び京都スタジアムを核とした観光戦略の展開

課題に対する取組状況

- 行政予算や補助金を前提とせず、各事業について民間企業を呼び込み、ビジネスの力を利用した取組みを推進
- 京都スタジアム周辺へのマンション・ホテル・商業施設の誘致
民間企業70社超に営業をかけ、JR亀岡駅前（スタジアム周辺）への進出について協議中（ホテル社は契約済み）。長期的な税収増、コンパクトシティ化へ
- 京都先端科学大学との産学公連携の推進
同大学による総工費50億円の亀岡キャンパス改造計画に関し、協議会を立ち上げ、ドローンや水位センサーなど最新技術を利用した地域の農業振興に向け協議中
- ふるさと納税による自主財源の確保
総務省やECサイトから得られる市場データを分析して地元企業と共有し、商品構成や価格設定の工夫により、6億円（前年比150%増）の寄付額を達成
- ベンチャー企業との観光事業コラボ
レンタサイクル、Webマップ作製、地域資源と観光客とのマッチングサイトなど、インバウンド客受入れ態勢の整備に向け、ベンチャー企業5社と協議中
- モンベル社とのスポーツ事業の強化
2018年10月に同社と包括連携協定を締結し、山・川・田園を舞台としたスポーツイベントに向け協議中



今後の展開

- 環境政策を核とした地域ブランドの確立、子育て環境で憧れる街づくり
年間300万人が訪れる保津川や湯の花温泉、雲海に代表される自然観光、楽天レビューで全国3位に輝く京野菜やブランド米、亀岡牛をはじめとする農業など、地域資源の魅力を磨き上げるために、「世界に誇れる環境先進都市」を目指すことを表明しており、レジ袋禁止の条例化（2020年目標）など全国初の試みに挑戦中。また、LNE社やソフトバンク社と2019年度早期に提携し、ITを活用した地域コミュニティづくりや防災、学習モデル事業を実施予定

派遣市町村: 京都府城陽市

大規模プロジェクトの追い風を活かした城陽市の地方創生 ～ベッタタウンから「京都城陽」の「ネクストステージ」へ～

派遣者氏名: 高原 俊之

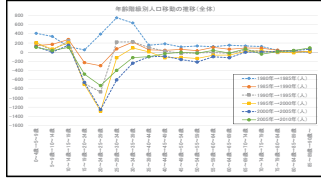
派遣元: 財務省

派遣先での役職: 産業政策監

派遣期間: 平成29年7月～

派遣市町村の課題

- ピークからの急速な人口減少と若年層の市外流出
 - ・総人口ピーク(平成8年・約8.6万人)の後、急激に人口が減少し、平成30年4月現在は約7.5万人。増田レポートで「消滅可能性都市」との位置づけ。
 - ・大学への進学等に伴い、特に20歳前後の若年者の市外流出が顕著。
 - 少子高齢化の進展(高い高齢化率)
 - ・本市の高齢化比率は30.2%と、京都府平均(27.7%)よりかなり高水準。
 - 通過交通の懸念
 - ・特産物等地域資源の活用・PRが不十分。
- ⇒大型プロジェクトを交流人口の増加とその後の定住に繋げる必要



課題に対する取組状況

所掌: 商工業・観光・農業振興・労政等(商工観光課・農政課)

(1) 特産物による6次産業化・農商工連携の取組の推進

- お茶、梅、イチジク等の特産物による市の魅力・知名度の向上を目指した取組。
- 昨年夏、農業・商工業関係団体、支援機関、金融機関等から成る協議会を設立し、事業者も巻き込み、新規に推進プランを策定。
- 専門家を招いての勉強会や事業者間の交流会を開催。
- 来年度以降の施策・取組の実施・評価のための事業者も加わるプラットフォームの創設を目指す。
- その他、茶文化の普及・啓発イベントの実施、等



(2) 「産業かがやきビジョン」に基づく産業振興に向けた取組

- 平成30年8月に策定した、本市初の総合的な産業振興計画。①産業人材マッチング、②産業ネットワーク構築、③新産業創出を重点プロジェクトと位置付け。
- 本計画に基づき、主に以下の施策の企画・実施に従事。
 - ①人材のマッチングのための合同企業説明会の開催
 - ⇒既存及び市街地への新規進出企業等の円滑な操業
 - ②産業支援サイト(Web上で企業紹介・求人情報等の紹介)
 - ⇒市及び市内企業の魅力発信とWeb上のネットワーキング
 - ③創業の促進や企業誘致に向けた創業・立地支援制度
 - ⇒新たな産業・企業の誘致による雇用創出と賑わいづくり



(3) その他の担当課の関連重要業務

- 耐用年数経後の行政財産農業用ハウスの利用方針の検討
- 農振地域におけるほ場整備事業の実施に向けた取組
- 平成30年夏の台風21号棟の農業被害等への対応
- 市内で開催される観光イベントの運営協力、他



地方版総合戦略の概要

- 平成28年8月、「2060年の人口7万人」を目標に、以下の基本方針を示した「山背五里五里のまち 創生総合戦略」を策定。
 - ①大規模プロジェクトを活かしたまちの活性化・産業振興【重点】
 - 新名神高速道路の全線開通や市街地への企業立地等を起爆剤とした、産業振興、働く場の創造及び交流人口の拡大による地域経済の活性化
 - ②若い世代の就労・結婚・子育てなどの希望の実現
 - 若い世代の子育て環境の充実、ワークライフバランスの推進等
 - ③ひとをつくり、地域力で支えあう、安心・安全の暮らしの実現
 - 交通インフラや住宅の確保・整備、空家の活用、防災等
 - ④まちの魅力発信とひとを呼び込むまちづくりの推進【重点】

今後の展開

- 「オール城陽」での6次産業化・農商工連携の推進に向け、来年度新規に創設するプラットフォームにて、プランに基づく取組を推進。
 - ⇒平成35年度目標 6次産業化等の実施者を新規に10者(社・団体)/新商品を20商品/市内農業法人数の増加(9⇒15)等を目指す。
- 「産業かがやきビジョン」の推進により、製造品出荷額や雇用の増加(893億円⇒900億円、23,474⇒24,250人)を目指す(平成34年度)。

派遣市町村: 京都府向日市

向日市における地方創生について ～JR向日町駅東口開設に向けて～

派遣者氏名: 玉木 秀幸

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: まちづくり推進課長

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 本市が抱えている課題
 - ・JR向日町駅は開設当初から東口がなく、JR東海道線以東に居住する住民にとって不便な状況
 - ・駅東側に隣接する農地は、後継者問題等により耕作放棄地対策が必要とされている状況
 - ・多額の事業費に対する市の財政負担の課題により当該事業の早期実現が困難

地方版総合戦略の概要

- 上位計画との関連性
 - ・本市の最上位計画である「ふるさと向日市創生計画」に「JR向日町駅東口地域の整備」及び「土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進」を位置づけ
- 目的
 - ・JR向日町駅の東口開設及び未利用の鉄道用地や周辺の低未利用地を活用した新たな産業拠点エリア形成を、市と鉄道事業者だけでなく、民間事業者を加えた官民連携により推進していくための事業について推進していく。

課題に対する取組状況

<対象となる公共事業>

- ①東口駅前広場 ②西口駅前広場 ③東西自由通路 ④JR向日町駅橋上駅舎 ⑤新産業拠点エリア内都市計画道路

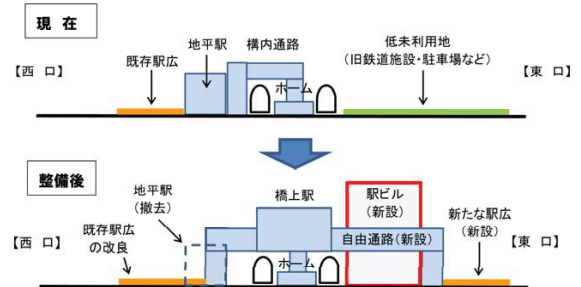
<JR向日町駅周辺土地利用のモデルプラン>

・駅ビル用地

市街地再開発事業 施工区域: 約1ha

・新産業拠点エリア用地

土地区画整理事業 施工区域: 約1.2ha



※本モデル案はあくまでも一例であり、決定されたものではなく、今後大きく変更されることがあります。

今後の展開

- 本市の最上位計画である「ふるさと向日市創生計画」にも位置づけられている「JR向日町駅東口地域の整備」を推進していくため、地権者及び関係機関等と協議調整を行い、合意形成を図っていく。

派遣市町村: 京都府京丹後市

京丹後市における地方創生について ～官民連携による地方創生～

派遣者氏名: 松田 清

派遣元: 東京海上日動火災保険(株)

派遣先での役職: 産業政策推進監

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

○急速に進む人口減少

- ・2017年 55,426人 → 2030年 43,421人(社人研推計準拠)
- ・人口減少の主因は、若者層の都市圏への流出

○全国に比べて進む高齢化

- ・高い高齢化率 35.3%(H27)

○基幹産業である観光産業の停滞

- ・宿泊客の減少と観光消費額の伸び悩み
- ・人手不足と事業承継対策
- ・近隣ブランド観光地に遅れをとるインバウンド
- ・観光協会の役割発揮

○京丹後食材のブランド化、6次産業化への挑戦



課題に対する取組状況

○観光協会の組織課題解決と新体制構想の立案

京丹後市観光協会は平成20年に旧6町の観光協会が合併して誕生。6支部514会員を有する大所帯で、多くの組織課題を抱えていた。小職が非常勤で兼務出向し、課題分析と新しい体制の立ち上げ構想を立案。

【2019年度新体制の構想】

- ①市からの人的支援によるトップマネジメントの強化
- ②前年踏襲型事業の大幅見直し
- ③インバウンド強化のための外国語ページ製作によるWEBマーケティング
- ④民間人材の登用

○東京海上タイからインバウンド団体旅行客を誘致

派遣元である東京海上タイの関係者96名を京丹後に誘客。(2019年5月予定)

4泊5日の表彰旅行のうち、1泊を当市最大の温泉街である夕日ヶ浦温泉に宿泊してもらい、京丹後の魅力をPRする。



○京丹後農産物の海外販路開拓事業(タイバンコク現地商談会)

日本食ブームに湧くタイバンコクで京丹後産のフルーツ、野菜、米、加工品の現地商談会をバンコクで開催。生産者9社が現地バイヤー33社と商談を行い、海外販路開拓を支援。商工会の企画力と手厚いサポートにより、参加者全員が輸出実績をあげた。



輸出食材: 梨、ぶどう、ネギ、さつまいも、醤油、米、菓子

地方版総合戦略の概要

京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月策定)

【4つの基本目標と主要な施策】

1. 本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ・基幹産業(織物、機械金属、観光)の付加価値向上、起業支援、6次産業化
2. 本市への新しいひとの流れをつくる
 - ・観光活性化による交流人口増加、移住・Uターン
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・結婚・出産・子育て支援、就職支援、教育の充実
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。
 - ・ふるさとづくり、公共交通の充実、空屋対策、他文化共生、防災

今後の展開

○新観光協会の役割発揮による持続可能な観光地づくりを官民連携で実現する。

【定量目標】2022年 宿泊客46万人、インバウンド9,000人、観光消費額85億円 <第3次観光振興計画から(平成30年3月策定)>

派遣市町村: 京都府大山崎町

『勝負の聖地』大山崎町における地方創生について ～活力ある大山崎町をめざして～

派遣者氏名: 寺井 昭博

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 理事兼建設課長

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

○人口減少・高齢化

16,638人(昭和61年ピーク)⇒15,520人(平成29年2月)⇒11,031人(平成72年)
高齢化率27.1%(平成26年)⇒37.5%(平成72年)

○観光交流人口の減少

大山崎町は、京都府下で最も面積が小さい自治体であるが、重大な試合や局面で比喩される“天下分け目の「天王山」”を有しており、昭和3年に建築された環境共生住宅の原点といわれる聴竹居(ちょうちくぎよ)、アサヒビル大山崎山荘美術館等の観光資源があるが、近年、観光入込客数、観光消費額とも減少傾向にある。

○安心安全な都市基盤整備

築後40年以上経過した団地や、JR山崎駅前・阪急大山崎駅前や町内道路の再整備が求められており、安心安全な都市基盤整備が急務である。

課題に対する取組状況

○まちづくりの自分事化

大山崎町の顔ともいえるJR山崎駅・阪急大山崎駅周辺のまちづくりについて、また、昭和40年代に建設され、建物老朽化、高齢化、地域の担い手不足など、これからのまちづくりについて、住民が主体的に考える場を創出。



あったらいいな駅前WS(H30. 8. 18)



円明寺が丘団地住民会議(H30. 7. 21)

○安心安全の住みやすい都市基盤整備

H30年度に「大山崎町防災子ども安全まちづくり計画」を策定し、蛍光灯式防犯灯のLED化で防犯性の向上、通学路の狭隘部分の拡幅、安全に利用できる公園を目指した遊具更新等に国費を導入し、住民・移住者にとって安心安全な住みやすい町とするため事業を展開している。



整備前
H30年度は町内1200基全ての防犯灯をLED化



計画的に遊具を更新し、安心安全な公園を整備

整備後

地方版総合戦略の概要

○産官学金労の有識者会議を踏まえてH28. 2に策定した総合戦略では、人口減少に歯止めをかけ、まちの活力の回復・向上を目指して定住を促進し、快適で質の高い、魅力ある「大山崎ぐらし」を目指し、大都市のベッドタウンとしての都市活力の回復・向上を目指す。【人口の将来展望: 12,800人(平成72年)】

《基本目標》

- 1 安心な暮らしを守り、利便性の高い生活を確保する
- 2 活力の回復・向上を担う人を育成する
- 3 大山崎町への新しい人の流れを作る
- 4 安定した雇用を創出する

今後の展開

○ひきつづきWS等で、まちづくりの自分事化を進め、まちづくりに対する住民の意識醸成を図る。

○全国的な問題でもある老朽化した団地がある地区について、団地再生も視野に入れ、地域住民や区分所有者のWS参加を促進。

○安心安全な暮らしを進めるため、遅れてきた都市基盤整備を加速化させ、町内の防災・防犯性の向上を促進。

京阪間の要衝「くみやま」：新市街地整備等による地方創生
～「みなくるタウン(仮)」整備等によってニーズに応える～

久御山町(くみやまちょう)の課題

- ・「農・工・住」がバランス良く共存する小さな町。
- ・「産業・住宅」の両方の立地ニーズへの対応が課題。
- ・久御山町は、京都府の南部に位置し、京阪間の交通の要衝をなす。今後、近隣の近名神高速道路の全線開通(2023年度)等も控え、更なる産業立地ニーズの拡大が見込まれる。また、住宅用地のニーズも高いものの建設可能地が少なく、定住人口の微減が続いてきた。
- ・これを踏まえ、町東部で、町面積のおよそ3パーセント(約41ヘクタール)を「新市街地(仮称「みなくるタウン」)」と位置づけ、産業立地促進ゾーン及び住街区促進ゾーンとしての整備に取り組むこととしている。

地方版総合戦略の概要

平成28年2月に、「第5次総合計画(平成28～37年度)」及び「久御山町人口ビジョン・総合戦略」を策定し、上記の新市街地整備のほか、産業がすくすく育つまち「ものづくりの苗処」事業、まちのブランド戦略によるシティプロモーション事業等を、地方創生の中核と位置付けている。



<写真>
左：第5次総合計画
中：人口ビジョン・
総合戦略
右：企業との連携協定の
例(KBS京都)

課題に対する取組状況：派遣者としての取組事項

左記「新市街地整備」を中心に、非常勤アドバイザー(週1日)として以下を実施した。
※【図右上】久御山町全体における新市街地整備事業の位置図

<平成29年度(1年目)の取組>

- ⇒新設の「新市街地整備室(係相当：常勤職員2名)」のサポート
- ①外部専門家と協働して整備方針案を作成し、庁内検討会を運営
 - ②京都銀行と「まちづくり・地方創生セミナー」を共催【右写真】
 - ③当年度の目標であった「地元との情報交換の開始」を達成



<平成30年度(2年目)の取組>

- ⇒「新市街地整備室」(課相当に格上げ：常勤5名)を中心にサポート
- ④専門コンサルを活用した調査および地元意見交換のサポート
 - ⑤(公財)区画整理促進機構による専門家派遣等の支援アレンジ
 - ⑥優良田園住宅法、地域未来投資促進法等の法制度活用支援
 - ⑦食品関連業誘致を意識したコンセプトの裏付け資料の作成
 - ⑧「まちづくりシンポ」開催等によるまちづくりの展開と、京都大との協働による「まちのにわ構想」【右下】具現化への体制整備
 - ⑨交通関連の国交省近畿運輸局「サポートプラン」活用アレンジ
 - ⑩団地コミュニティ形成に向けた都市再生機構との協働アレンジ
 - ⑪人材育成のための研修アレンジ



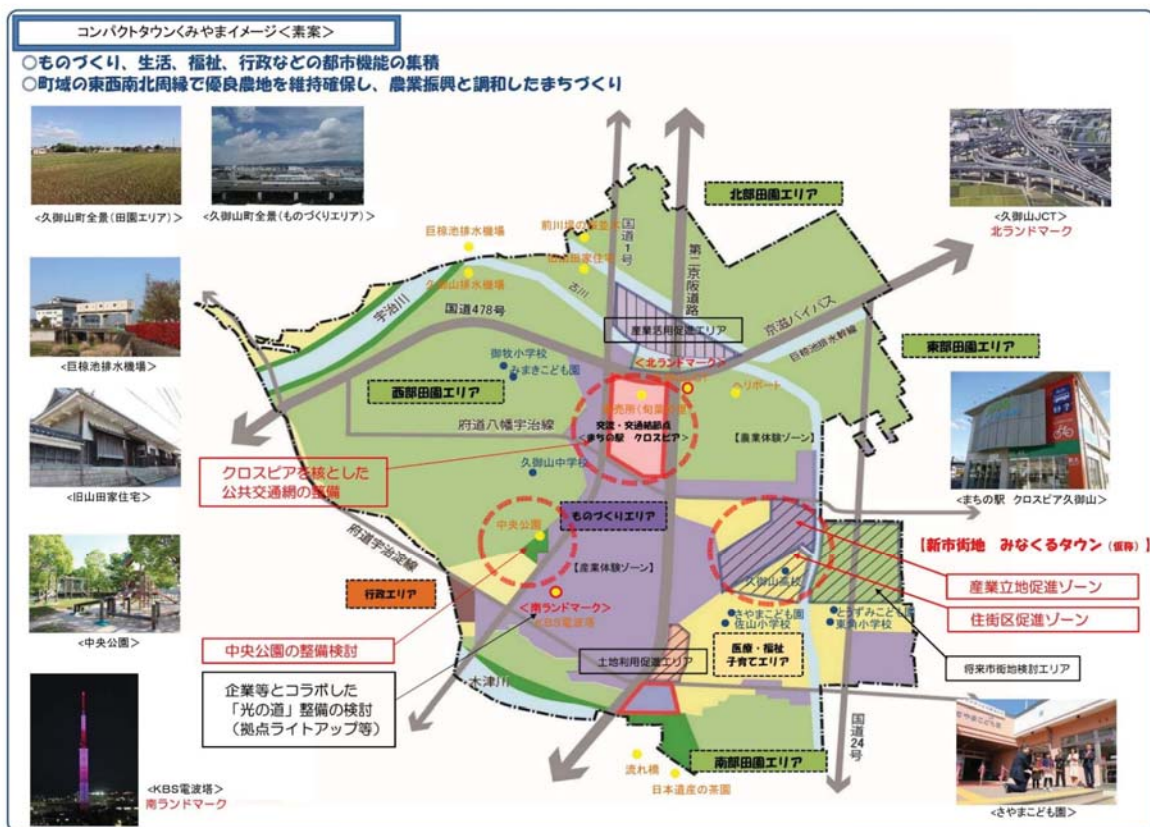
今後の展開

- 新市街地「みなくるタウン(仮)」整備(最速で2023年前後に事業化)や、「まちのにわ構想」の具現化に向け、関係機関との協議・調整を継続して実施。
- このほか、町制施行65周年(2019)を迎え、「企業版ふるさと納税」「久御山町魅力発信検討会議」等を活用して、町の魅力を発信。

※別紙<参考資料1>まちづくりの全体イメージ(「コンパクトタウンくみやま」、<参考資料2>久御山「まちのにわ」構想(抜粋)

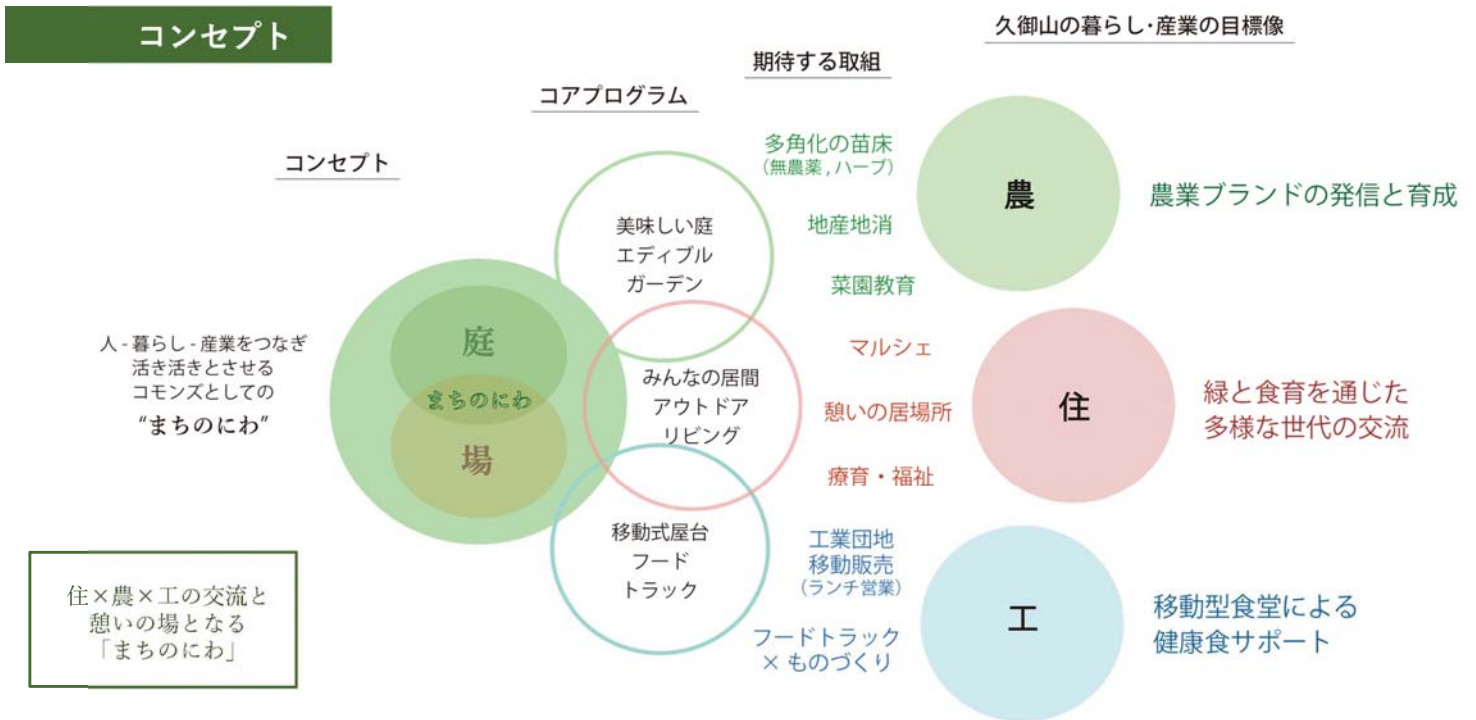
<参考資料1>まちづくりの全体イメージ ～コンパクトタウンくみやま～

- ・京都府久御山町(くみやまちょう)は、小規模ながら現在まで「農・工・住」が共存して発展。
- ・今後も増大する産業・住宅面のニーズに対応するため、様々なまちづくりを実施していく。



<参考資料2-1>交流に向けて：久御山“まちなにわ”構想【コンセプト案】

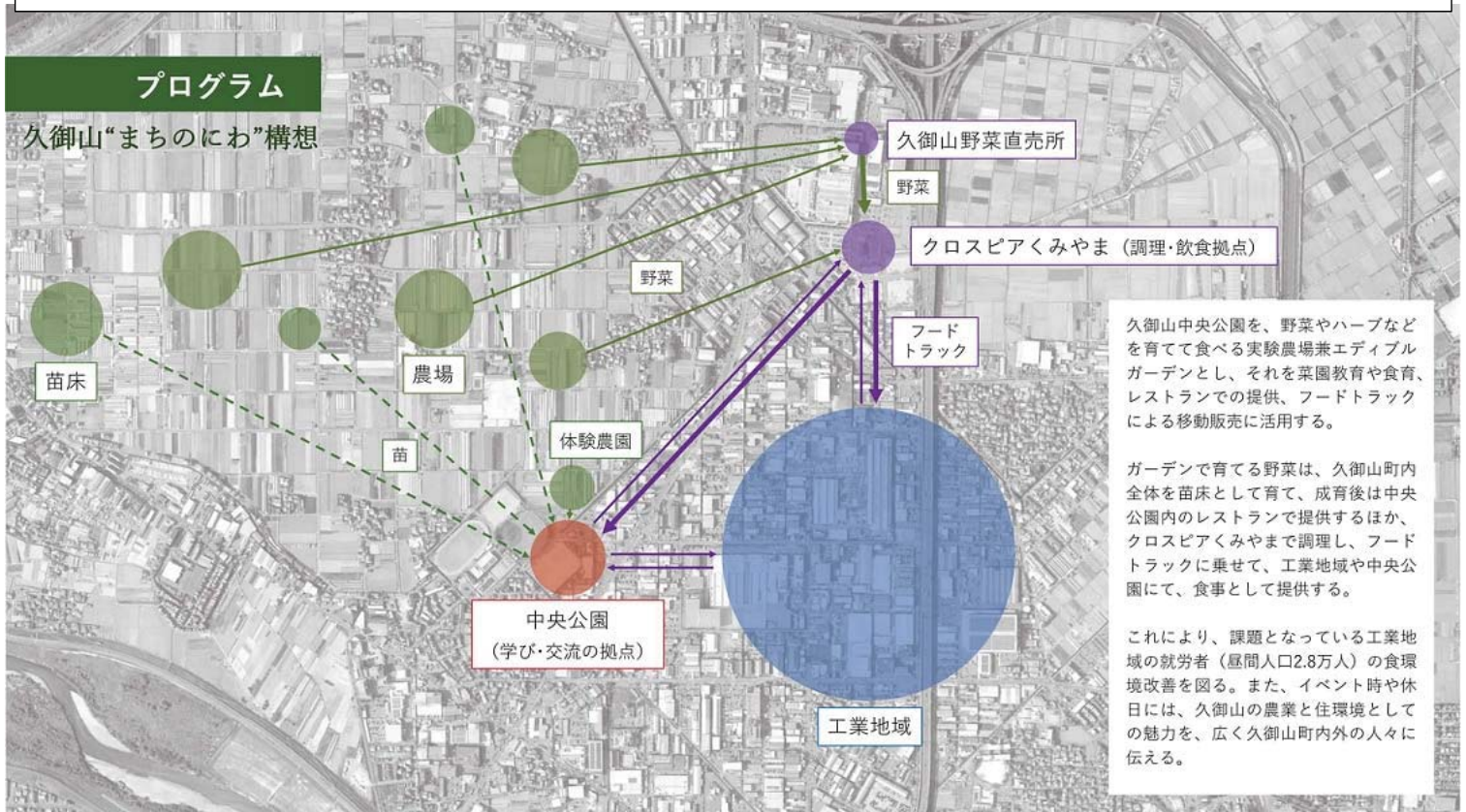
公園等も利用して「住×農×工の交流」を促すためのビジョン。具体的には、「総合戦略（平成28年）にも基づき、①農業を知り、学び、体験できる環境づくり（農）、②憩いと食が楽しめる魅力的な住環境づくり（住）③知産地食による健康な就業環境づくり（工）等が提案された。



図出所：京都大学大学院景観設計学分野(2019年2月)「久御山町中央公園等の公共施設整備活用のあり方検討：『久御山まちなにわ構想』報告書」

<参考資料2-2>交流に向けて：久御山“まちなにわ”構想：プログラム【案】

今後、地域のプレイヤーからなる「まちなにわプロジェクトチーム」等により、具現化に向けて検討。



図出所：京都大学大学院景観設計学分野(2019年2月)「久御山町中央公園等の公共施設整備活用のあり方検討：『久御山まちなにわ構想』報告書」

派遣市町村:大阪府 河内長野市

派遣者氏名: 河野 純一
 派遣元: 国土交通省 近畿地方整備局
 派遣先での役職: 参与
 派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

河内長野市における地方創生について ～人口減少・少子高齢化・企業流出(市外移転)に歯止めを!～

派遣市町村の課題

- 人口減少: H12の123,617人をピーク、7年後には10万人を下回る予測
- 少子高齢化: 今年の秋には、65歳以上の高齢率が33%を超える
- 企業流出(市外移転): 京奈和自動車道など周辺の高規格道路(高速道路)ネットワークの開通により、市内の企業が市外の工業団地などに移転が始まる

昭和の高度経済成長期以降、大阪市、堺市などの大都市のベッドタウンとして、おいしい空気・水と自然のなかでの生活を求め成長してきたが、上記課題の波が押し寄せ、市税の減少⇒財政難⇒施策の削減⇒負のスパイラルに陥っている

H27 国調	人口	55歳未満	65歳未満	65歳以上	55歳以上
河内長野市	106,987	61,714	72,910	33,289	14,807
		57.2%	68.1%	31.1%	13.8%
大阪府	8,839,469	5,341,854	6,434,783	2,278,324	1,030,480
		60.4%	72.8%	25.8%	11.7%
全国	127,094,745	76,288,736	92,179,649	33,488,411	16,125,763
		60.0%	72.5%	26.3%	12.7%

地方版総合戦略の概要

- コンパクトシティ・プラス・ネットワーク
立地適正化法に基づき計画を策定
・都市機能誘導区域: 3つの主要駅+まちなか+市役所周辺=5地区を定め、機能を集約し、公共交通(コミュニティバス等)で結ぶ
- 長期的: 高速道路の位置付けを目指し企業を呼び込む
・大南高: 大阪南部高速道路の事業化に向けて15市町村で協議会を設立
・大阪府内で高速道路が無く、ICまで最も時間を要する
・同様な周辺市町村(南河内地域)で30万人の人口を有する
- 中期的: 既存道路を拡幅改良し、既存ICへのアクセス強化
- 短期: 道の駅「奥河内くろまろの郷」を拠点に情報発信

課題に対する取組状況

- 立地適正化法にもとづく立地適正化計画と公共交通活性化法にもとづく地域公共交通網形成計画を策定済。高齢者健康増進と免許書返納を促進する高齢者(75歳以上)のお出かけ支援(タクシーの割引チケット配布)を実施
- 高速道路の必要性について、生活道路の地域がかかえる課題を全面にだし、高速道路のネットワークに組み込まれることによるストック効果がわかる要望書の作成やPRグッズの作成、さらにホームページの立ち上げ
- 産業誘致の既存の面整備計画を推進し、既存の堺ICへのアクセス道路の構築を目指す。(大阪府、堺市、河内長野市の3者の連携が必要)
- 昨年4月(H29.4.21)に既存施設を「道の駅」に登録、地産の食材を施設内のレストランで地消。売上は登録前後で2倍に生産者の意欲も向上
・H31.2 国交省の重点道の駅候補に認定され、「道の駅」だけの賑わいではなく、「道の駅」をゲートウェイにして来訪者にさらに奥に入ってもらいたくため、ハード整備やソフト整備により情報発信の充実を図る
⇒国、府、市で検討協議会を設立(H31.3.25)

H29.9にT.V「SUMASTATION」で放映され知名度は全国に



「大南高」のホームページを立ち上げました



今後の展開

- ポジティブを全面に推進し、ネガティブは逆転の発想で人を呼び込む
・少子化⇒子供を大切に育てるまちへ、高齢化⇒新たな産業や事業の可能性を秘めている⇒高齢者向けビジネスのチャンス
・高速道路は無いが、大阪市内に鉄道で最短30分のアクセス性と、内陸で強固な地盤を活かして、都市部企業のBCP(事業継続計画)機能としての誘致を探る
- 道の駅「奥河内くろまろの郷」を核に市内の観光資源へのアクセスと周遊コースの確立を目指す(市内の国宝+重文は、全国市町村のうち当市は12位)

派遣市町村:大阪府千早赤阪村

派遣者氏名: 藤本 佳奈
 派遣元: 文部科学省
 派遣先での役職: 理事(観光・教育担当)
 派遣期間: 平成30年4月～

大阪唯一の村の生き残り策 ～村民が元気になる観光を目指して～



派遣市町村の課題

金剛山の登山客や百選に選ばれた棚田、楠木正成の誕生地といった資源を生かし、行政は様々な観光施策を行ってきたが、観光事業者や商工業者が少なく、経済活性化につながっていない。
 行政の補助金が切れれば施策が止まってしまう、という状態である。

「担い手の発掘」と「稼げる観光の創出」が必要

地方版総合戦略の概要

- ① 地域の活性化と雇用の場づくり
「Live!Life!ちはやあかさか村」をコンセプトに、**活気あふれる人生を楽しむことのできる場所**となることを目指し、産業活性化や観光の促進に取り組む。
- ② 新村民の受け入れと企業誘致のむらづくり
空き家情報バンクで移住を促進したり、地域おこし協力隊により農業の活性化を図ったりする。
- ③ 若者が家庭を持ち家族が成長するむらづくり
出産お祝い品を贈呈したり、幼稚園から英語教育を行ったりと、子育てに魅力的な環境を整える。
- ④ 地域が絆で繋がるふるさとづくり
地域公共交通の確保や防災対策を行い、安心・安全な暮らしを守る。

課題に対する取組状況

- 道の駅「ちはやあかさか」のリニューアル
これまでの運営体制を見直すべく、移住してきた若者で構成する団体に委託先を変え、カフェ運営の開始、観光案内やイベントの充実、村産の商品の掘り起こしや開発を進めた。同時に、農業従事者や地域おこし協力隊、地元住民などで構成する「道の駅」検討委員会を立ち上げ、今後の運営のあり方について議論を行った。
- 金剛山ロープウェイの運営見直し
村からの指定管理で運営してきたロープウェイについて、維持管理にかかるコストを補いきれないことから、民営化に向けた協議を開始。宿泊施設やキャンプ場、ミュージアムといった大阪府の周辺施設も含めて、収益を上げるための方法を考えている。
- 棚田夢灯りイベントの実施
これまで役場中心で実行してきたが、若手の村民を中心に新しい企画を立ててもらい、当日ボランティアスタッフも増やして実施した。棚田のライトアップに加えて、コンサートを行ったことが好評だった。
- 観光HPやパンフレットの更新
村の観光ホームページやパンフレットのデザインや内容を一新した。パンフレットは観光協会で作成することとし、村出身のデザイナーを含め、アイデアを出し合いながら、地図や掲載内容を充実させた。



今後の展開



千早赤阪村コンシェルジュの創設

村での遊びや暮らしを体験できるワークショップを随時実施し、これらに参加した者をコンシェルジュとして認定。村の魅力発信や観光の盛り上げに寄与してもらう。
 道の駅を拠点とし、観光客一人ひとりの要望に合わせた案内をコンシェルジュが提供する。

ワークショップの例

(金剛山ガイドウォーク、歴史講座、棚田の土染め...)



派遣市町村:兵庫県赤穂市

派遣者氏名:西浦 万次

派遣元:博報堂DYメディアパートナーズ

派遣先での役職:地域活性化推進担当部長

派遣期間:平成30年4月~

忠臣蔵のふるさと 赤穂における地方創生について

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化
赤穂市の人口は1999年の52,833人をピークに減少傾向に転じ、2014年で50,000人を切り、2018年3月末現在で48,177人となっている。将来推計は以下による。
2030年:41,081人、2045年:32,452人
65歳以上人口:15,086人(31.3%:増加傾向)、合計特殊出生率:1.43
- 観光入込客数の減少
2008年の1775万人をピークに減少し、最近では150万人前後で推移。
- 厳しい財政状況
一般会計予算約200億円の内、10%弱が病院事業及び下水道事業に対する繰出金
基金残高もH29:43億→H30見込:32億→H31予算:20億と減少傾向

地方版総合戦略の概要

- 【都市像】:人が輝き自然と歴史・文化が薫る やさしいまち
- 【都市像を実現するための5つの柱】
- 安全・安心に生活できるまち
 - 自然と共生する住みよいまち
 - 産業と交流が盛んな活力のあるまち
 - 生涯にわたり夢を育むまち
 - 市民と行政がともに歩むまち
- 全方位的な行政施策の結果により、宝島社「住みたい田舎」ベストランキングの近畿エリア小さなまち(41市町村)で総合、シニア、子育て世代の全てにおいて2年連続ベストテン入り

今後の展開

- 赤穂市への現在の主な来訪者は中高年層であるが、今回の調査によって、“食”や“温泉”というコンテンツの磨き上げと情報発信により、若年層を誘客できる可能性があることが確認できた。
- 市の財政は厳しい状況にあるが、今後、地方創生交付金を活用した施策を実施していきたい。

課題に対する取組状況

- 若手職員による、「新しい赤穂の都市ブランド」をテーマとした自主研修グループの立ち上げと支援
・人材育成と意識改革を目指し、7名の若手メンバーによる自主研修の立ち上げと支援を行った。3月末に市長に対する報告を行い、次年度も継続する予定。
- 3年間の観光アクションプログラムの策定
・プログラムの改定にあたり、1000名へのインターネット調査と23名のメンバーによる5回のワークショップを経て、H31年度から3年間の計画策定を行った。
- 忠臣蔵をコンテンツとしたインバウンド展開に向けた、ハーバード大教授との関係構築
・ハーバード大で日本史を教える、デビッド・ハウエル教授が忠臣蔵を題材とした授業を行っていることから、日本滞在の機会を捉え、赤穂に招待し、関係構築を行った。



派遣市町村:兵庫県南あわじ市

派遣者氏名:青島 一路

派遣元:総務省

派遣先での役職:企画担当部長

派遣期間:平成30年4月~

南あわじ市における地方創生について ~生きたい、行きたい、活きたい南あわじ市へ~

派遣市町村の課題・地方版総合戦略の概要

高齢化率:33.5%(H27国勢調査)など急速な少子化・人口減少と超高齢化が進行する中で、「住み心地の良いまち」、「一期一会の楽しみがあるまち」、「挑戦しがいと子育て環境が整ったまち」を目指して、「全員参加のふるさとづくり」を進める。

①超高齢社会の克服

少子化・人口減少と高齢化の進行により生じる地域社会の「支える側」と「支えられる側」のバランスの悪化に対処するため、市内各種施設等においてシニア世代の活躍の場を創出し、健康寿命の延伸と地域の人手不足の解消を図る。

②「対話と行動の行政」の実現によるまちづくり

「行政は市民が行動しやすいように方向づけをし、サポートしていく立場」という施政方針の下、課題解決に向けた市民の発意を汲み取り、住民・事業者・行政が一体となった地域づくりに取り組む。

③淡路島3市の連携強化

一つの島に人口規模・面積がほぼ同じ3市(洲本市・南あわじ市・淡路市)が併存するという淡路島の特徴を活かすため、淡路島3市の連携を強化する。
特に、島という強みを活かした観光戦略の推進と暮らしを支える地域公共交通の充実に取り組む。

※上記のほか、制度化に先駆けた幼児教育・保育の無償化等の子育て・教育環境の充実、豊富な地域資源を活かした地場産業の活性化等に取り組んでいる。

課題に対する主な取組状況・今後の展開

①高齢者等元気活躍推進事業

⇒シニア世代の社会貢献活動に対してポイントを付与

- 市内約1万5千人の高齢者や市内施設に対するニーズ調査等の事業準備
- 各種施設における資格不要の簡易作業の切り出し、マッチングシステムの検討
- 介護施設、保育所、小学校等において第I期施行実施を開始(H31.10~)
- ⇒シニア世代の登録者数:126人 付与ポイント数合計:86,500P
※時間に応じて200~400ポイントを付与。1P=1円で市内登録店舗で利用可。
☆ゴミ出し、草刈り等の地域活動や個人対個人の活動への事業の拡大
☆活動の分類と付与ポイント数の整理、シルバー人材センターとの連携強化
☆参加者が「楽しみ」や「やりがい」を感じられる仕組みづくりの検討

②地域づくりチャレンジ事業

⇒住民の発意による課題解決に向けた取組を支援

- 市内21地区(歴史、地縁等による)に地域づくり協議会を設置
- 空き家への観光地を活かした地域資源の発信強化、地域密着型防災マップ作成、病院と連携した健康づくりなど5地区において事業化。
- ☆既存事業の自立に向けた支援、地域の課題整理に対するフォロー

③淡路島定住自立圏ほか

- 淡路島地域公共交通網形成計画の策定(H30.3)
- 淡路島定住自立圏に南あわじ市が参画(H30.10.3)
※H24に洲本市(中心市)と淡路市において締結
☆南あわじ市-洲本市間で市域を越えたコミュニティバス運行(H31.10~)
- ☆淡路島3市の公共交通における企画・立案機能の統一を検討・調整
- ☆観光戦略(H30.3策定)の進捗に合わせた島内2次交通の強化策の検討

表記○◎これまでの取組状況 ☆今後の展開

その他

世界に誇る自然の驚異「鳴門海峡の渦潮」を世界遺産へ!!!

※鳴門海峡(世界三大潮流)は鳴門市(徳島県)と南あわじ市の間に位置。暫定リスト入りに向けて兵庫・徳島両県、関係市、有志団体等による運動を展開中。

派遣市町村:奈良県五條市

派遣者氏名: 細川敬太

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 政策企画監

派遣期間: 平成30年4月～

五條市における地方創生について ～地域資源の活用と地域ブランドの推進～

派遣市町村の課題

- 人口減少
五條市の人口は30,997人(H27)と、40,871人を記録したH7年をピークに減少。自然増減・社会増減とも一貫して減少傾向。特に、20歳～24歳の大学等への進学や就職による転出増が、人口減少の大きな要因。
- 地域資源の活用不足
五條市には「重要文化財(国宝)」、「柿」、「星」、「森林」、「温泉」など魅力的な資源が多々存在するが、利活用が不十分な眠れる資源も多い。また、各種資源の有機的な連携も十分には図られていない。

地方版総合戦略の概要

- 「若い世代、子どもを産み育てる世代を増加させる」及び「地域内で暮らすための経済・産業基盤を充実させる」という基本姿勢のもと、以下の4つの基本目標を掲げる。
- ①子どもを育てたいまちをつくる
 - ②安心して定住できる都市をつくる
 - ③地域資源で新たな産業をつくる
 - ④地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる

今後の展開

- 五條市版地域商社を核とした事業展開に取り組む。特に、公共施設を活用した新たな収益事業について、独立採算による経営を目指し、自立的な運営を軌道に乗せる。
- 地方創生推進交付金等を活用し、地域ブランドを確立するとともに、稼げる地域モデルを構築する。

課題に対する取組状況

地方版総合戦略における4つの基本目標のうち、「③地域資源で新たな産業をつくる」と「④地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる」の2点を加速させるため、以下の2つの事業に取り組む。

1. 五條市版地域商社の組成

市内事業者の連携、地域全体のプロモーション活動、観光・集客受入体制の構築、ブランド構築を牽引する地域製品の企画・販売促進等について、総合的・体系的に取り組む組織(＝五條市版地域商社)を組成する。
これにより、「眠れる資源」が有機的につながり、市内の各産品・観光資源の付加価値が向上し、農林業をはじめとした各種産業の魅力向上へと広がり、五條全体が「稼げる地域」となる。

五條新町 (重要伝統的建造物群保存地区) 収穫量日本一の柿 大塔コスミックパーク星のくに



2. 五新線活用事業

五條市から新宮市までを結ぶ構想であった旧国鉄「五新線」は、経済社会情勢等の変化により開通の夢途絶えた未成線である。この五新線の鉄道遺構について、トンネル・橋梁を補修することで、古くて新しい観光資源としての活用(イベントの開催等)を図る。



派遣市町村:奈良県田原本(たわらもと)町

派遣者氏名: 村上 玲子

派遣元: 外務省

派遣先での役職: 町長公室参事

派遣期間: 平成30年10月～

奈良盆地の中心 大和国中の田原本町における地方創生について ～子どもから高齢者まで誰もがいきいきまちづくり～

派遣市町村の課題

- 高齢化(29.53%)や人口減少(2019年2月末現在31,966人 →2040年には推定24,061人)
県内各市町村と比べ緩やかに危機感薄。穏便を好む「盆地気質」。
- 産業・賑わい・交流人口の低迷
・町・産品等の知名度、ブランド力の低さ。
・中心市街地の空洞化、企業立地・駅周辺整備。
- 行政運営改革の必要性
・厳しい行財政運営の状況。
・民間活力や外部ノウハウの導入不足。



文化遺産の活用が期待される弥生時代の環濠集落→

地方版総合戦略の概要

- 田原本町第4次総合計画(2017年3月)
【基本理念】子どもから高齢者まで誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまちたわらもと
【目標人口】2040年 25,000人 2060年 21,000人
【基本目標】
1. 子育ての願いをかなえる 4. 安全で快適な暮らしを支える
2. 健康で安心な暮らしを支える 5. 賑わいと活力あふれるまち
3. 潤いや喜びを与える学び、スポーツ推進 6. 住民とともに実現する交通利便性、歴史文化、自然の豊かさを最大限活用したまちづくり

今後の展開

- 実施中の取組を継続し、賑わいや交流人口の拡大を図ると共に、以下にも注力していく。
- 「選択と集中」型町政の推進: RESASを活用した重点産業分析・ワークショップ開催、SDGs推進セミナー及び同取組に向けた調整。
 - 本町出身・五代豊子氏に纏わる映画製作、史跡公園や日本書紀編纂の周年等、モメンタムを捉えた町・観光プロモーションの推進。
 - 地域産品プロモーション促進のため、地域商社型組織導入の検討と推進。
 - インバウンド誘客やサッカーやパラリンピック競技等を始めとしたスポーツ推進(東京オリパラに向けたホストタウン検討含む)。

課題に対する取組状況

- 多様な町職員や町民との意見交換・行事参加を通じた課題の把握
町内中学校でのSDGs講演の実施、多文化共生勉強会の開催。
- 交流人口促進のための地方創生セミナーの実施
本町出身の起業家・地域おこし協力隊員を招き、新たな活力と交流人口を取り込むヒントを得るべく、町民向けセミナーを開催。
- 広報誌の特集ページ「女性の輝くまち」(2019年2月号)の企画
活躍する町内女性を取材、国際女性デーを紹介し、啓蒙・啓発。
- 業務見える化の推進
内部会議や重点事業の進捗管理のため、年間スケジュール表や事業進捗管理リストを作成し、縦割り行政解消に繋げる。
- 多様な財源確保に向け国庫・各種助成金の申請推進
・地方創生推進交付金(3案件の地域再生計画申請中)
・(一財)自治体国際化協会のインバウンド事業2案件の申請、観光・交通セクターにおける民間助成金の申請支援
・ふるさと応援寄付金の活用推進(多様な返礼品の導入)
・企業版ふるさと納税(地域再生計画認定申請中)
・クラウドファンディングの活用検討
・トップセールス型要望活動への同行

明日香村の地方創生について
~明日香まるごと博物館構想の推進~

派遣市町村の課題

○主要開発プロジェクトの推進

- ・新庁舎建設事業
- ・公有地を活用した宅地開発事業(村有地の定期借地による店舗誘致)
- ・村西部産業振興ゾーンにおける宿泊施設の誘致

○各種行政計画の更新

- ・第5次明日香村整備計画(明日香法) H32~
- ・第5次明日香村総合計画 H32~
- ・明日香村総合戦略・人口ビジョン改訂 H32~ 等

○過疎対策、その他

地方版総合戦略の概要

人口ビジョン

人口3,200人~4,000人程度の維持。(H27国調 5,523人)

大目標1 暮らしやすくなる村づくり

ライフステージの様々な場面での希望を実現しやすい環境づくり

大目標2 働きやすくなる村づくり

村の魅力を十分に活かして、事業の拡充や、企業を行いやすい環境づくり

大目標3 魅力をつける

文化財も含め恵まれた資産や立地を活かし、交流人口の増加を図る。

主要KPI 社会人口増減プラス、村内宿泊者数(H28 約1.9万⇒H33 約3万)

課題に対する取組状況

○主要開発プロジェクトの推進

事業手法の検討(都市計画法、農地法、農振法等)、用地買収、補助金・起債・民間資金を活用した財源確保、財政見直し
公共施設のファシリティ・マネジメントに係る検討

○各種行政計画の更新

- ・国・県、飛鳥議連との連携・調整(H30年度に検討が本格化)
- ・「明日香まるごと博物館構想」の具体化に向けた検討・調整
- ・村総合計画と地方版総合戦略の一体化

○過疎対策

過疎対策計画の策定(H29.9)、地域おこし協力隊活用、過疎債活用

○その他

- ・企業版ふるさと納税制度の活用(平成30年度実績 31,100千円 3社)
- ・2019年度事業は新規に、村内でのハーフマラソン実施検討
- ・空き家対策モデル事業(奈良市内飲食事業者の誘致 H30年度より開業)
- ・ご当地ナンバー「飛鳥」(近隣4市町と連携。H30.12 両柄の決定)
- ・持続可能な地域公共交通の在り方に関する検討
- ・飛鳥駅前再整備(「道の駅」化構想 H30.9より開駅)
- ・飛鳥地域医療ツーリズム・国家戦略特区構想(近隣2市町と連携し申請中)
- ・飛鳥アートヴィレッジ(地方創生推進交付金の活用)

今後の展開

- 新庁舎建設事業について、2018年度事業で策定する基本設計を基に、建設事業化へ
- 各種行政計画を2019年度に更新
- 企業版ふるさと納税事業の拡大(村内でのハーフマラソン大会の検討)



飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト

企業版ふるさと納税
H30年度実績 3,110万円

ごあいさつ

明日香村では、「日本の国のほしまりの地」であることを現在に伝える文化財を含めた国民共有の財産である歴史的風土を保存・活用し、「日本人の心のふるさと」として、世界に誇れる村づくりを推進・継承していくことを願い、生き生きとした明日香らしい村づくりのために寄附金を活用させていただきます。「明日香村まるごと博物館」の実現に向け、迅速してまいります。皆様からの厚いご支援をよろしくお願いたします。

事業内容

主な事業内容は、①省力化野菜の生産強化・商品化による稼げる農業のモデル化、村の農業施設等の中心拠点として、飛鳥駅の西側に整備する農業振興施設に設置する農機具等を購入し、農業担い手支援を進めること、②飛鳥駅西側の歴史文化の滞在スポットとして、牽牛子塚古墳等の整備を進めることの2つです。
世界に誇れる村づくりの推進・継承のため、本村は一丸となって取り組んでいきます。

①農業振興施設内機器整備等事業

取組について

年度	取組内容	事業費
平成30年度	・飛鳥駅周辺の圃場地区に農業振興施設を整備し、農機具の運用である「(一財)明日香村地域振興公社が農家等からの農作業の一部受託。農地中間管理機構管理圃場での耕作等に取組むために必要な農機具等の購入を補助します。	30,000千円
平成31年度	・(一財)明日香村地域振興公社の農機具等、行農収納庫機器、稼働式除雪等の購入を補助します。 ・(一財)明日香村地域振興公社と連携し、購入した農機具等を活用し、省力化野菜の生産強化をはじめ、農機具助成事業等に取組む。農業振興の維持に貢献するとともに、本村の豊饒を生かした観光メニューを企画・実施します。	30,000千円

見込まれる成果

- ・ツルムラサキなどの省力化野菜の生産強化をはじめとした農事業の活性化
- ・耕作放棄地の解消による観光資源である歴史的風土の維持・保全



田植えの様子



田植え後の様子

②牽牛子塚古墳等整備事業

取組について

年度	取組内容	事業費
平成30年度	・牽牛子塚古墳は各町域の可能性があるが、国の史跡に指定されている古墳です。この事業では、国内最大級の飛鳥時代の八角墳を復元します。平成30年度は古墳が位置する石段の安定化を図るグラウンドアンカーの設置や経路確認調査 平成31年度は牽牛子塚古墳に隣接する越前門古墳の復元及び公園施設整備、平成32年度には牽牛子塚古墳の石段り等を実施します。飛鳥時代の大王墓(天皇陵)の復元は日本の国家形成を象徴するモニュメントとして注目を集めています。完成は平成32年度を予定しています。	60,000千円
平成31年度		240,000千円

見込まれる成果

- ・道路を復元し、「ほんものの力を体感できる」歴史体験の場を提供
- ・近鉄飛鳥駅周辺地区における新たな観光スポットの創出



牽牛子塚古墳



完成イメージ

派遣市町村:奈良県広陵町(その1)

派遣者氏名: 中村賢一
 派遣元: 東洋大学
 派遣先での役職: まちづくり政策監
 派遣期間: 平成29年5月~

奈良県広陵町地方版総合戦略 “近畿”で1番魅力ある町!!を目指して!!

広陵町の課題

広陵町の人口は一定規模を維持しながらも少子高齢化の進展により着実に減少していくものと推測され、人口減少に歯止めをかける対策を講じていく必要がある。特に就職時期を迎えた20代の若者の転出超過が最大となっており、今後もこの傾向は続くものと考えられるが、本町にとって若者の減少は、後継者不足による地場産業の衰退や担い手不足による地域活動の縮小、まちの賑わいや町の魅力そのものを低下させるといった負のスパイラルを引き起こし、さらなる若者の流出を招いてしまうことが懸念される。人口減少克服と今後もまちの活力を維持し続けるため「広陵町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口ビジョンで示した平成72年に人口30,000人を維持することを旨とするものである。

地方版総合戦略の概要

- 【広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標】
- ①住み続けたいくなるまちづくり
 - ・みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持、向上
 - ・三世帯同居・隣居・近居を推進し、三世帯家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進
 - ②結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
 - ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の強化
 - ・子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上
 - ・未来を託す「人材」の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立
 - ③活力あふれるまちづくり
 - ・特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援
 - ④地域と地域を連携するまちづくり
 - ・町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町間連携による「暮らしの機能」の向上

派遣者としての取組状況

○ 地方創生推進交付金申請
 平成30年度地方創生推進交付金申請にあたり、企画立案段階から担当課とともに検討。最終提案に向けての内容の確認やアドバイスを行った。

- 【平成28年度開始事業継続】
- 1) 起業家支援事業
 - 2) 定住支援事業
- 【平成28年度開始事業継続】
- 1) 広陵ブランド発信事業委託
 - 2) 地元就職説明会
- 【平成29年度開始事業継続】
- 1) まちなか住宅相談会
 - 2) 移住促進戦略策定
 - 3) 地域ラボプロジェクト（官学連携事業）
 - 4) 移住者への農業支援事業
 - 5) 竹取公園イベント用ステージ製作
- 【平成30年度開始事業】
- 1) 企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出計画



今後の展開

- 引き続き地方版総合戦略事業の推進を図るとともに、展開施策を有機的に連携させ、より効果が高まる工夫を行う。
- 町政全般に関わる中で、地方創生をどうまちづくりに生かすかを検討していく。
- 将来的にまちづくり政策監（タウンマネージャー）としての役割を明確化し、任期後の必要ポストとして定着させる。

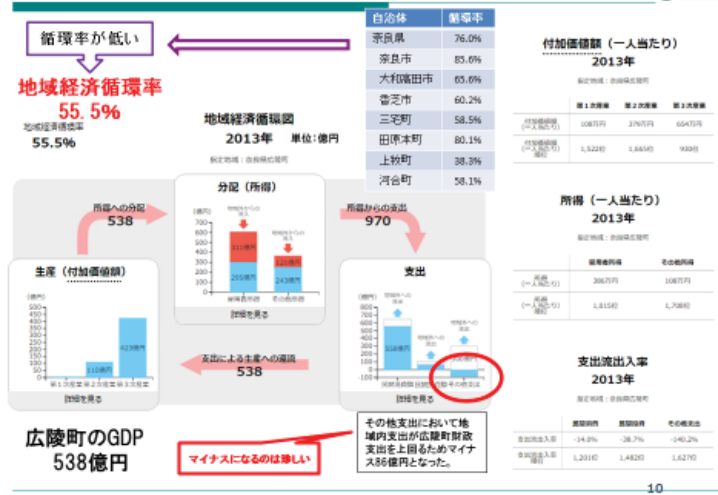
広陵町は「竹取物語」のかぐや姫の里と言われています



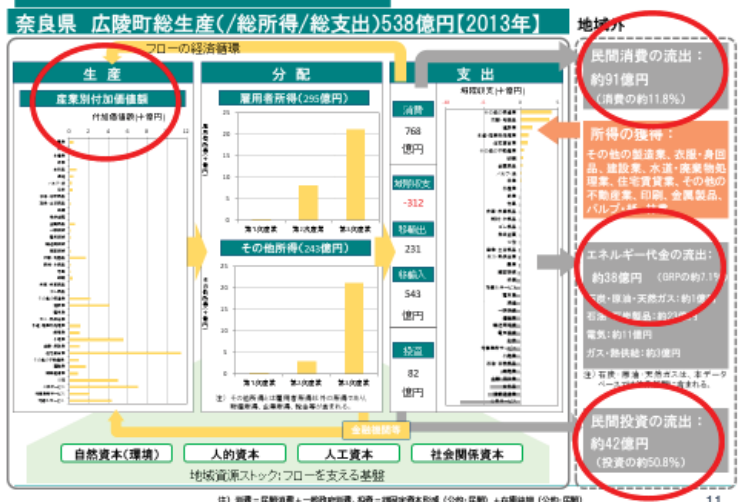
派遣市町村:奈良県広陵町(その2)

RESAS分析に基づく広陵町地域経済循環構造

広陵町の地域経済循環マップ 地域経済循環図2013年



広陵町の経済循環構造の着目点



派遣市町村: 奈良県広陵町(その3)

RESASによる地域経済循環構造改善のための施策展開の方向性

広陵町の経済循環構造まとめ

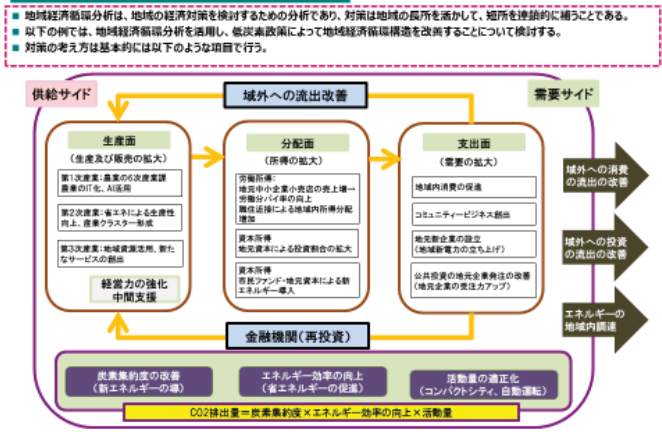
広陵町

	地域の特徴	
生産	①奈良県 広陵町では、公共サービス（医療、教育含む）、建設業、小売業が生産額（売上規模）の大きい産業である。（持家を含むため、住宅賃貸業を除く） ②製造業では、靴下、その他の製造業（プラスチック）が付加価値を稼いでいる産業となっている。しかしながら靴下産業は衰退傾向にある。 ③生産額に占める割合から全国平均と比較して優位にあるのは靴下とプラスチックである。	生産面では、域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか
分配	④広陵町は地域外からの所得流入が大きい。	生産面で稼いだ付加価値が、雇用者所得となっているか、その他所得（財産所得や企業所得、財政移転）となっているか
支出	⑤奈良県広陵町では消費の流出が大きい。特にその他支出（政府支出+地域内産業の地域外発注）が大きく、所得流出額が政府支出よりも大きい。その他支出がマイナスとなっている。 ⑦消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。 ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の5割程度である。	地域内で稼いだ所得が消費、投資にどれだけ支出されているか、また域外にどれだけ支出しているか
エネルギー	⑨奈良県 広陵町では、エネルギー代金が38億円域外に流出しており、その規模はGRPの約7.1%である。 ⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。 ⑪奈良県 広陵町の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約0.55倍である。	エネルギー代金の支払いにより、住居の所得がどれだけ流出しているか

32

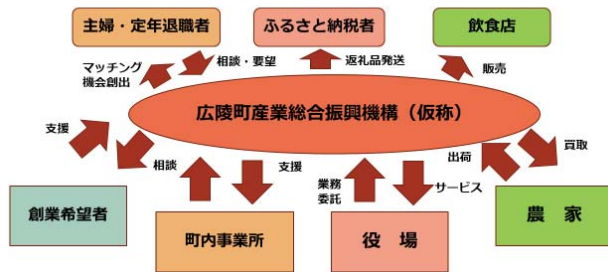
広陵町の経済循環構造から見える改善の方向性

広陵町

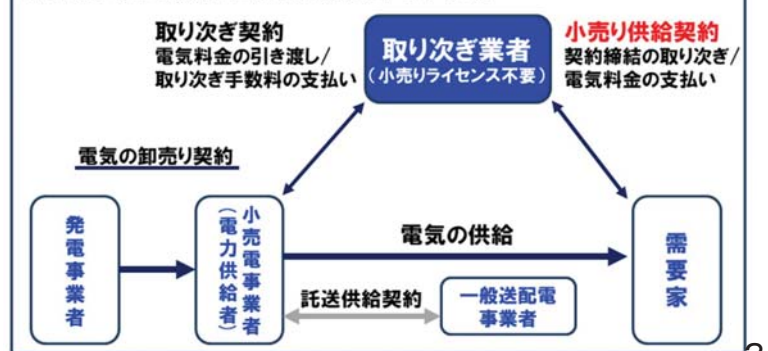


33

広陵町産業総合振興機構(仮称)イメージ



【広陵町地域新電力取り次ぎモデル】



3

派遣市町村: 奈良県広陵町(その4)

RESAS分析に基づくダイナミックな経済循環構造改革

検討施策

検討施策1 産業総合振興機構(地域商社)の創設

- 中間支援機能により、町内中小企業等の生産性の向上、マーケティング力の向上を目指す(域外へも稼げる企業へ)
- 産業総合振興機構自身も収益事業者として活動し、生産性を向上させる
- 6次産業化、地域コミュニティ事業発掘、ふるさと納税返礼品の開発などで生産性向上のきっかけを作る
- 次世代農業の実現のための圃場整備、集落営農・法人化への移行、ICT・AI農業の導入による生産性の向上

検討施策2 地域新電力会社の創設

- エネルギー調達における域外流出を削減する
- 事業主体を町内に立地することにより、生産性の向上を実現させる
- 日本版シュタットベルケの応用により公共交通等との融合の可能性を探るとともに、将来的にはインフラ整備事業の実施主体としてより自由度の高い公共サービスの実現を目指す
- エネルギー削減の視点からの公共施設の見直しの検討も行う
- 災害時バックアップ電源の確保(携帯電話充電、避難所・病院等重要拠点への電源供給)

検討施策3 広陵町発注業務の見直し

- 地域企業へ発注できる仕組み作り
 ※ 検討施策1との連動
- 民間活用発注方法の工夫(民間提案PPPの制度整備)

奈良県、近畿経済産業局、広陵町の三者連携協定書締結により地域活性化を推進
 H30年12月26日締結
 (県、基礎自治体、経済産業省の連携協定は全国初)

派遣者のポジショニング

- 町の施策展開の方向性を専門家としてアドバイス。ただし、自分の意見の押し売りはしない。
- 常に行政の基本に基づく判断を行う。(行政法の遵守、違法行為・隠蔽・弁解・逃避はしない、Noと言わない)
- できないいい訳はしない、できる工夫を考える。それをどう周りを巻き込むか。(例えそれが常識外れであっても)

4

派遣市町村:鳥取県北栄町

北栄町における地方創生について (バイオマス産業都市構想の推進と道の駅の再整備計画の策定)

派遣者氏名: 渋谷 潤

派遣元: 環境省

派遣先での役職: 地方創生監

派遣期間: 平成30年8月～

派遣市町村の課題

- バイオマスエネルギーの活用
町直営としては全国有数の規模を誇る風力発電施設（9基で13,500kw）の運営をはじめとして環境・エネルギー分野の取組を積極的に推進。木質バイオマスについても活用を検討しており、事業性を確保した上での導入が課題に。
- 道の駅「北条公園」の再整備計画
町内の道の駅「北条公園」について、施設の老朽化等により集客数が大幅に減少している状況の中、同施設の再整備を行い、北栄町の魅力発信の拠点とすることが課題に。

地方版総合戦略の概要

- 人口ビジョン
1995年の17,228人をピークに人口が減少傾向。2015年時点で14,771人の人口について、2040年には11,051人に減少と推計されているところ、各種施策の展開により12,000人を確保することを目標とする。
- 7つの基本目標
以下の目標に基づき、各種の施策を展開
農業の振興、働きやすいまちづくりの推進、観光の振興、移住定住の促進、子どもを産み育てやすいまちづくりの推進、未来を作る教育の推進、環境にやさしいまちづくりの推進

今後の展開

- 木質バイオマスエネルギー導入計画に基づき、バイオマス熱利用施設等の導入を進める。
- 町内の再エネ等を活用した北栄版シュタットベルケ構想（地域エネルギー会社の設立等）の実現に向けた検討を進める。
- 道の駅の再整備について、基本計画をたたき台とし、民間事業者と連携の下事業化の検討を進める。更に、基本設計の策定を進める。

課題に対する取組状況

- 木質バイオマスエネルギー導入計画の策定
2018年11月、バイオマス産業都市として県内で初めての認定。同年秋以降、木質バイオマスエネルギー導入計画の策定（国補助事業を利用）を行っており、主に以下の項目について検討を行った。
①木質バイオマス燃料製造プロジェクト
（町内の未利用木質バイオマス資源を活用した燃料製造）
②木質バイオマス熱利用プロジェクト
（町内の公共プール、体育施設等へのバイオマス熱利用設備の導入）
③木質バイオマス熱電併給プロジェクト
（道の駅「北条公園」における小型バイオマス発電施設の導入）
- 道の駅北条公園の再整備計画の策定
2018年6月に取りまとめた基本構想をベースとし、町の財政規模等に見合う形で整理するとの方針の下、基本計画を策定。基本計画の策定に当たっては、
・町民、農業者アンケート等に基づいたニーズの調査
・町内の関係団体、関係機関等から構成される協議会における議論
・既存の周辺道の駅へのヒアリング調査
等を通じ、必要機能について取りまとめるとともに、今後の取組方針について整理した。



バイオマス熱利用設備導入予定施設
(北条B&G海洋センタープール)



道の駅「北条公園」

派遣市町村:岡山県玉野市

教育的観点からの玉野市の地方創生 ～地域資源を教育フィールドとして活用～

派遣者氏名: 石川 雅史

派遣元: 文部科学省

派遣先での役職: 教育長

派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

- 共生社会の実現を目指し、若者、高齢者、移住者、障害者等全ての市民が生涯活躍できるための「たまの版CCRsea構想」の実現に向けて取組を行っている。主な課題等は以下の通り。
①市立高校への全日制機械科開設（18.4）
②学校給食センター（2施設）の集約化
③市内に特別支援学校がなく、高校段階の特別支援教育の充実
④瀬戸芸に向けた宇野港における教育活動の充実
⑤渋川海岸におけるビーチスポーツの振興・パラスポーツの推進
⑥幼保一体的な就学前教育の質の向上

地方版総合戦略の概要

- 「たまの版CCRsea構想」を踏まえ、右記のような地方創生人材育成に関する施策を展開予定。

課題に対する取組状況

- ①18年4月から開設し、初年度より実践的な専門教育を推進。地方創生大臣表彰も受賞。
- ②老朽化している学校給食センターの建替に向けて、民間活力を活用したPPP手法の導入に向けた調査研究や、学校・保護者との懇談を実施し、基本計画・実施方針等を策定。
- ③市立定時制高校の夜間部見直しに合わせ、「学び直しができる学校」としての役割を明確にし、高校通級を制度開始当初から導入。
- ④瀬戸内国際芸術祭2019に向け、「宇野港を教育フィールドに」との考えの下、地方創生やグローバル人材育成の観点から、中高生対象の「たまのステューデントガイドプログラム」を岡山大学等と連携して実施。
- ⑤東京オリパラを契機にキャンプ誘致、フラッグツアー誘致、共生社会実現に向けたパラスポーツの推進。
- ⑥幼保の一体的な就学前教育の質の充実を目指し、身近な研修機会を充実。



たまのステューデントガイドプログラム



オリパラフラッグツアー実施



地元企業技術者との実習（玉野商工高校）



パラスポーツ体験会



○地方創生人材支援制度講演会（初の地方開催） ※機械科の様子も見学いただきました



今後の展開

- 企業版ふるさと納税を活用した「たまの版地方創生人材育成プロジェクト」（市立高校機械科、小中を含めたキャリア教育の充実）の推進
- 学校給食センター建替に向けた具体化の推進
- 瀬戸内国際芸術祭2019を契機とした地域資源を教育フィールドとして活用した取組の推進（ステューデントガイドなど）
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした渋川海岸でのビーチスポーツや、障害者スポーツの取組の推進 など

派遣市町村:岡山県新見市

派遣者氏名: 安部 学

派遣元: 国土交通省

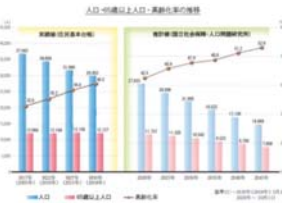
派遣先での役職: 特別参与

派遣期間: 平成30年4月～

新見市における地方創生について ～人口減少問題克服と持続的発展に向けて～

派遣市町村の課題

- 急激な人口減少と少子高齢化の進行
 - ・1市4町合併時(H17.3)人口37,049人であったが、合併時から連続で人口減少を続け「第2次総合振興計画」の2025年の目標人口であった3万人をH30.3月に割り込み止めが効かない状態。
 - ・社人研の人口推計[H30.3](2015年→2045年)
人口減少率 岡山県内最大の51.5%
高齢化率 岡山県内最大の52.9%
今後の更なる人口減少・少子高齢化を懸念。



課題に対する取組状況

- 新見市都市計画マスタープラン見直し(H30～)
 - ・将来を見据えた都市機能の集積と誘導を図り、持続可能なまちづくりを推進。
 - ・計画決定から30年以上経過する都市計画道路の見直しを実施。
 - ・有効な土地利用に向けた区画整理事業の検討。
 - ・平成30年7月西日本豪雨での被災状況から、更なる安全安心に向けた都市構造のあり方を検討。
- 新見市版地域共生社会構築計画の策定(H30.10)
 - ・「小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築」「大学を活かしたまちづくり」を柱に新見市独自の協働によるまちづくりを推進。
 - ・「大学を活かしたまちづくり」では新見駅西エリア整備事業が策定され、平成31年度から完全4年制大学へ移行する新見公立大学の増加する学生の居住確保を検討。合わせて大学と連携した新見駅周辺の活性化検討を開始。



◆新見公立大学



◆新見駅西エリア

地方版総合戦略の概要

- 新見市の人口ビジョンの2025年の目標人口30,000人確保を目標に、重点項目と主要な取組を定めた「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年9月)
- (1) 定住人口の増加(お試し暮らし支援事業、空き家改修等補助事業等)
 - (2) 地域資源を活用した交流の活性化と産業振興(提案型観光ツアー助成事業、土産品開発推進事業、A級グルメフェア開催事業等)
 - (3) 雇用機会の創出(本社機能移転促進事業、ふるさと事務所開設支援事業)
 - (4) 担い手不足の解消(にのみで農業「移」「職」「住」事業、地域おこし協力隊定住促進事業、塩から子育て事業、新見市版地方創生塾等)
 - (5) 女性が輝くまちの実現(にのみ子育てカレッジ支援、創業支援等)

今後の展開

- 「都市計画マスタープラン」の見直しを引き続き実施。
- 新見駅西エリア整備事業について、新見駅周辺の活性化に向けた具体的な検討を進める。

派遣市町村:岡山県備前市

派遣者氏名: 川口 貴大

派遣元: 文部科学省

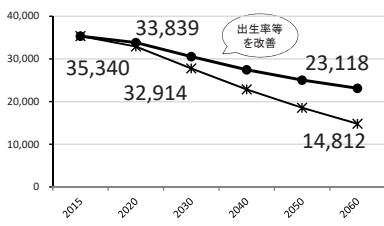
派遣先での役職: 教育部長

派遣期間: 平成28年4月～平成31年3月

備前市における地方創生について ～まち全体で子供に関わる「教育のまち」を目指して～

派遣市町村の課題

- 人口動態
 - 人口減少が続いており、手立てを講じない限り、2020年には現在(3.5万人)の約90%の3.2万人、2060年には約40%の1.4万人まで減少すると予想している。
- 教育環境への不安
 - 出生者数の減少に加え、教育環境の課題などにより子供の就学期間に合わせてよりよい環境の自治体に転出する傾向がある。



地方版総合戦略の概要

- 主要内容
 - 出生数の増加、将来を担う人材をまち全体で育てていく「教育のまち」づくりの推進等を基本目標とした「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)
- 2020年成果目標
 - ・安心して子供を産み育てることができると感じている市民の割合 2013年度: 33.4%→50%
 - ・小中学校教育の充実(市民意識調査による満足度) 2013年度: 2.26→2.5(5.0=満足)

課題に対する取組状況

- 教育大綱の改訂
 - 「教育のまち」の実現に向けた教育行政の基本理念や重点取組方針をまとめた備前市教育に関する大綱の改訂を行った。学ぶ意欲と協働する力の育成など教育の方向性やそのための取組を明らかにした。
- 中学校教育環境整備の検討
 - 協働する力の育成、学校生活の充実を目指し、10年来の課題であった中学校再編整備の在り方について検討を開始した。保護者、市民との意見交換を踏まえ、現在、実施計画案の作成を進めている。
- 学校における人的、物的環境の充実
 - 全小中学校に配置したA L Tを英語など学習活動に加え、教員研修や幼児教育施設でも有効に活用している。また、タブレットPCを活用した授業や持ち帰り学習を推進している。
- 市立定時制高校の魅力化
 - 生徒層の変化、生徒数の減少を受け、教育環境の向上及び市の発展に寄与(市内事業所の労働力不足の解消)する観点から、市立定時制高校において市内事業所と連携し就労する力を育成することとした。平成31年4月からの実施に向け、学習活動を検討しているところ。



今後の展開

- 社会教育の振興
 - 子供向け教育への参画、まちづくりの基盤強化のため、社会教育の振興策(大人に対する学びの機会の提供)を検討する。
- 広報の強化
 - 市民の教育に対する理解と協力を得るため、取組内容や成果を分かりやすく整理するとともに、新聞等のメディアを積極的に活用し広報に努める。

派遣市町村:岡山県早島町

1万2550人が歩いて暮らせるまち ～最先端の超コンパクトシティ早島町～

派遣者氏名:長坂悠司

派遣元:防衛省

派遣先での役職:総合政策監(兼)理事

派遣期間:平成30年8月～

派遣市町村の課題

- コンパクトで効率的な都市空間(定住空間)を形成するため、役場及びJR早島駅の周辺エリアでの住宅地の誘導を図るなど、計画的な市街地整備を行うことを目標に、当該エリアの市街化区域拡大、農地等の土地利用展開の実現に向けて、どのような環境整備が必要か、どのような道筋で実現していくのかなどを含めたロードマップを作成。

地方版総合戦略の概要

- 早島町は立地優位性や福祉に重点をおいた町政により、平成32年の目標人口1万2500人を前倒して達成した。
- 現在の、転入・定住のサイクルを確立するため、新定住促進地区の形成に向けた事業計画を策定し、低未利用地の土地利用転換を進め、それと連動し、まちの顔となる早島駅周辺の活性化を地域の住民や事業者と連携しながら進め、平成42年の目標人口1万3500人(人口密度は京都市に並ぶ)を達成する。

今後の展開

- 『居住』JR早島駅周辺では通勤・通学の利便性や行政機能の集積をいかし、重点的に定住の促進を図る地区として、コンパクトで暮らしやすい住空間を形成する。
- 『交流』JR早島駅周辺を町の顔として整備するとともに、ゆるびの舎や中央公民館など町役場周辺における公共施設の集積をいかし、コミュニティ活動の中核となる交流空間を形成する。
- 『歴史・文化』町の特徴的な風景を形成する駅南側の田園地帯は、良好な農業生産の場であるとともに、美しい景観を維持している。この貴重な資源である田園地帯と住空間を結びつける存在である『い草』を活用し、町のブランドを高める。

課題に対する取組状況

- 1万2550人が暮らす県内最小(7.62km²)の町に無料のコミュニティバスが運行し、車に頼らなくても生活ができることを町のセールスポイントとするため、町の玄関であり、岡山駅からマリンライナーで約10分という利便性の高い早島駅に、多世代交流型の児童館や、地元の発展を支えてきた、い草製品の制作体験施設等を設けることで、バリアフリーで誰もが利用でき、賑わいのある町の玄関を実現させる計画を提案し、JR西日本をはじめとする関係機関との調整を行っている。



【現在】JR早島駅



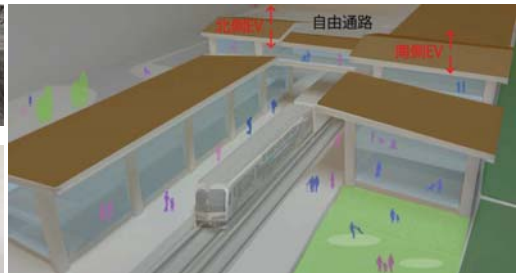
【現在】花ござ手織り伝承館



【現在】コミュニティバス



【過去】「い草」の栽培



【現在】花ござピンポン

【未来】町の生活・歴史・文化の質の高さを多くの人に知ってもらうため、JR早島駅に地域産業のブランディング施設及び多世代交流施設を複合的に整備しバリアフリーを実現。

派遣市町村:岡山県新庄村

新庄村における地方創生について ～村民一家族の日本で最も美しい村づくりを目指して～

派遣者氏名:中村昌有吉

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:副村長

派遣期間:平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- 長期的な人口減少と高齢化の進行
平成12年以降、人口は約200人の減少。一方、高齢化率は、平成27年に40%を突破。
→ **空き家の増加による景観の悪化**
- 基幹産業である農業、林業の後継者対策
第一次産業人口は下げ止まっているものの、後継者不足により高齢化が進行。
→ **耕作放棄地、未施業森林の増加が懸念**

移住・定住の促進が村の活性化に不可欠

地方版総合戦略の概要

- 【将来像】『村民一家族の日本で最も美しい村づくり』
→ 将来人口推計で平成32年に820人(平成27年国勢調査人口:866人)と予測される人口を900人と見込む。

【将来像の実現に向けた目標】

- 目標1:地方における安定した雇用を創出する
1次産業の構造改革を進め産業基盤である農業と林業を継承する村
- 目標2:地方への新しい人の流れを作る
→ 美しい村の景観と豊かな自然を継承する村
- 目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
→ 子育てファミリーの移住先、定住先として選ばれる村
- 目標4:時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
→ 健康長寿で高齢者が生き生きと暮らせる村

課題に対する取組状況

【目標1】関連(農林業の担い手育成、6次産業化の推進等)

- 地域おこし協力隊による農林業の担い手育成
→ 農業1名、林業2名を、将来の就業に向けて必要な技術等を習得させるため地域の事業者等に派遣。(これ以外に農業、林業各1名が協力隊終了後も継続して村内に定住。)
- 農業活性化施策の検討
→ 高齢化・担い手不足等の現状を踏まえ、新たな担い手確保、6次産業化推進等の農業活性化施策について農業者・有識者等による議論を実施。
- 森林・林業の活性化に向けた検討
→ 航空レーザ計測による森林資源の調査・分析を村内の全森林において実施。また、木材ストックヤードの設置を軸とした資源活用策について、具体的な方向性の検討を開始。
- 地域農産物を活用した6次産業化の推進
→ ヒメノモチやサルナン等の生産振興と、これらを原材料とした新商品開発、統一デザイン開発を実施。



協力隊員の活動



新開発した商品

【目標2】関連(がいせん桜通り等を活用した観光関連施策の推進)

- がいせん桜の保護育成と新庄宿の賑わい創出
→ 村中心部のがいせん桜通りにおけるサクラ生育環境整備(透水性舗装への転換、土壌改良等)を平成29・30年度に実施。また、がいせん桜通りを中心とする地域の活性化を目的としたランドデザイン策定を開始。
- 空き家改修による移住者向け住宅(2戸)整備の他、古民サクラ生育環境整備の様子家を改修した宿泊施設整備を実施(4月プレオープン。7月下旬営業開始予定。)
- 駅の施設改修及び機能強化
→ 昨年4月4日に道の駅の施設改修を終え、リニューアルオープンするとともに、新商品開発・統一デザイン展開を実施(前掲)。併せて村民向けの日用品販売等の機能強化を実施(後述)。



改修後の古民家宿泊施設

課題に対する取組状況

「目標3」関連（人口の社会増を目指した子育てファミリーの移住に向けた施策の推進）

▶ テレワーク事業の構築・実施

→ 村内に設立したマネジメント会社（株式会社まちづくり新庄村）を核として古民家を改修した施設（「咲蔵家」）においてテレワーク事業を推進。

（右写真）

テレワーク事業の拠点となる
コワーキングスペース



▶ 移住・定住促進住宅の整備

→ 移住者向け住宅を確保するため、空き家改修によるUIターン住宅整備（本年度2戸）のほか、村産材を活用した村営住宅の整備（2戸）を実施。

本年3月時点で、4月以降の新たに移住者と、今後の移住を希望・検討する者が、既存の移住・定住促進住宅の対応可能戸数を上回る状況。

（右写真）

H30年度建設の村産材を活用した村営住宅（イメージ）



「目標4」関連（高齢化を見据えた村内交通網の整備や健康維持・介護施策の推進と子育て支援策の充実）

▶ 地域内交通網の充実と生活支援

→ 村内に公共交通網が存在しないことから、交通弱者対策として新たに村内循環バスを導入（平成29年11月～。車両購入について地方創生加速化交付金を活用）。

→ 道の駅の改修（前掲）と併せた機能強化の一環として、買い物弱者対策（日用品の販売等）を含むおかやまコープとの包括連携協定を締結。

（右写真）コープ商品陳列状況

▶ 健康維持・介護施策の推進、子育て支援策の充実

→ 岡山県柔道整復師会と連携し、介護予防等を目的とした整骨院を設置。

（右写真）整骨院の状況

→ 病児保育の実施による保育サービス向上（昨年10月～）。



村内循環バス出発式



今後の展開

○ 農業の担い手確保、今後の農業経営の方向性等の農業活性化に向けた施策の実施

▶ 今後の農業経営の在り方に関する有識者等による議論のとりまとめとなる提言「活力ある新庄村農業の実現を目指して」に基づき、4つのPT※を立ち上げ、具体的な施策の一部を新年度予算に措置。その他の施策の実現に向けて、継続的な検討・事業化を実施。

※ 「販売力強化・儲かるヒメノモチ対策」、「担い手育成対策」、「園芸振興」、「畜産振興」。いずれも農業者や6次産業化関係者により組織し、大学教授等をアドバイザーとして依頼。

▶ 新年度より、村内に新たに2法人が農業に参入予定。村内の遊休農地の活用や、新規雇用の確保等を通じ、これら新規参入法人の農業生産活動に対する協力・支援を実施。

○ 森林・林業の活性化に向けた施策の検討

▶ 航空レーザ計測で得られた村内全域の森林資源の賦存状況を踏まえ、林道等の生産基盤や地域の林業労働力を加味した今後の素材生産量の見直しを立て、林業生産活動の裏付けとなる担い手の確保に向けて、木質バイオマスの活用方策など総合的な地域の森林・林業活性化策について引き続き調査・検討を実施。併せて新庄村における森林・林業の長期的な施策の方向性についても検討。

○ 移住・定住の促進に向けた住宅・雇用の確保

▶ 人口の社会増減は近年プラス傾向（例年、2～3世帯が移住に興味）である一方で、村中心部の「がいせん桜通り」に10数戸の空き家（独居高齢者宅等の近い将来「空き家」となる見込みの住宅がさらに10数戸）が存在。これらの改修・活用方策を含め、村全体の活性化をテーマとしたディスカッションを実施。

▶ 移住・定住者の農・林業への新規就業の可能性を探ることにより、担い手確保対策にも繋がることから、その実現に向けた課題等について検討。

派遣市町村：岡山県美咲町

美咲町における地方創生について ～人 輝くまち みさき へ～



派遣者氏名：山本 翔紅

派遣元：総務省

派遣先での役職：政策推進監

派遣期間：平成30年7月～

派遣市町村の課題

○ 少子高齢化、過疎化、人口減少

・ 平成17年（2005年）の合併時に約17,000人あった人口は、平成27年（2015年）には約14,000人にまで減少し、2045年には8,000人を下回るとの推計

・ 高齢化率が既に40%近くまで上昇



○ 人口減少を前提としたまちづくりへの転換

・ 各種施策を実施したとしても中長期的に人口減少が続くと想定されるため、「人口減少にも耐えうる」まちづくり、地域づくり、行財政基盤づくり迅速に取り組むことが喫緊の課題

みさき創生総合戦略の概要

○ 6つの基本目標に基づく取組により、2040年に11,000人の人口を維持

- ① ひとが活きる、美咲町のしごとづくり
- ② ひとが集う魅力づくりと定住促進
- ③ 結婚・子育てへの支援と教育で選ばれるまちの実現
- ④ いくつになっても元気でいられる健康づくり
- ⑤ 安全・安心な暮らしと生活支援の推進
- ⑥ 公共施設や空き家等の資源集約と活用

← 効果が限定的で、人口減少に歯止めがかけられていない

課題に対する取組状況

○ 新町長就任（平成30年12月）後、政策の見直しに着手し、新町長の掲げる新しいまちづくりの理念「人 輝くまち みさき」に基づき、以下の重点政策を立案

- ① 地域力の強化
旧村単位で組織される「協働のまちづくり協議会」を核とした「小規模多機能自治」を展開
- ② 質の高い教育の提供
知・徳・体をバランス良く備えた「21世紀を生き抜く力」を身に付けた子ども達を育てていくべく「21世紀型寺子屋」について検討
- ③ 公共施設の再整備
公共施設等総合管理計画に基づき、旧町役場等の再編・整備に着手

○ これらの政策を強力かつ迅速に推し進めるため、機構改革、業務の電子化・効率化、人材マネジメントにより組織風土の変革を推進



図：「協働のまちづくり協議会」との意見交換



図：「人材マネジメント検討会」による町長インタビュー

今後の展開

- 現行の創生戦略は、所期の効果を上げているとは言い難い状況であり、第2期（2020年度）に向けて検証と事業の絞り込みが必要
- 創生戦略について、町勢振興計画（マスタープラン）や行財政改革大綱等と一体的に見直し・策定予定
- 「地域力の強化」、「質の高い教育の提供」、「公共施設の再整備」の3つの重点政策を着実に推進

派遣市町村: 広島県庄原市

庄原市における地方創生について ～美しく輝く里山共生都市～ (みんなが“好き”と実感できるしょうばら)

派遣者氏名: 山口 克己

派遣元: 国土交通省中国地方整備局

派遣先での役職: 環境建設部長兼水道局長

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

○広大な面積を有するインフラの維持管理
・本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に複数の市街地と大小の集落で形成されている。
・1市6町が合併したその面積は香川県の3分の2、広島県の約14%を占め、全国の自治体の中では13番目、近畿以西では最大となる1,246.5km²である。
・今後、確実に人口が減少していく中において、小集落が広範囲にわたって点在する本市のインフラをどう維持していくのか、大きな一つの課題である。

地方版総合戦略の概要

○庄原市まち・ひと・しごと総合戦略では、平成32年の目標人口を35,000人に掲げ、しごとの創出、ひとの創生、まちの創生の基本目標を設定
・3つの基本目標に、7つの基本施策（雇用の強化・拡大、起業の促進、転入定住の促進、青年層の転出抑制、結婚・出産・子育て応援、豊かな地域づくり、安心環境の維持）と個別施策を展開し、相互の施策を連携させながら定住促進を図る。
・庄原でいつまでも快適に安心して住み続けることができるよう、市街地における賑わい創出や、道路ネットワークの構築、焼却処理施設の整備、空き家の適正管理など里山環境の保全や生活環境の向上を図る。

今後の展開

○一日も早く市民の暮らしの安全・安心を取り戻すため、災害からの復旧・復興を最優先に発災後3ヶ年での復旧完了を目標に復旧事業を推進する。
平成31年度末までに公共土木施設災害は約8割、農地・農業用施設災害は約7割の執行を目標に工事発注を促進。
○平成32年春の駅前広場供用を目標に庄原駅前土地区画整理事業の工事を推進。
○平成34年春の新焼却施設の稼働を目標に、工事受託者の特定及び設計を推進。
○老朽空き家の更なる適正管理を推進するため、平成31年度内の空き家条例制定を目指す。

課題に対する取組状況

○美しく輝く里山共生都市（みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”）の実現に向けて

- ①平成30年7月豪雨からの復旧・復興
西日本に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨は、本市でも住家被害が300件を越えるとともに、道路・河川、農地・農業用施設や林道など、所管する施設の国庫補助対象申請件数が1,483件、被災額は100億円を超える被害となり、まずは災害からの復旧・復興を最優先課題で取り組んでいる。
- ②市街地における賑わいの創出 庄原駅前土地区画整理事業
本市における交通の拠点でありながら、脆弱な機能しか持たない庄原駅を交通結節点として強化を図るとともに、市街地の生活環境の向上を図るため土地区画事業を実施中。
平成32年春駅前広場供用予定
- ③里山環境の保全と維持 新焼却場の整備
市民がいつまでも安心して暮らせる環境衛生の充実を図るため、市内にある老朽化した2つの一般廃棄物処理施設を統合し新焼却場を整備。
平成34年春の稼働に向けて建設手続きに着手
平成30年12月より建設工事受託者特定のための手続きを開始
- ④生活環境の向上 空き家等対策計画に基づく空き家の適正管理の推進
老朽化した空き家の適正管理を更に推進するため、特定空き家を認定する審議会の設置を定める空き家条例の制定に向けて検討中。
平成31年2月 空き家の除却を推進するため除却促進事業の要綱を改定

派遣市町村: 広島県坂町

坂町における地方創生の取り組み ～平成30年7月豪雨災害からの早期復興と移住・定住の促進を目指して～

派遣者氏名: 福代 智之

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 技監兼建設部長

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

○人口減少・少子高齢化の進行
・町の人口は、1970年の14,223人をピークに年々減少。臨海部の開発による新たな市街地の形成により歯止めが掛かるも、2015年には12,747人まで減少。
・高齢化率も、2015年には29.1%と全国平均の26.6%に比べ2.5ポイント高い。

○古くに形成された密集市街地、狭隘な道路網
・山地が海岸まで迫り可住地が限られる地形的制約から、古くに形成された市街地の道路は狭隘で脆弱な町道が多い。

○平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興
・平成30年7月豪雨で町内全域において土石流の発生や河川の氾濫等により、多数の尊い命が失われ、全半壊家屋も1,250棟を超える壊滅的な被害を受けた。災害からの早期復旧・復興により安全・安心な生活基盤を構築する必要。

地方版総合戦略の概要

■「坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H28.2月～)
【基本目標と主要な施策】

1. 坂町への新しい人の流れをつくる
・小屋浦地区の定住促進、三世同居・近居の推奨、空き家の利活用
2. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
・働きながら子育てしやすい環境整備、出生数の増加、学校教育の充実
3. 坂町に住みたくなる賑わいの創出
・ベイサイドビーチ坂の賑わい創出、特産品の開発、健康ウォーキングのまちの推進、坂町の魅力発信
4. 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
・生活道路の整備、生活交通の利便性向上、周辺市町連携によるサービス向上

今後の展開

○平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興を目指し、災害公営住宅の整備、河川・道路施設等の災害復旧工事や砂防堰堤・急傾斜地崩壊対策などの関連事業について、国・県と連携し着実に推進。
○被災者向けに提供した公営住宅について、提供終了後にあらためて「子育て支援住宅」として入居募集するなど移住・定住施策を引き続き推進。
○町の賑わい創出を図るべく、ベイサイドビーチ坂への物販施設等の整備に向けた計画の具体化を図るとともに、特産品の開発と販売促進に取り組む。

課題に対する取組状況

- ① 子育て世代の移住・定住を促す町有住宅の改修
・保育・教育施設に余裕のある小屋浦地区において、移住・定住を促すため町有住宅の空き家65戸を子育て世代向け住宅としてリニューアル。子育て支援センターを併設。（地方創生拠点整備交付金を活用）
- ② 空き家の活用→放課後の児童預かり施設に改修
・働きながら子育てをする家庭を支援するため、各小学校区において、「空き家」を「放課後の児童預かり施設」として改修整備。
・町内への三世同居・近居の推奨により移住・定住を促すべく、空き家の改修や住宅の新築・購入・増改築に対する支援事業（資金補助）も実施。
- ③ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興
・災害により住まいを失った被災者に対し、応急仮設住宅の建設や公営住宅の提供により住まいを確保。住宅の自己再建が難しい被災者のため「災害公営住宅」の整備に向け準備・調整中。
・被災した河川・道路施設等の復旧、砂防堰堤・急傾斜地崩壊対策など災害関連事業の推進により早期復興を目指し取り組みを推進。
- ④ ベイサイドビーチ坂の賑わい創出・特産品の開発・販売
・西日本最大級の人工海浜であるベイサイドビーチ坂。年間を通じた賑わいの創出に向け物販施設等の整備について検討中。町内で生産される「むらさき麦」を使った地ビールの販売を開始。

◆子育て世代向け住宅改修

◆土石流の発生等により壊滅的被害を受けた小屋浦地区

◆ベイサイドビーチ坂と広島YOYOビール

安芸太田町における地方創生について ~地域商社あきおおたの挑戦~

派遣市町村の課題

平成27年で人口6472人（5年間減少率12%）、高齢者率49.4%、生産年齢42.9%で、人口の社会減も10年以上継続。従業員10人以下の小規模事業者数が9割以上。観光資源は、三段峡、スキー場、温泉ダムと恵まれている。祇園坊柿が特産。広島市内からは車で1時間以内の距離。⇒移住促進による人口社会増を目指すこと。さらに、交流人口、関係人口を増やし、賑わいを取り戻すことが課題。観光産業を含め、まちの稼ぐ力の向上のために、推進役となる「地域商社あきおおた」の役割は大きく、早期に立ち上げる必要がある。



地方版総合戦略の概要

○主軸は産業振興プラットフォーム構築
平成27年度から実施に移った第二次安芸太田町長期総合計画をベースに、平成27年10月に安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されている。
① 都市部等との「商い」の活発化と町内産業間連携の推進 ② 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 ③ 各世代にとっての暮らしやすさの向上 ④ コミュニティの活力向上を重点施策としている。
新たな仕組み、プラットフォームづくりが課題。①については産業活動支援センターの設けが当初からの計画で、地域商社あきおおたはこの機能を包含する。
創生総合計画は常に町の最上位戦略として意識され、観光振興基本計画、年度ごとの事業計画に反映され、各種KPIもロジカルな連携を保っている。

今後の展開

- （一社）地域商社あきおおたの設立時より、事業の責任者（業務執行理事）を併任し、来期も継続。以下は地域商社あきおおたの展開。
- 森林セラピー等の町内自然資源を活かした体験ガイドの事業発展を目指す。教育旅行民泊を発展させ、農泊事業を開始する。
- 町内県立高校を中心にした、地域を創造的学習の学びの場とする事業を展開するにあたり、地域と学校との調整役となる。学習の成果をまちづくりに活かす。
- 今後の地域商社あきおおたの展開を事業ドメインごとに次ページに図示します。

課題に対する取組状況

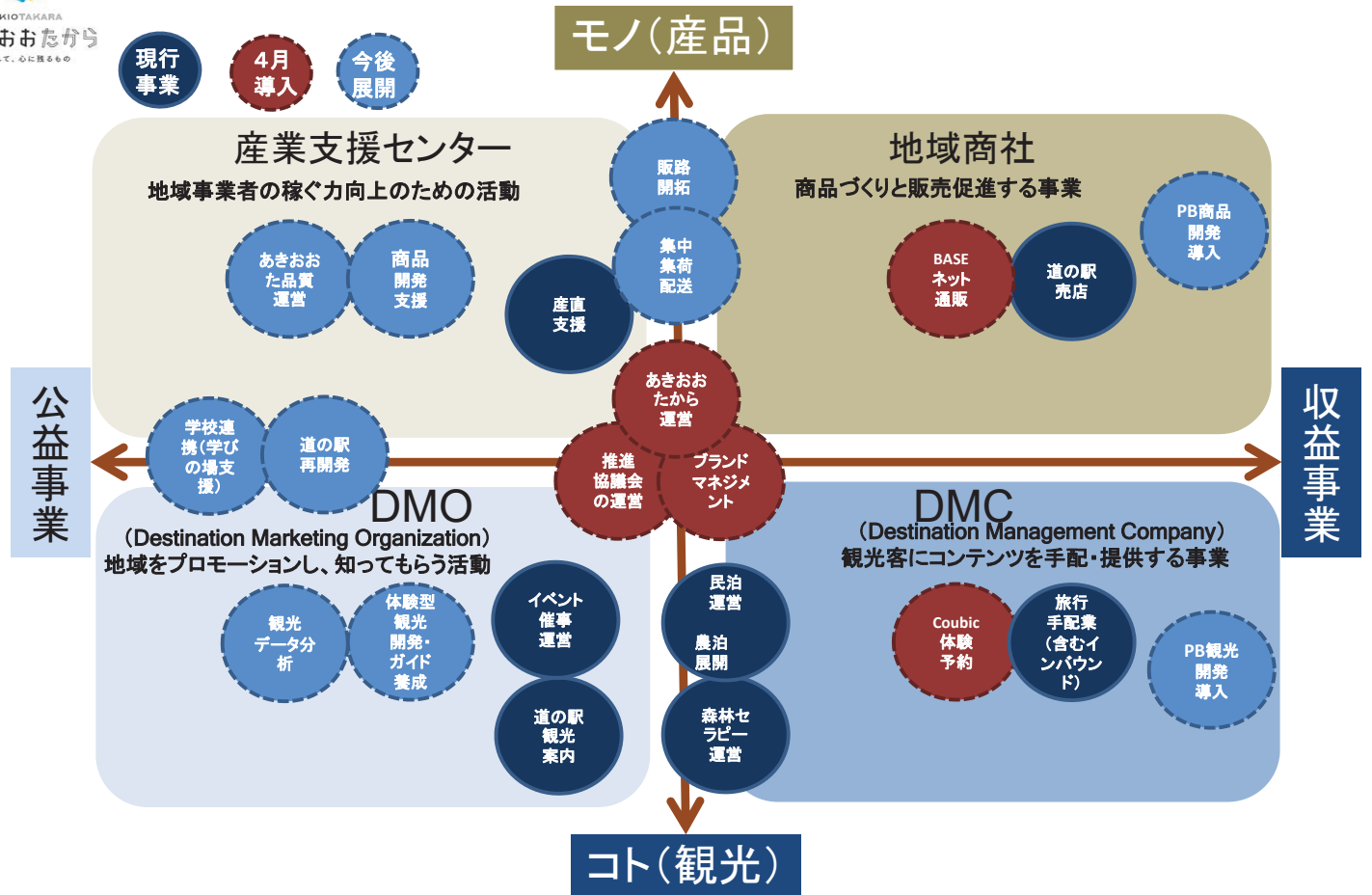
○（一社）地域商社あきおおたの設立と立ち上げ
-町により平成30年1月に設立、地域商社、地域DMO（これから登録、道の駅の3機能を複合的に持たせる。同年4月より活動開始、道の駅の指定管理者、町が推進してきた、ヘルスツーリズム（森林セラピー）、教育旅行民泊の事務局を運営。
-地域商社あきおおたの理念、役割をもとに、ロゴマーク、キャッチコピーを策定。まち全体のブランディングに活用する。
-ホームページを作成、固定的な情報ではなく、記事のスタイルで、旬な情報を、人物や、背景にある物語をもとに、まち全体を紹介する。
-ホームページには商品のEコマースサイト、体験型観光の予約サイトを持つ。特産品である祇園坊柿の販売や、農泊の予約などコンテンツの開発を行っている。

○道の駅の再開発基本設計
-現行の道の駅は登録から23年が経過、徐々に敷地が拡大し、駐車場、商業施設などが漸次追加されてきたため、動線が非効率で、一体感がなく再開発が必要。
-地域商社あきおおたの重要な役割である①まちのブランディング②観光（DMO）を含む産業活性化に資する道の駅として整備するための再開発基本設計を行った。
-この設計をベースにした企画で「重点道の駅」の選定を受ける。

○地域商社あきおおた 地域DMOの登録
-まち全体のブランディングをDMOにも活用。必要機能が整って登録準備中。



地域商社あきおおた 事業ドメインマップ



派遣市町村: 山口県萩市

派遣者氏名: 長尾博行

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 産業戦略部長

派遣期間: 平成30年4月～

山口県萩市における地方創生

～産業振興による活力と賑わいにあふれるまちづくり～

派遣市町村の課題

- 若者世代の人口流出、高齢化に伴う地域の担い手不足
人口は約4万8千人。高齢化率は4割を超える。10年後には約4万人に。
過去30年で総人口が約3割、20-30代女性人口が約5割、出生数は約7割減少。
進学・就職のタイミングで地域を離れる若者が多い。
- 品質やブランド力を活かしきれない地域の産業群
農業、漁業は稼ぐ力のある産業であるが、一部を除き戦略性に乏しい。生産性向上やブランド力アップにより、付加価値を付け、域外から稼げる仕掛けが必要。
- 観光が地域の主力収入源ながら、インバウンド戦略は後手
年間約240万人が訪れ、宿泊は45万人。外国人宿泊者は約5%に留まる。

地方版総合戦略の概要

総合戦略を包含する上位構想として「地域産業振興構想」を策定
→RESASによる分析を踏まえた、2027年をゴールとする産業振興指針(H30.12)

【産業活力あふれるまちづくりに向けた7つの方針】

- ①持続的で力強い農林水産業を推進する(稼ぐ力を伸ばす)
- ②伝統技能・技術を新たな価値の創造に繋ぎ、市場を勝ち取る事業を育てる
- ③滞在型・体験型の観光コンテンツの充実により、新たなまちの魅力を創る
- ④多様な働き方を応援し、社会でイキイキと活躍できる環境づくりを推進する
- ⑤チャレンジマインドの醸成と、チャレンジを支える基盤を構築する
- ⑥消費者に支持され、愛される「萩のブランド」を育て、まちの魅力を高める
- ⑦付加価値創出の源泉となる人材力を強化する

⇒ [目標] 2027年に人口42,000人。社会増減はマイナスをゼロに。

今後の展開

- 地域産業振興構想の方針に沿って、萩市が稼げる(域外に売って稼ぐ・来てもらい稼ぐ)戦略の実践
→ブランド戦略、インバウンドを含む観光戦略、情報発信・広報戦略
- 地域に新たな雇用機会(企業誘致、起業創業など)を創出する。移住・定住の推進、次代の担い手育成
- 財源確保のため、寄付制度などを積極的に活用

課題に対する取組状況

- 「萩市産業戦略本部」の設置(H30.7)
現場の声・課題をスピーディーに施策等に繋げるため、市長をヘッドに事業者、商工団体、金融機関等との会議体を組成。RESAS分析に加え、企業ヒアリングやアンケート調査なども踏まえ、市の産業指針とする「地域産業振興構想」を策定(H30.12)
- 「大人の社会塾」による担い手の育成
地域の社会人が継続的に学べ、交流できる場所を！
こうした要望に応えるべく「大人の社会塾」の開講準備中(地方創生推進交付金活用予定)。
- 地域資源の付加価値を高めるブランド戦略
様々な商品ブランドを「萩ブランド」として再構築。市場調査により一次産品や地元食材をリストアップし、戦略を策定。次年度からはふるさと寄付制度などを活用したマーケティングにも取り組む。
- インバウンドを含む観光戦略
中国地方初の地域版DMOとして萩市観光協会を登録(H30.7)。食の魅力化、体験型コンテンツづくりなどのインバウンド戦略をスタート。10月には食をテーマにしたふるさと名物応援を市長が宣言！
- 廃校の活用方策検討
市中心部にある廃校の利活用をまちづくりの拠点として活用するための検討(年度内に方針決定)。



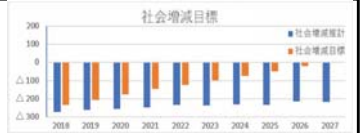
産業戦略本部



ブランディング調査
(日本酒女子会/東京)



ふるさと名物応援宣言
(萩市・中小企業庁)



派遣市町村: 山口県美祿市

派遣者氏名: 藤澤 由文

派遣元: 法務省

派遣先での役職: 地方創生監

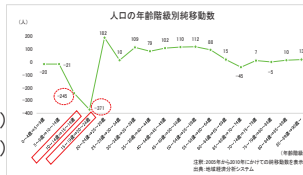
派遣期間: 平成30年4月～

美祿市における地方創生施策の展開

～PFI刑務所の活用を中心に～

派遣市町村の課題

- 止まらぬ人口減少と少子高齢化
・総人口 35,730人(1985) ⇒ 26,159人(2015) ⇒ 14,447人(2045)
・高齢化率 17.5%(1985) ⇒ 37.8%(2015) ⇒ 49.6%(2045)
・特に深刻な若者の市外流出
- 厳しい財政状況、地域経済の衰退
・財政力指数 0.38(2019)
・事業者数 1,381(2009) ⇒ 1,187(2016)
・雇用者数 11,338(2009) ⇒ 10,361(2016)



⇒既存の資源や強みを生かした雇用創出、地域経済の維持、地域活性化等が急務

この点、全国初のPFI刑務所「美祿社会復帰促進センター」や秋芳洞・秋吉台等の観光資源等を美祿市の重要な資源と捉え、より一層の活用による地域経済等への波及効果をもたらすことが課題

地方版総合戦略の概要

- 基本目標
 - ①美祿市の資源を活用した「雇用をつくる」
 - ②惹きつける魅力を活かした美祿市への「ひとの流れづくり」
 - ③美祿市で結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくりと「次世代の育成」
 - ④美祿市にずっと住みたくなる「まちの基盤づくり」
- ⇒ 目標の実現に向けた「重要戦略」として
 - ・Mine秋吉台ジオパークを通して地域に対する誇りと郷土愛を育むとともに、プロモーションにより美祿市の知名度を高める
 - ・共生への意識醸成を進め、新たな雇用をつくる 等
- ⇒ 目標の実現に向けた「展開すべき施策」として
 - ・共生がつつなく仕事づくり 等

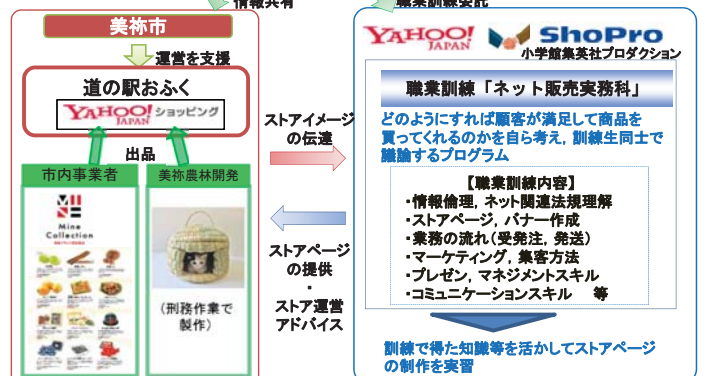
課題に対する取組状況①

- 「美祿社会復帰促進センター」を活用した地方創生施策の展開
- 【国・民・地方の連携による再犯防止事業を通じた地方創生】
 - ・法務省、美祿市、株式会社小学館集英社プロダクション及びびやふー株式会社の4者で基本協定を締結(H30.6)
 - ・美祿社会復帰促進センターにおいて、新たな職業訓練「ネット販売実務科」を開設。受刑者が美祿市の特産品販売のサイトを作成(H30.7～)
 - ・成果物を活用し、市内の「道の駅おふく」がネットストアを開設・運営(H30.11～)

地方創生に寄与
「地産外販」の推進
美祿ブランド力の向上

美祿社会復帰促進センター

再犯防止に寄与
「仕事」の確保
社会復帰の促進



課題に対する取組状況②

- 引き続き、美祢市や特産品に対する知名度や魅力を高めることが課題であることから、六次産品の開発を含む魅力ある商品の提供、地産外販の促進に向けた市内事業者の機運の醸成等を目的とし、(株)Y A H O Oと連携した市内事業者を対象としたセミナーを実施(H31.1～計3回)
- ※ 市内高校生を対象にした同様のセミナーも開催予定(H31夏頃)
- また、美祢社会復帰促進センターにおける職業訓練も、平成31年度も継続して実施し、売上アップに向けたサイトのブラッシュアップや商品ラインナップの拡充等を予定



【美祢社会復帰促進センターを活用した「地方創生推進事業構想」の策定】

- 美祢社会復帰促進センターの受刑者に対するアンケート調査、市内事業者からのヒアリング結果等を踏まえ、市民・企業・美祢社会復帰促進センターの受刑者が、「共生」の考え方にに基づき、共に美祢市で生活を送り、既存の地域資源を活用することで新たな雇用等を創出し、市の持続的な発展に寄与することを目的に策定(H31.3)
- 同構想の基本方針「人材再生」「共生意識醸成」「地域資源の連携」「地域経済活性化」に基づき、平成31年度以降、主に六次産業化の推進を軸に施策を順次実施予定

○その他各種資源を活用した地方創生施策の展開

【ICTの活用】

- 美祢市における各種地域課題の解決に向けたツールの一つとして、情報通信技術(ICT)の活用に注目
- 平成30年度をICT推進準備期間と位置付け、総務省の支援事業を始めとする外部の資源や支援を活用し、主に観光・教育分野における地域IoT実装計画を策定するとともに、職員の意識改革・人材育成を目的とする研修を実施
- 現在の地域情報化計画(H23~32)の計画期間を1年前倒しする形で、次期地域情報化計画を策定中

【秋芳洞、秋吉台の観光地としての再生に向けた取組】

- 集客アップを目的とした各種イベントに加え、老朽化した施設の改修・統廃合に向けた施設整備計画の策定と並行する形で、ソフト・ハード両面についてのマーケティング調査を実施
- 中長期的な視点から、同調査を踏まえた秋芳洞・秋吉台の再ブランディングを実施するとともに、ターゲットを絞った体験プログラムの開発や戦略的広報を実施予定(H31~H33)

今後の展開

○「美祢社会復帰促進センター」を活用した地方創生施策の拡充

上述のほか、例えば、市内事業者からの刑務作業等の提供拡大、同センター周辺の市有地の有効活用、同センターや市内の観光地を活用・コラボした積極広報等を検討中

○既存資源の更なる有効活用

上述のほか、例えば、「廃校の活用×ICTの活用」による特色ある教育等を検討中

派遣市町村:徳島県美馬市

美馬市 地方創生総合戦略 ～観光行政におけるイノベーション～

派遣者氏名: 浅野 誠一郎

派遣元: 東京海上日動火災保険(株)

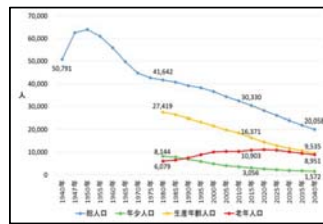
派遣先での役職: 戦略監

派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- <社会構造的な課題>
- 人口減少と経済の縮小
 - 産業分野における強みと課題
 - 地域資源の現状と課題

- <内部の態勢的な問題>
- 総花的な戦略
 - 地方創生ドーナツ現象
 - 観光行政における停滞

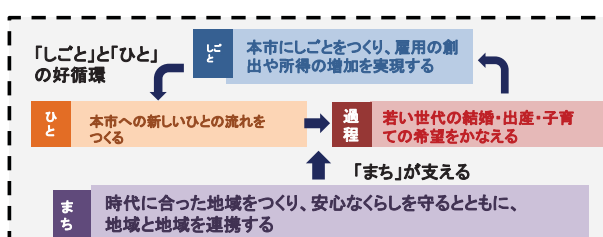


課題に対する取組状況

- 観光戦略の再策定(観光行政ビジョン)
- 外部人材と地元若手登用のDMO設立
- 地域民間事業者主体の古民家再牛・観光コンテンツ作り



地方版総合戦略の概要



今後の展開

- 経営戦略会議による庁内横断の検討・意思決定により確実な政策実行とPDCA
- 美馬市版DMO(4/1～)による観光行政ビジョンの実現と目標達成
- 地域民間事業者の活力と地域経済の向上

派遣市町村:愛媛県八幡浜市



八幡浜市における地方創生 ～マーマレードの聖地へ～



派遣者氏名: 今岡 植
派遣元: 財務省
派遣先での役職: 企画財政部長 (地方創生担当)
派遣期間: 平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化に伴う基幹産業である柑橘農業・漁業の担い手確保、産地維持
- 人口減少に対応するための関係人口の創出
- 商店街を含む街の中心部における空き家や空き店舗の有効活用を通じた中心市街地活性化、コンパクトシティの実現
- 雇用など地域経済を支える域内企業の生産性向上

地方版総合戦略の概要

2060年の目標人口20,948人 (社人研推計14,253人の47%増)

4つの基本目標

- ①しごとをつくり、安心して働けるようにする
労働力確保/1ターンの等就農(業)支援/農水産物の6次産業化の推進/販路開拓 等
- ②新しい人の流れをつくる
道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」を拠点とした観光推進/港湾施設の再整備/移住・定住促進 等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
愛結び事業等結婚支援/児童センターを併設した統合保育所整備 等
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る/地域と地域を連携する
コンパクトシティの形成/フェリーでつながる九州との連携/地域公共交通の確保/地域医療の確保 等



課題に対する取組状況

[地域ブランド戦略]

- 英国で14年続く世界マーマレード大会を日本で初めて当市にて開催。世界中から出品されるマーマレードの審査・表彰と、関連イベントの実施。大会をうまくPRすることで、地域ブランドの確立に結び付けたい。英国の開催地(ペンリス市ダルメイン地域)との交流も深化させたい。
(参考) <http://marmalade-festival.jp>

[人材育成]

- 2018年に市内高校に対し東京の若手グローバルリーダーによる出張講座を実施。今後も継続していく予定。

[関係人口]

- 首都圏との関係強化のための会(「東京やわたはま会」)を2018年に設置し、第1回会合を250人規模で開催。更なる交流深化に向けた取組を検討中。
- ソフトバンク(株)による大学生対象の地方創生インターン「TURE-TECH」開催を通じた関係人口創出と地域課題解決。

[地方創生プロジェクトチーム]

- 市役所内に課題解決のための課横断のプロジェクトチームを設置。新しい視点での政策立案に従事。

今後の展開

- まち・ひと・しごと創生総合戦略策定(H32～)
- ハード・ソフトインフラ整備による市民福祉の向上
- グローカル人材育成
- 域外との経済・文化交流の強化

派遣市町村:高知県安芸市

四国東南部における8の字ネットワークについて ～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

派遣者氏名: 宮地 和弘
派遣元: 四国地方整備局
派遣先での役職: 自動車道推進室長
派遣期間: 平成29年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- (四国8の字ネットワークの延伸・早期完成)
四国東南部における広域的な幹線道路は、国道55号の一路線だけで代替路もなく大部分が海岸沿いを走っているため、台風や集中豪雨の災害時には通行止めが度々発生し、地域住民日常生活、経済や観光などにも大きく影響を及ぼしています。高規格道路が完成すれば、交流人口が増え、商圏域が拡大し、住民の生活や地域医療も格段に向上し、南海トラフ地震などの災害時には、避難や復興に役立つことは先進的な他の地域を見ても明らかです。地域経済などの好循環をもたらす社会資本のストック効果を早期に発揮させるためにも、また、30年以内の発生確率が70%以上となった、南海トラフ地震など巨大地震から地域住民の生命と生活を守るためにも、1日も早い四国8の字ネットワークをはじめとする「命の道」の整備を着実に進めていく必要があります。

地方版総合戦略の概要

- (四国8の字ネットワークの早期完成)
徳島県小松島市から高知県高知市における四国東南部地域における4団体、「高知東部自動車道整備促進期成同盟会」・「一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会」・「国土493号整備促進期成同盟会」・「徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会」における21市町村が一致団結し加盟する「四国8の字ネットワーク整備促進 四国東南部連盟」を、平成20年8月に立ち上げ、四国の道路に関する要望を中央へ届け、未来へ繋ぐため、活動を実施し、四国東南部における高規格道路の延伸や早期完成に向け、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を通じ、地域における切実な声を届け、一刻も早く8の字ネットワーク完成を目指す。
また、安芸市議会においても、同様に要望活動を実施。

今後の展開

四国東南部における、四国8の字ネットワークの延伸・早期完成に向け、四国が一つになり、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を積極的に実施し、地域における切実な声を中央へ届け、一刻も早く四国8の字ネットワークの延伸・早期完成を目指し、今後も継続的に活動を実施する。

課題に対する取組状況

- (四国東南部連盟の大会開催と中央要望活動の実施及び安芸市議会における要望活動の実施)

年間活動スケジュールの概要

- 4～6月: 四国東南部連盟・市議会の、要望項目・要望活動スケジュール調整
- 7月: 市議会における、国会議員・国土交通省・財務省・四国地方整備局・土佐国道事務所・高知県へ要望活動
- 8～9月: 四国東南部連盟の総会・大会開催の準備及び要望書・パンフの作成
- 10～11月: 四国東南部連盟における、「道路整備の充実を求める四国東南部大会」及び「国会議員・国交省・財務省へ要望活動」の実施
- 12～3月: 次年度の要望活動などに使用するパンフ作成に必要な、ストック効果などの資料を収集し、要望書作成の基礎資料を作成

その他、道路整備促進期成同盟会(道全協)全国協議会や高知地方協議会、全国高速建設協議会(全高速)、四国国道協会、21世紀活力ある道づくりを目指す四国連合協議会、高知県街路事業促進協議会などの道路関係団体が実施する要望活動においては、地域の切実な声を届けるため、安芸市長を筆頭に積極的に要望活動に参加。

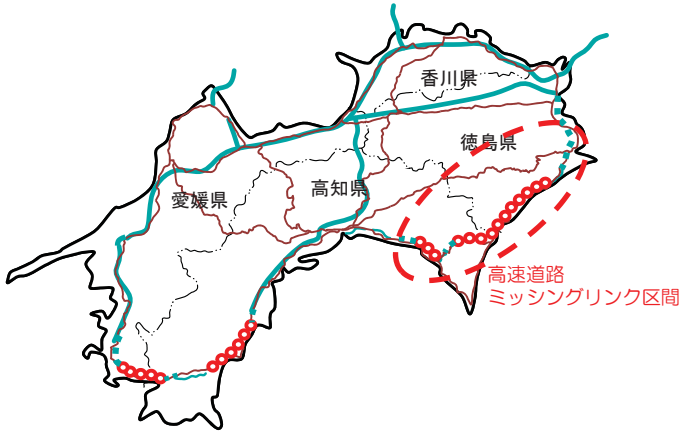
派遣市町村:高知県安芸市

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

- 派遣者氏名:宮地 和弘
- 派遣元:四国地方整備局
- 派遣先での役職:自動車道推進室
- 派遣期間:29年4月～31年3月

派遣市町村の課題

四国東南部における広域的な幹線道路は、国道55号の一路線だけで代替路もなく大部分が海岸沿いを走っているため、台風や集中豪雨の災害時には通行止めが度々発生し、地域住民の日常生活、経済や観光などにも大きく影響を及ぼしています。また、30年以内の発生確率が70%以上となった、南海トラフ地震など巨大地震から地域住民の生命と生活を守るためにも、1日も早い四国8の字ネットワークをはじめとする「命の道」の整備を着実に進めていく必要があります。このため、四国が一つになり、四国8の字ネットワークの延伸・早期完成を目指し、多方面への要望活動を実施し、地方の切実な声を届ける必要があります。



地方版総合戦略の概要

○(四国8の字ネットワークの早期完成)
「四国8の字ネットワーク整備促進 四国東南部連盟」における、四国の道路に関する要望を中央へ届け、未来へ繋ぐため、活動を実施し、四国東南部における高規格道路の延伸や早期完成に向け、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を通じ、地域における切実な声を届け、一刻も早く8の字ネットワーク完成を目指す。また、安芸市議会においても、同様に要望活動を実施する。

課題に対する取組状況

①平成29年7月10・11日 安芸市議会による要望活動
H29要望先: 地元選出国会議員・財務省・国土交通本省・四国地方整備局・土佐国道事務所・高知県・地元選出国会議員をはじめ、国土交通省においては、大野泰正政務官・毛利信二事務次官・森昌文技監・石川雄一道路局長・和田信貴道路局長・東潔大臣官房審議官に、四国の切実な道路状況を説明し、ミッシングリンクの早期解消について要望活動を実施。

平成30年7月10・11日 同様に要望活動実施 (写真は、H29年度)



派遣市町村:高知県安芸市

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

- 派遣者氏名:宮地 和弘
- 派遣元:四国地方整備局
- 派遣先での役職:自動車道推進室
- 派遣期間:29年4月～31年3月

課題に対する取組状況

②平成29年10月16日 四国東南部連盟による大会・要望活動
1) 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟(総会)会員 59名
総会では、四国8の字ネットワークの早期完成に向け、四国東南部が一致団結して、国への要望事項などを確認し、今後の活動方針について意思統一を図り、四国東南部連盟として関係各所への要望活動を実施することを決定。

(写真は、H29年度)



▲総会により、要望事項や・要望方針などの意思統一を図る(平成29年度の状況)

平成30年10月19日 四国東南部連盟による大会・要望活動を同様に実施

2) 道路整備の充実を求める四国東南部大会を開催(約100名)
来賓者: 地元選出国会議員、四国地方整備局、徳島県、徳島県議会、高知県、高知県議会、全高速、道全協、阿佐線・国道整備促進特別委員会 計36名

地元選出国会議員や国土交通省、徳島県、高知県、各県議会などから来賓を招き、四国東南部におけるミッシングリンク解消や、切実な道路事情について、国などへ要望するため、一致団結して要望活動を実施する決議を採択されました。大会では、四国地方整備局の谷村道路部長様に「四国の道路最近の話題」と題しまして、ご講演をいただきました。

(写真は、H29年度)



▲満員となった会場の様子

▲谷村昌史 道路部長のご講演の様子

平成30年度道路整備の充実を求める四国東南部大会を開催(約100名)

派遣市町村:高知県安芸市

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

派遣者氏名:宮地 和弘
派遣元:四国地方整備局
派遣先での役職:自動車道推進室
派遣期間:29年4月～31年3月

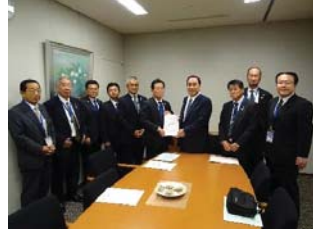
課題に対する取組状況

3)平成29年11月27日
四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟による、中央要望活動
要望先:地元選出国會議員
徳島県:後藤田正純衆議員、山口俊一衆議員、福山守衆議員、三木亨参議員、中西祐介参議員
高知県:中谷元衆議員、広田一衆議員、石田祝裕衆議員、福井照衆議員、山本有二衆議員、武内則男衆議員、高野光二郎参議員、中西哲参議員、足立敏之参議員
国交省:牧野たかお副大臣、森昌文技監、石川雄一道路局長ほか
財務省:麻生太郎大臣ほか
地元選出国會議員や国土交通省へ要望活動を行い、国土交通省へは、中谷先生・後藤田先生・高野先生にご同行いただき、四国東南部におけるミッションリンクの早期解消や切実な道路事情を説明し、牧野副大臣をはじめとする、国交省の皆様へ、熱心に耳を傾けていただきました。

(写真は、H29年度)



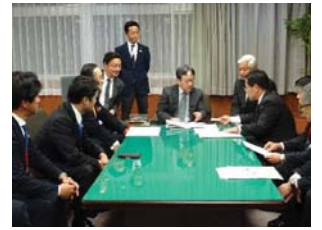
▲中西祐介 参議員へ要望



▲中西哲 衆議員へ要望



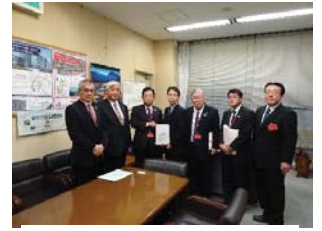
▲牧野 副大臣へ要望



▲森 昌文 技監へ要望



▲石川 雄一 道路局長へ要望



▲和田 信貴 道路局次長へ要望

平成30年11月7日 四国東南部連盟による、中央要望活動を同様に実施

今後の展開

四国東南部における、四国8の字ネットワークの延伸・早期完成に向け、四国は一つになり、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国會議員への要望活動を積極的に実施し、地域における、切実な声を中央へ届け、一刻も早く四国8の字ネットワークの延伸・早期完成を目指し、今後も継続的に活動を実施する。

派遣市町村:高知県須崎市

須崎市における地方創生について
～災害に備えた高台整備と企業支援を通じた地方創生～

派遣者氏名:椿原 信雄
派遣元:経済産業省
派遣先での役職:地方創生振興監
派遣期間:平成29年7月～

派遣市町村の課題

- ①南海トラフ地震対策としての高台整備
本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域・地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、人口が集中する市街地についてはそのほとんどが浸水区域内となっているため、この区域での住宅の新築着工が進まず、市民の市外流出が続いている。人口減少抑止及び津波防災対策として高台の整備が喫緊の課題となっている。
- ②安定した雇用を創出する企業の育成・支援
きらりと光る技術を持っている企業が市内に点在しているが、経産省などの補助事業を有効に活用している企業が少ない状況である。この現状を打破するために、各企業に対してそれらの施策を周知徹底することにより活用してもらった環境を整備し、新たな雇用を創出する企業を増やして定住人口の増大を図ることが課題である。

地方版総合戦略の概要

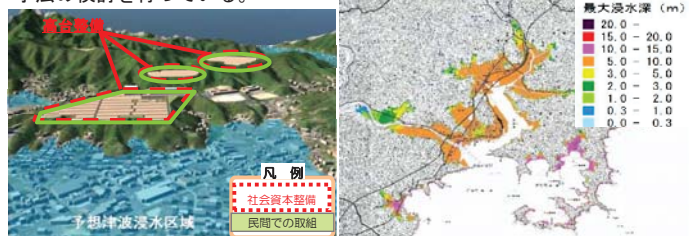
- ①「未来につなげる元気創造のまち」の実現に向けて、本市の魅力高め、**定住人口の維持**や交流人口の増加を目指し、地方創生につなげていく。
- ②地域に根差して活動する企業等が、事業規模の拡大、新技術の導入等による生産性の向上等に取り組む事業に対して支援を行うことにより、**産業の振興を推進し、安定した雇用を創出する。**

今後の展開

- ①市内での高台整備については、平成31年度末に報告書をまとめて市長に答申し、実際の高台整備に向けた動きを加速化させていく。
- ②経済産業省を中心に公募している各種中小企業支援施策については、今まで以上に市内企業に直接訪問して周知し申請段階までサポートするとともに、平成30年に条例化した、一定の条件を満たした場合には中小企業等の設備投資をする際の償却資産に係る固定資産税を3年間ゼロにする制度も併せて活用することにより企業活動を強力に後押ししていく。

課題に対する取組状況

- ①「官民連携基盤整備推進調査費」の活用による高台整備の可能性検討
国土交通省の上記事業を活用し、庁内関係課、市内外企業を巻き込んで、市内における高台整備の手法等について検討を進めている。具体的には、市内の医療機関や公的機関、不動産関係者等にヒアリングを行い高台整備のニーズを把握するとともに、候補地の選定や官民連携による実際の整備手法の検討を行っている。
- ②地元企業の投資を後押しする様々な支援策の活用
企業の活動を後押しする「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」、「小規模事業者持続的発展支援事業」、「サービス等生産性向上IT導入支援事業」などの各種施策を紹介するために市内企業に直接訪問し、制度の詳細な説明を行うとともに、申請する際には須崎商工会議所や地元の金融機関と連携して申請書作成もサポートしている。このようなきめ細やかな地元企業へのサポートを続けている結果として、新たな設備投資の動きが出てきている。



派遣市町村:高知県安田町

安田町における地方創生の取組

～安田町の地域資源を活用した地域活性化への挑戦～



派遣者氏名:竹崎 桂子

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:経済建設課 振興監

派遣期間:平成30年4月～

派遣市町村の概要、目標と課題

【概要】

- ・人口:2,718人(H30.9月時点)、面積:52.36km²、森林率81%
- ・産業形態:1次産業:37%、2次産業:13%、3次産業:50%

【目標】

- ・交流人口の増加、地域に根付く既存の資源を活かした地域活性化
- ・少子高齢化や就職を機とする若者の町外流出による人口減少に伴う基幹産業衰退傾向の緩和

【課題】

- ・キャンプ場施設リニューアル、運営管理の見直し、持続的な利用客の確保
- ・地域農産物の6次産業化などによる地域特産品創出
- ・安田町全体への経済効果等波及による地域振興施策の具体的な仕組みづくりの検討

地方版総合戦略の概要

安田町では、「人口減少の抑制」「経済基盤の再構築」「少子高齢社会への対応」「行財政運営の改善」を重点課題に掲げ、「清流安田川」に代表される自然、文化、産業、地域資源にさらに磨きをかけながら、変化する時代の一步先を見据えた仕組みと体制を構築し、安田町の魅力創造を目指し、「安田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年1月)。

○地方へ人の流れをつくることを目指し、日本一の鮎を育む安田川を活用した交流人口の拡大に取り組む。

○雇用創出に向けた対策に取り組み、やすだ資源を活かした商品開発・販路開拓・拡大生産に取り組む地産外販を推進。

今後の展開

- キャンプ場再整備関連事業を引き続き実施し、平成32年度中のリニューアル完了を目指すとともに、観光拠点施設として地域活性化への更なる貢献を目指した仕組みづくりを検討。
- 振興作物栽培強化を目指した施設設置(H31年度)と振興作物の活用を含めた地域振興への貢献について検討。

課題に対する取組状況

- 既存キャンプ場のリニューアルを行うにあたって、本町の自然環境を活かした従来の形式にはとられない新しいコンセプトによる再整備を計画・実施。

- ・外部人材の有する視点やノウハウを取り入れることにより、時代のニーズに即した施設とすることや利用客・リピーターを獲得し再整備の効果を持続させる運営管理への見直しを図ること等を目指し、アウトドア専門家による基本計画策定事業を実施。(H30年度、県補助金)

- ・高知県産業振興計画ver.3地域アクションプランへの位置付けを行い、安田町のプレゼンス向上や取組目標の明確化、意識醸成を図った。(H30年度)

- ・基本計画を基に、既存の施設を活かしながら施設整備や運営管理の見直しを実施予定。(H31年度、地方創生拠点整備交付金、県補助金、県交付金、町予算を活用予定)

- 町が以前から取り組んでいる振興作物導入に関して、現在の栽培施設自体が限界を迎えていることから、栽培強化施設の設置(H31年度、町事業)と今後の運営管理や生産した作物の活用による地域振興への貢献の検討。

地元新聞による報道



安田川アユおとる清流キャンプ場(現状)

派遣市町村:高知県馬路村

「ゆずの村」における地方創生

～2周目の地方創生～

派遣者氏名:川合 陽介

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:副村長

派遣期間:平成28年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

○人口減少の加速化

ここ20年ほど人口減少が緩やかであったが、2005年→2010年 ▲13.4%、2010年→2015年 ▲18.8%(四国一の減少率)と近年は大きく人口が減少し、現在の人口は823人(2015年国勢調査)。

○昼間人口の多さ(雇用と定住のミスマッチ)

柚子をはじめとする地域資源を活用した産業に雇用があるにもかかわらず、不便な地理的環境により、村外からの通勤者が多く、昼間人口が村の総人口より多い(雇用の創出が必ずしも定住につながっていない)。

- ・馬路村総人口 1,013人 昼間人口 1,061人 昼間人口率104.7%(2010年国勢調査)

地方版総合戦略の概要

- 馬路村では、2060年の将来人口600人(社人研推計では415人)を目指すこととし、「馬路村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で4つの基本目標を定めている。

- ① 村産品の外商により安定した雇用を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・妊娠・出産・子育て環境の整備を促進する
- ④ 魚梁瀬(やなせ)地区の維持・創生

今後の展開

- 関係人口の創出のため、村のファン(特別村民)へのつながりを強化するための取組を実施
- 住民活動(関係人口を含む。)の活性化(例:来年度はオーストラリアの大学の研究グループとの交流事業を実施予定)
- 村内産業の担い手確保・定着に向けた枠組みの検討(雇用と定住のマッチング)
- 木質バイオマスエネルギー事業(地域熱供給)を起点とした魚梁瀬地区の活性化

課題に対する取組状況

- 集落活動センター(高知県版小さな拠点)の立上げ 魚梁瀬(やなせ)地区において、さらなる人口減少・高齢化に備えて地域活動の基盤となる組織を立上げ。若者が構成される部会を設置するなど、未来志向型の取組を目指している点が特徴。

- 関係人口の創出・魅力ある村づくり 平成29年度に開始したふるさとワーキングホリデーの参加者や地域おこし協力隊を介したつながりなど、観光以外で馬路村に繰返し足を運ぶ層が確実に増加。村内外の者が連携した活動組織も発足。

- 村内事業体の担い手確保 今年度は、本格開講した高知県立林業大学校との連携を強化。林業事業体と行政がガイダンスに合同参加し、林業大学校生のインターンシップを積極的に受入れ。平成31年4月から2名の新規雇用(村外出身者)を予定。



ワーキングホリデー交流会



林業ガイダンス

派遣市町村:福岡県田川市

炭坑節発祥の地「田川市」における地方創生の取組 ～人が育ち、自然と産業が息づくまちを目指して～

派遣者氏名:白木原 一欽

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:企画官

派遣期間:平成28年4月～平成31年3月

派遣市町村の課題

- かつて炭坑で栄えた田川市の人口は、10万人をピークに減少が続き、現在では、ピーク時の半以下まで減少。
(1955年:約10万人 → 2019年:約4.8万人 → 2040年:3.9万人(推計))
- 人口減少の大きな要因として、特に若年層の転出が多く、進学・就職を機に都市部へ転出している状況。
- 魅力ある新たなしごとづくり、新産業を創出し、若年層を中心とした人口の流出を食い止め、人口減少に歯止めをかける。

地方版総合戦略の概要


○田川市では、「2060年の総人口4万人」を目標に掲げ、雇用対策や移住・定住の促進、子育て支援策の拡充、市町村連携の強化等の人口減少抑制策を通じて活力あるまちづくりを進めるため、「田川市未来創生総合戦略」を策定(平成27年10月、平成30年8月改訂)

【基本目標】


- I 安定の場を創出する
- II 移住・定住者した雇用の増加を図る
- III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えとともに教育環境を整える
- IV 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる

課題に対する取組状況


○資金の地域内循環

 官民協働の地域新電力会社を設立し、コスト削減と同時に収益を地域に還元する取組を展開。収益の一部をスタートアップ支援や子育て支援に充てるなど、地域で資金を循環させる仕組みを構築。地域が稼ぐことができる数少ないツールであり、引き続き事業拡大を図り、収益を活用した地域課題の解決を目指す。

○民間主導の新たな働き方の提案

 都市部から地方へ人と仕事の流れを創出するとともに、時間や場所にとらわれず働くことができるテレワーク拠点を商店街の空き店舗に整備。子育て中の方など90名以上がテレワーカーとして登録され、データ入力やデザイン等、都市部からの仕事を受注し、収入を得ている状況。商店街の活性化やテレワーカーの収入増による地域経済の好循環を期待。

○民間主体の産業振興会議

 産学官で構成する産業振興会議を設置。中小・小規模事業者が元気に、継続して事業活動ができる制度や仕組みについて議論。時間がかかったとしても民間主体で議論を進めることがこの地域の財産になると確信。また、教育機関との連携を強化し、若者が地域のことを考える機会を作り出し、地元での就職や地元回帰、または、本地域のサポーターとして、将来にわたり地域と関わりを持てる取組への発展を期待。

今後の展開

- 地域の強みと民間が持つ知見、ノウハウを融合させ、魅力ある新たなしごとづくり、新産業の創出を実現する。
- ヒトとヒトとが繋がり、点から線、線から面的な取組になるよう「繋がり」により地域課題を解決する仕組みを実現する。
- 地方創生のカギは地域のヒト。若者を含む地域のヒトが将来にわたり地域と関わりを持てる取組を展開する。

派遣市町村:福岡県筑後市

HAWKSベースボールパーク筑後を活用した地方創生 ～新たな広域連携の枠組・筑後七国による広域観光等の推進～

派遣者氏名:加藤 翔大

派遣元:総務省

派遣先での役職:副市長

派遣期間:平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 筑後市は、九州新幹線「筑後船小屋駅」を玄関口として、その周辺に福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地「HAWKSベースボールパーク筑後」、文化交流施設「九州芸文館」(県営)、県営筑後広域公園が立地するなどポテンシャルを有するが、十分に活かされていない。
- 民間事業者としてのマーケットという観点からは、筑後市のみでなく、県南の筑後七国という広域連携の枠組みでとらえ、観光施策等を推進するべきであり、また、その土壌として、近隣自治体住民間での一体感を醸成していく必要がある。



筑後市の玄関口
九州新幹線「筑後船小屋駅」



福岡ソフトバンクホークス・ファーム
「HAWKSベースボールパーク筑後」

地方版総合戦略の概要

≪ 筑後市への新しい人の流れをつくる ≫

- 福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地開業を核とした観光プロモーション事業の推進
(目標) 観光入込客数 (H26) 1,066千人 → (H31) 1,100千人

今後の展開

- 連携中枢都市圏や定住自立圏などの国の連携スキームにとらわれず、交通機関や民間施設を含めた施設の有効活用・利用促進等という観点に主眼を置き、柔軟に連携の枠組を構築していくことが、より相乗効果の発揮につながり、将来的には民間事業の撤退の阻止等につながる。
- 地域再生計画「筑後の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト」の認定後、企業版ふるさと納税を活用し、スポーツイベントによる健全育成事業やシティプロモーション事業を展開し、更なる中心市としての筑後市のブランド力を向上させ、県南全体で観光入込客数を増やすことはもちろんのこと、イメージアップによる移住・定住者の増加を図る。

課題に対する取組状況

≪ 筑後七国活性化事業の推進 ≫

- 「HAWKSベースボールパーク筑後」の開業(平成28年3月)を契機に、福岡県南の5市2町で構成する「筑後七国」(柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町及び広川町)で、「筑後七国活性化協議会」を設立し、広域で連携しながら、観光・地域振興、スポーツ振興や青少年健全育成の支援等に取り組んでいる。
- 具体的には、ファーム来訪者に筑後七国の観光資源や特産品の魅力を発信し、筑後七国の観光地への誘致につなげることを目的とした「筑後七国観光フェスタ」の開催や、周遊観光を目的とした「筑後七国スタンプラリー」を実施。また、筑後七国に住む小学生を対象としたホークス選手による青少年野球教室の開催や、筑後七国を対象とした巡回型の野球教室等を実施。



筑後七国観光フェスタ(七国のゆるキャラ)



筑後七国ファーム野球教室

派遣市町村:福岡県東峰村

東峰村における地方創生について ～平成29年度九州北部豪雨災害からの復旧・復興～

派遣者氏名: 大塚健司

派遣元: 国土交通省九州地方整備局

派遣先での役職: 建設水道課長

派遣期間: 平成30年4月～

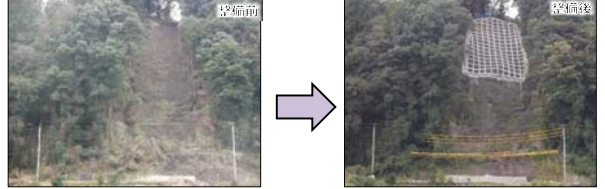
派遣市町村の課題

○九州北部豪雨災害からの早期復旧・東峰村は、平成17年3月に宝珠山村と小石原村が合併し、誕生。福岡県の南東部に位置し、人口は2,170人と福岡県内自治体で最も少なく、高齢化率は約41%と福岡県内市町村で最も高い。
・そのなか、平成29年度九州北部豪雨により、村内至るところで、河川氾濫、土砂崩落等が発生し、3名の方が亡くなる大災害を被る。



課題に対する取組状況

○『④誰もが住みたい、安心・安全で美しい村をつくる』ため、迅速な災害復旧事業の推進はもとより、村管理の道路・河川・林道、簡易水道事業・村営住宅といった施設の改良・維持管理を実施



○仮設住宅から新しい住まいとなる、16戸の定住促進住宅建設
・災害により被災され仮設住宅にお住まいの方の復興住宅として、住みやすい・扱いやすい施設となるよう、説明会の要望・意見を踏まえて、設計施工監理いただく福岡県さんの協力のもと、H31.7完成にむけて整備中

○村の活性化の一助として、交流拠点施設「水源の森交流館(仮称)」として、旧小石原小学校の廃校活用
・宿泊機能、カフェ機能等を有する施設構想をこれまで検討済
・平成30年度は運営事業者公募にむけ現地事前見学会などを企画・実施。
・平成32年度竣工・開業にむけて事業中



地方版総合戦略の概要

◎H28.1に創生総合戦略を策定し、5つの基本目標を定めている

- ①地域資源を活かした魅力ある“しごと”をつくる
- ②村を担う人材の育成・定着とI・J・Uターンを進める
- ③結婚・出産・子育てしやすい村をつくる
- ④誰もが住みたい、安心・安全で美しい村をつくる
- ⑤他の地域との連携による魅力ある圏域づくりをめざす



今後の展開

- 安心・安全で美しい村をつくるため、引き続き1日でも早い災害からの復旧・復興に向けて取り組んでいく
- 旧小石原小学校の開業にむけて、運営事業者の公募・決定・詳細設計等実施し、スケジュール感をもって、取り組んでいく

派遣市町村:佐賀県鹿島市

鹿島市における地方創生について ～こどもはまちの宝! 若者流出にストップ～ ～稼ぐ「鹿島市」への道筋を構築～

派遣者氏名: 納塚 眞琴

派遣元: 財務省 福岡財務支局

派遣先での役職: 総務部 理事

派遣期間: 平成29年7月～

派遣市町村の課題

○若者世代の転出が顕著
・大学進学や就職に伴う転出が顕著で、多くの若者が市外、県外に流出
・高校生が県内にとどまりたいと思う取組みが不可欠
・郷土のよさを育む「ふるさと教育」の重要性を認識すべき

○増加する交流人口を背景に「稼ぐ受皿組織」の策定が急務
・祐徳稲荷神社、鹿島酒蔵ツーリズム、鹿島ガタリンピックが観光地の中心
・この3本柱で年間310万人を超える観光客が当市を訪れる
・交流人口増で生じる「利益」を原資に、更なる飛躍へ投資する仕組みが必要(ボランティア的な行動では継続しない)。
・飲食店、宿泊施設がないとの声が多く、客足単価が廉価

課題に対する取組状況

○2千名を超える生徒に講演(近隣5高校及び市内2中学校)



【生徒からのコメント】

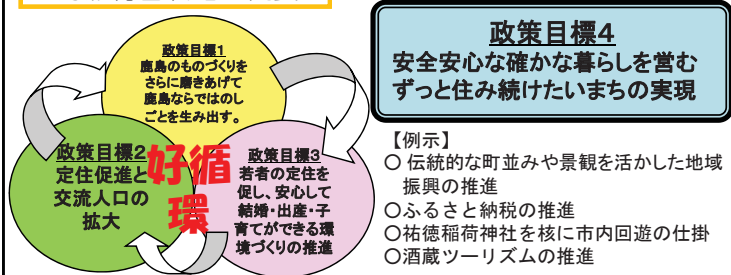
- ・子育てにお金がかかるのも少子化の一因。多く出産することが得することに繋がるような施策が必要
- ・地元に残り、住む町の魅力を発信することで多くの人を呼び込みたい
- ・マイナス思考をプラスに変えることで、成長の幅も広がることを学んだ
- ・幼い時は鹿島を出たいと思っていたが、今は生涯鹿島で過ごしたい
- ・海外シェアが50%もある企業が地元にあることを知り、誇りを感じた
- ・自分の住む町の魅力を発信する必要があることを学んだ

○スタンフォード大学の学生来鹿

- 【生の声】
- ・少子化が進む中で、都市への人口流出に対する対策をどう考えるか
 - ・高齢社会について、市長の立場からどのような解決策を考えるか
 - ・手厚いおもてなしに生徒から驚きの声



地方版総合戦略の概要



今後の展開

- 理事が行う講演に引続き、海外取引を行う市内企業が「世界を相手にする企業の視点」の演題で学生を中心に講演を実施予定
- これまで理事講演を受講した学生2,023名のうち「60%が市内及び県内に就職したい」「70%が住む町に魅力を感じる」との意見を踏まえ、市内企業訪問や学生への企業説明会などの取組みをルーティン化
- 「歳入増加策の【斬新なアイデア】」を求めため理事が全職員からヒアリングを行うなど、「稼ぐ鹿島市」を目指す



地方創生と鹿島市の実情について(30.11/26) 【佐賀県立太良高等学校】



アンケートの結果は以下のとおりでした ※受講者数136名と回答者数は必ずしも一致しない

1. 地方創生と佐賀県の実情について理解できましたか。

■よく理解できた ■理解できた ■あまり理解できなかった



2. 講演の資料は理解しやすかったですか。

■理解しやすかった ■理解しにくかった ■その他



3. 就職したい場所はどこですか。

■地元 ■地元または県内 ■県外



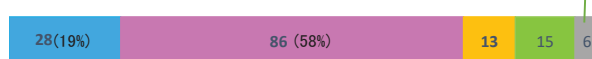
4. 自分の住む町の価値を再認識することができたと思いますか。

■できた ■どちらかというとき ■あまりできなかった ■できなかった



5. 人口減少をストップするためには、何が重要だと思いますか。(複数回答可)

■就労促進 ■子ども、子育て支援 ■医療、介護 ■貧困格差 ■その他



生徒の声

- > 少子化は、生まれる子ども数だけでなく、結婚しない傾向が課題であり、どう解決していくかが問題
- > 佐賀県のマイナーなイメージが払拭できた。世界と取引をしている企業が地元にあることを知り驚いた
- > 人口が減少しても、暗い見通しではないと理解した。これからの日本にもっと関心を持ちたいと感じた
- > 講演を聞いて、地元で就職したいと思った。また、色々な話を聞いて良かった
- > 医療・介護に力を入れたら人口減少はストップできると思った
- > 自分の住む町の人口が減少していることがわかった
- > 現在と過去を比較して「合計特殊出生率」に大きな差があることに驚かされた
- > モノの捕らえ方や発想を変えることで、モノを見る見方も変わると、今日の講演で感じた
- > マイナスの思考をプラスに考えることで成長の幅を広げることができるということを学んだ
- > 子育てにお金がかかるのも少子化の一因。多く出生することが得ることにつながるような施策が必要
- > 県外で就職し、色々な経験を積んでから自分の故郷のために働きたい
- > 地元に残り、自分の住む町の魅力を発信することで、多くの人を呼び込みたいと思った
- > 人口減少は進んでいるが、独自の技術や産業で経済が衰退しないように企業は努力していることを知った
- > 他国と比較して日本の人口減少のスピードは著しいと理解する一方、人口減少をポジティブに考えることも重要と思った
- > IOTやビッグデータ、人工知能は人口減少を補うためのものと思えばよいと思った
- > 父が勤務している会社が日本で80%のシェア、海外で50%のシェアと聞いて驚いた。農業やトラクターに興味があるので、この方面で少しでも地元の役に立ちたいと思った
- > 人口は減少しているが、AI、ビッグデータ、自動運転などで将来の先行きは明るいと聞いて、安心した。中小企業でも海外シェア50%の企業があることを知り、凄いなと思った
- > 人口減少=コミュニティが保てなくなる、空き家が多くなる、商業施設が撤退していく可能性があるなど、人口減少が及ぼす影響の対策を考えないといけないと思った
- > 佐賀県の実情について、深く知ることができた。これからの人生に活かして行きたいと思う。また佐賀県に誇りを持つこともできた
- > 少子高齢化により担い手不足、経済的負担の増大、国土の維持・安全の問題など様々なことが理解できた
- > 人口減少、少子高齢化、東京一極集中などの問題が地方に影響を与えていることを学んだ
- > 地元は良いところではあるが、就職は県外を考えている

第一回鹿島市企業説明会(31.2.6)



生徒の声

- > 自分の進路を選択、実現するための大事な説明会となった。鹿島の企業を知る良い機会だった
- > このような説明会が進路決定に大きく近づいていくのではないかと感じた
- > 企業説明会を聞いて、地元で就職しようと思った
- > 就職先の一つに考えておきたい企業があったので、地元で仕事をしたいことを考えて行きたい
- > 就職希望のため、本日の説明会は就職活動に生かしていくことができる
- > 地域のために働く姿はカッコいいと感じた。企業内の雰囲気がよく、アットホームな状況が感じ取れた
- > 全ての企業のプレゼンテーションが分かりやすく、今後も同じような形で行って頂きたい
- > 地元可愛さ、役に立つ企業を目指して、ボランティアにも積極的に参加することを知り、驚くとともに地元企業に興味湧いた
- > 製造業の中でも、女性が働いていて驚くとともに、働く女性の環境が整っており、大変良かった
- > 企業の魅力を知ると同時に、このような説明会に参加しなければならなかった事実、改めて参加して良かった
- > 会社の方に聞いてみたいと分からないことが今回の説明会で分かった。今後も継続して頂きたい
- > 福祉関係の説明をしっかりと聞くことができて良かった。今後の自分の将来のためにしっかりと考えていきたい
- > 少子高齢化が進む中、私達が地元の企業を守っていく必要性を感じた。可能な限り、鹿島で就職しようと思った
- > 鹿島市内にどのような企業があるのかを理解を深めることができ、鹿島市に対する愛着が前よりも増したような気がした
- > とても分かりやすい説明で、興味深かった。地元で就職するという考えも出てきたので、しっかりと参考にした
- > 興味が無かった企業や知らなかった企業について、知ることが出来てよかった。色々な企業に触れてみるのもいいなと思った
- > 企業の雰囲気や福利厚生のことを詳しく知ることが出来、就職に繋がる説明会だった
- > 一つ一つ企業のプレゼンテーションを聞いていくと、地元就職のよさが浸透した。就職も視野に入れたいと思った
- > プース方式と違い、色々な業種を開けるなどのメリットがある反面、興味を持った企業の話の話を詳しく聞けなかったことが残念。
- > 色々な企業の内容を短時間でたくさん聞くことができた。今後も継続して頂きたい
- > プレゼンテーション15分と言う時間は双方にとって集中できる時間だった
- > 自分の進路の参考になったので、これを生かして進路を決定して行きたい

平成31年2月19日(火) 佐賀新聞 朝刊18面

鹿島市 高2に企業説明会

高校生、地元で就職を



親子職場見学も 流出防止対策へ本腰

【鹿島市】鹿島市は、地元企業への就職を促すため、市内や近郊の高校に通う生徒を対象に、人材育成に役立つ就職活動の場を設けている。...

派遣市町村:長崎県五島市

五島市における地方創生について ～まちづくりを楽しむ人を増やす～

派遣者氏名:塩川 徳也

派遣元:総務省

派遣先での役職:地域振興部長

派遣期間:平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少が日本全体の3倍のスピードで進行。
(1955:9万人 → 2015:37,327人 → 2060:12,700人)
- 平成29年4月に施行された有人国境離島法や、平成30年7月の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を追い風に、「人口の社会増を達成する」ことが目標。

地方版総合戦略の概要

- 正社員の求人割合 34.9% (H26年度) → 50.0% (H31年度)
- 観光客入込客数 20万人 (H26年) → 26万人 (H31年)
- UIターン者数 66人 (H28年度) → 200人 (H31年度)
- 浮体式洋上風力発電容量 0kw (H27年度) → 22,000kw (H31年度)
- スポーツ合宿の団体数 71団体 (H26年度) → 100団体 (H31年度)



課題に対する取組状況



(出典:長崎県県民人口調査)

※自然動態:出生人数-死亡人数

※社会動態:市外転入人数-市外転出人数+「入国人数-出国人数」

■ 転出者数については、卒業生数の減少により、減少している。

■ 転出率については、約10年前は、約95%となっていたが、最近では、90%を下回っており、地元への定着も見られる。

- (1) 有人国境離島法を用いた創業・事業拡大件数・雇用増加数
H29年度:41件149人 → H30年度:50件130人
- (2) 観光入込客数
H29年:21.3万人 → H30年:24.0万人 (過去最高)
- (3) 移住者数
H29年度:129人 → H30年度:163人 (2月末現在)

今後の展開

- 観光基盤の整備 (宿泊・飲食のおもてなし強化) ○ 移住施策の強化
- 私一人や、市役所だけで出来る地方創生対策はわずか。
島民のみならず、島外にいる出身者、五島のファンなどが楽しくまちに関われる仕組みを作る。

派遣市町村:長崎県新上五島町

新上五島町における地方創生 ～本土最西端の「国境の島」の将来、我が国の安全保障の未来～

派遣者氏名:萩原 秀樹

派遣元:外務省

派遣先での役職:副町長

派遣期間:平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 超少子高齢社会の先進地
 - ・人口減少: 1955年比▲67.7%減少(現在18,349人)。日本創生会議推計は2040年に1955年比▲84.9%減少(8,549人)。現時点で18歳人口約180人にに対し、0歳人口約80人に減少。生活・交通・教育・医療・福祉の再構築が課題。
 - ・高齢化: 高齢者人口40.9%(地区別35.4%～52.3%)。生活基盤の維持が課題。
 - ・インフラ: 島全体が険しい山岳地形で平地に乏しく潜伏キリシタンの歴史から島全域・高低を問わず集落が分散。水道等の基礎インフラの維持が課題。
 - 産業の衰退、脆弱な財政状況
 - ・第一次産業就業人口は1955年75.4%→2015年10.6%
 - ・歳入総額比町税収入12.5%と脆弱な財政基盤
- 交流人口拡大による産業・雇用の維持・拡大が鍵

地方版総合戦略の概要

新上五島町は、2019年の人口を18,481人と目標に掲げ、人口減の抑制を目指し、人口減少対策の施策を積極的に打ち出す「新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)。

- ① しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする。
- ② 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
- ③ 伝統文化を重んじ、安心して豊かな生活を送れるまちを創る
- ④ 地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる

今後の展開

- 2018年7月に登録された世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」による観光客増加の好機も捉え、日本人・外国人に対する働きかけや情報発信の強化により、様々な形での来島誘致やリピーター化の仕掛け作りに取り組む。
- 世界遺産ブーム終了後を見据え、世界遺産・日本遺産・自然(ジオサイト含む)を楽しみ長期間滞在する仕掛け作りにより国内外から島外者が絶えず流入する交流人口の維持・拡大や知名度向上を進め、特産品販売や地元への経済効果による外貨獲得を通じた産業・雇用の維持・拡大により人口減少の抑制を図る。

課題に対する取組状況

- 島の強み(世界文化遺産、日本遺産、自然)を活用
 - ・教会への観光客受入整備と教会保全の協力金制度を創設
 - ・NHK特集番組の企画持込、放映の実現
 - ・教会巡礼路の整備に向けた支援、教会建築・芸術鑑賞旅行の誘致
 - ・日本遺産・山王山1200年祭を契機とした天台宗との連携促進、観光客誘致
 - ・釣りの聖地として釣り大会を開催(大手釣具店・メーカー・マスコミとの連携)
- 観光客受入態勢の整備
 - ・検索サイトに島へのアクセスや島内移動の情報を反映
 - ・インバウンド受入態勢の整備(国際交流員配置、案内板設置、外国語対応)
 - ・外国人旅行者の誘致
- 産業の活性化
 - ・五島手延うどんの知名度向上(JETRO等との連携、日本最古のうどんとして泊付や情報発信)
 - ・ふるさと納税の強化(魅力的な返礼品(鮮魚)の追加提供、ポータルサイトの充実)
 - ・駐日大使館・外国商工会・企業に対する物産紹介、観光客誘致
 - ・移住者受入住宅提供の取組
 - ・外国人技能実習生受入相談窓口の設置
- 情報発信
 - ・町出身芸能人、ブロガーやYoutuberとの連携による発信
 - ・町観光ホームページ開設、旅行ガイドブック等を通じた発信
- 人材育成
 - ・役職員等の民間企業への派遣・人材交流、新入職員に対する勉強会開催



派遣市町村: 熊本県八代市

八代市における地方創生について ～八代港を活かした地域振興～

派遣者氏名: 山本 哲也

派遣元: 金融庁

派遣先での役職: 経済文化交流部長

派遣期間: 平成30年7月～

派遣市町村の課題

○ 人口減少・高齢化

市の人口は、昭和30年をピークに減少し、平成22年には132,266人(昭和55年比0.88)となっている。本市の合計特殊出生率は、全国に比して高い水準にあるものの、出生数自体は減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

また、平成6年頃には、老年人口が年少人口を上回り、人口の減少に伴う生産年齢人口の減少が続いている。

○ 若者世代の流出

転出者は平成22年以降増加傾向となり、特に、15～24歳の若者世代の転出が多くなっている。地域別では熊本市や福岡県への転出が顕著である。

地方版総合戦略の概要

2040年に10万人以上の人口を維持することを目標として以下のような施策を実施していくこととしている。

- 新たな産業の創出や企業誘致
- 若者の流出抑制やUターン希望者の支援
- 市外からの移住定住の促進
- 南九州のゲートウェイとしての拠点性向上
- 地域資源を生かした交流拡大の推進 等

今後の展開

- 市内における求人・求職のミスマッチ解消、産学官の連携による地域課題の解決に向けた創業環境の整備等を目的とした施策の実施
- 八代港の新規航路開設に向けたポートセールス活動の更なる推進及び国際コンテナ取扱量の増加を活かした企業誘致の推進
- クルーズ客船寄港を市の経済活性化につなげることを目的とした外国人観光客の受入環境の整備

課題に対する取組状況

○ 地域産業の活性化(企業誘致・雇用促進等)

企業誘致活動を中心とした産業振興施策が功を奏し、平成30年度の市内における企業の設備投資件数は16件(投資額は計172億4,400万円)となった。現在重点的に取り組んでいる施策としては、熊本高专等との連携によるオープンイノベーション基盤の構築、企業と市内の人材及びオフィス物件とのマッチングサイトの作成を始めとした企業誘致・雇用促進施策などがある。

○ 国際貿易港「八代港」の振興

平成30年の八代港における国際コンテナ取扱量は、速報値で前年比約10%増の22,249TEUを記録。平成30年4月の大型ガントリークレーンを含む新コンテナターミナルの供用開始により飛躍的に機能が拡大したこと及び荷主企業及び船社に対するポートセールス活動が実を結んでいる。

○ クルーズ客船寄港に係る観光客の受入環境の整備

八代港においては、米国ロイヤル・カリビアン・クルーズ社、国及び熊本県により、官民が連携する形で国際クルーズ拠点整備されているところであり、2020年3月完成予定となっている。その完成までに八代市におけるクルーズ客船寄港に伴う外国人観光客の受入環境を整備することを目的として、平成30年9月に、熊本県、八代商工会議所、DMOやつしるとともに、八代港クルーズ客船受入実行委員会を設立し、取組みを実施しているところ。



派遣市町村: 熊本県宇城市

熊本地震からの復興と地方創生事業の取組 ～ちよどいい! 都市(まち)づくりへの挑戦～

派遣者氏名: 村上 理一

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 総合政策監

派遣期間: 平成29年7月～

派遣市町村の課題

宇城市は、1950年の76,279人をピークに人口減少が加速しており、2010年の61,878人から2060年には、約1/2の31,892人まで減少すると予想。更にH28.4の熊本地震による復旧・復興が大きな課題。

■ 熊本地震からの創造的復興、観光振興と駅周辺活性化によるにぎわいの創出

(将来予測:人口約3万人、生産年齢人口46%、高齢者43%)

- 雇用の減少、後継者不足、消費額の減少
- 過疎化の進展、出生数の減少
- 地域活動の担い手不足、地場産業の衰退
- 買い物弱者や交通弱者の増加



地方版総合戦略の概要

宇城市では、若年層の流出を抑制し、将来にわたって持続的に発展できる地域を創るために、『良質な雇用を創る「稼ぐ力を高める」』という観点のもと、4つの基本目標を定めた「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年1月)

- 目標1) 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用の創出→金融機関等と連携した「創業塾」の創設等
- 目標2) 稼ぐ力を高める人の流れを創る→宇城市版DMOの推進、戦略的な移住・起業誘致の推進(サテライトオフィス等の推進)等
- 目標3) 人口減少に合わせた地域システム構築→「自治振興区」制度の検討等

課題に対する取組状況

■ 良質な雇用創出とビジネス拠点整備

- ・ 地域や学生の起業・創業に向けたコワーキングスペースやベンチャー企業のサテライトオフィスとして活用できる「ビジネスサポートセンター」を整備(H30.3)
- ・ 商店街の活性化や企業誘致にノウハウを持つ企業との連携によるITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致活動を実施し、企業の誘致を実現。(H30年度)

■ 観光地域づくりの構築に向けた取組

- ・ 地域全体で収益を上げるため民間会社、第3セクター等による「三角地区観光マーケティング委員会」を設立し、データ分析を踏まえた「サンカクドライブキャンペーン」等の旅行商品の企画、新サービスの開発を実施。(H30年度)
- ・ 体験型観光地の形成に向けて超小型モビリティ、セグウェイ、シェアサイクルを活用した「シェアリング回遊観光モデル事業(うきモビ)」を実施。(H30年度)

■ 駅周辺活性化、小さな拠点づくりに向けた取組

- ・ 松橋、小川駅周辺の活性化に向けて、空き店舗対策、商店街の活性化、公共交通対策を総合的に推進するため「駅まち☆未来創生会議」を設立。(H29.11)
- ・ 白壁土蔵で特色のある不知火町松合地区をモデルとして、地域課題を住民主体で解決するため「集落版総合戦略」を策定し、地域住民による「松合千軒協議会」を発足させ、本戦略に基づく事業を展開。(H30年度)



サンカクドライブキャンペーン



うきモビ事業



松合地区ワークショップ

今後の展開

- 市内中心部である松橋駅周辺のにぎわい創出に向けて、空き地・空き家の実態調査、地域公共交通網形成計画に基づく路線バス運行システムを再編(H31年度)
- 不知火町松合地区の「集落版総合戦略」に基づく古民家等を活用した特産品開発加工場の整備、農園を活用した体験プログラム等を開発(H31年度以降)
- 地域商社推進協議会(仮称)を設立し、首都圏・関西圏における百貨店等への販売ルートの拡大、特産品の新ラッピング化、「うき物産フェア」等を実施(H31年度)
- JALとの連携協定に基づく旅行代理店を対象とした「FAMツアー」の実施、特産品の「クルーのお気に入り」の一品選定会等を実施(H31年度)

派遣市町村:熊本県高森町

派遣者氏名:橋本 俊太郎

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:審議員

派遣期間:平成28年5月～平成30年3月

熊本県高森町における地方創生について ～平成28年熊本地震からの創造的復興を目指して～

派遣市町村の課題

- 地域資源を活用した外貨獲得手段の強化
 - ・「阿蘇」というブランド、豊かな自然、独自の食文化や神話に関する歴史等の地域資源を有しているが、それらを上手く外貨の獲得に繋げられていない。
 - ・交流人口拡大のため誘客イベント等を実施しているが、持続的な事業の実施に繋がっていない。
- 平成28年熊本地震からの復旧・復興
 - ・観光資源の被災、交通アクセスの悪化等により観光客数が大幅に減少。(平成29年の観光客数は地震前(平成27年)の約8割。)

地方版総合戦略の概要

- 高森まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(平成27年10月)
 - ・高森町の人口は約6,500人。ピーク時の1960年頃と比べ、半分にまで減少。
 - ・出生率は全国平均と比較して高い(1.83)ものの、人口減少が続き、日本創生会議の提言では消滅可能性都市の一つとされている。
 - ・こうした危機的状況を脱するため、まちづくり会社の立ち上げ、また、同社を中心としたしごとづくり、移住・定住の促進等を内容とする総合戦略を策定している。

今後の展開

- マンガによる交流人口の拡大・仕事の創出は、企業版ふるさと納税を活用し、来年度、マンガクリエイターの創作活動の拠点となるアカデミーを整備。これを核に、クリエイターの移住を促し、マンガ制作や関連する仕事を創出し、町の活性化に繋げていく。
- 熊本地震からの創造的復興については、ランドデザインを形にし、外貨獲得の強力な手段として、高森駅周辺を観光・交流の拠点として整備していく。

課題に対する取組状況

- マンガによる交流人口の拡大・仕事の創出
 - ・出版社と連携して「くまもと国際マンガキャンプ」を開催(平成30年9月)。海外19ヶ国から約50名のマンガクリエイターが参加し、高森町の自然や文化等を経験するとともに、日本の有名マンガ家等との交流を楽しんだ。
 - ・将来的に、高森町の「豊かな自然」「情報通信環境」「安い生活費」といった特性を活かし、マンガの制作拠点となるアカデミーを創設し、これを核にクリエイターの移住を促し、マンガ制作やそれに関連する仕事を創出し、町の活性化に繋げていく。
- 熊本地震からの創造的復興
 - ・地域にとって必要不可欠な公共交通機関であり、観光列車でもあるローカル線「南阿蘇鉄道」が熊本地震で被災。地震から3年経とうとする現在も、一部区間でのみの運転に留まっている。
 - ・同鉄道は、2022年の全線復旧を目指しているところ、これに合わせ、終着駅である高森駅周辺の再開発を予定している。
 - ・再開発に当たっては、外国人観光客の増加を見据え、また、駅を中心とした2次交通の見直しも検討。高森駅を町の観光・交流拠点として整備し、外貨の獲得に繋げていく。
 - ・平成30年度は、再開発のランドデザインを策定。策定に当たっては、ワークショップを開催し、再開発後のあるべき姿について議論が重ねられた。



派遣市町村:鹿児島県出水市

派遣者氏名:大橋 勇太

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:副市長

派遣期間:平成29年4月～

人口減少社会における持続可能性への挑戦 ～市立病院改革と武家屋敷の活用～

派遣市町村の課題

- 出水保健医療圏は人口減少が加速化しており、平成52年には、人口は現在(8.5万人)の約30%減の6.1万人を予想。県の地域医療構想に基づき本医療圏は急性期病床の削減が必要。一方、市立病院(出水総合医療センター)の病院経営の悪化に伴う市財政負担の増加。行財政改革の一環として病院経営改革が急務な状況。
- 本市の出水麓(ふもと)地区は、伝統的建造群保存地区に選定され、武家屋敷を含む伝統的建造物があり、都市計画と伝統的建造物群保存地区保存計画の厳しい規制があり、地域住民の利便性を大きく阻害して、市内他地区と比較し、人口減少を招いているところ。一方、商工観光業者からは、これらの武家屋敷を再生して、産業活性化のために利活用したい動きがあり、地域住民と商工観光業者の意見を調整していく必要がある状況。

出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

- 出水市では、「結婚・出産・子育て」「定住・交流促進」の3つの方向で施策を実施



病院あり方検討会

出水市立病院

出水麓未来

出水麓

(出水総合医療センター)

創造会議

武家屋敷群

今後の展開

- 市立病院改革は、毎年の病院経営状況を注視して改革を推進し、経営形態の在り方は将来に負担のないように慎重に検討すると結論(平成29年から平成30年度にかけて2億円の医療収益改善)
- 武家屋敷の活用は都市計画用途地域見直しの中で第1種低層住居専用地域→第1種住居地域に緩和。条例で建築面積を300㎡未満に制限。(平成32年8月新規制を施行予定)同時に、文化財保護法に基づく条例を見直すために平成31年度に調査予算を計上(平成32年8月新規制を施行予定)

課題に対する取組状況

- (市立病院改革)
 - 病院経営の在り方検討会(全4回)を開催
 - (結果)病院経営の現状を共有。病院存続を確認するとともに経営形態の変更は容認
 - 地方公営企業法の全部適用型の市立病院のため、副市長権限での改革を実施するため、地方公営企業法第16条措置による市長指示を実施するための諮問会議を設置
 - (結果)一般病棟の一部を地域包括ケア病棟転換、入院基本料は7:1→10:1平成30年9月末現金残高7億円以下の場合、近隣、阿久根医師会病院との経営統合を目指した診療機能分担と指定管理型の経営を提言
 - 平成30年9月の期中現金残高7億円は確保。当面は運営形態は維持。平成31年4月より地域包括ケア病棟導入。2億円の医療収益改善はしたものの、依然として医師確保、流出する看護師対策、入院基本料の転換、現金不足、起債償還等多くの課題が残されているところ。
- (武家屋敷の活用)
 - 地域住民、商工観光業者等を交えた「出水麓未来創造会議」を4回開催して、将来の行政の役割、民間の役割について意見交換。
 - (結果)行政の役割として、都市計画、用途地域、伝統的建造物群保存地区保存計画、関係条例の見直しをし、民間が出水麓地区に投資しやすい環境を整えつつ、民間中心の観光産業を進めていくため「出水観光未来検討委員会」にて観光客誘客のスキームを検討

派遣市町村:鹿児島県いちき串木野市

いちき串木野市における地方創生について ～「食のまち」の確立に向けて～

派遣者氏名: 松尾 章弘

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 地方創生統括監

派遣期間: 平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 転入促進と出生数増加
若い世代の転入と出生数増加により人口構造の若返りを図る。
- 雇用創出とUターン促進
進学や就職に伴う転出により人口が流出。一度市外で就職した後もUターンできるよう、魅力ある雇用の場を創出することと定住支援策の拡充が必要。
- 「食のまちづくり」の取組
本市の特産品であるまぐろ・つけあげ（さつまあげ）・焼酎・ぼんかんなど、「食」を活用して地域活性化を推進、「食のまち」いちき串木野を確立。

地方版総合戦略の概要

- 平成27年10月に地方版総合戦略を策定。「食のまちづくり」「環境維新のまちづくり」への取組を進化・深化させるため、特に以下の項目を最重点施策として取り組む。
 - ・基幹産業の強化と新商品の開発、ブランド化の推進
 - ・観光資源の磨き上げと観光商品の開発、交流人口拡大による観光産業振興
 - ・地域経済の発展につながる企業誘致、成長産業の振興及び新産業の創出
 - ・農林水産業の振興と担い手確保
 - ・再生可能エネルギーの効率的な利用促進

今後の展開

- 将来的な人材還流を促進することを目指し、市内の企業経営者団体による、地元の仕事を体験する子ども向けイベントを開催予定。
- 中高生向け教育旅行のグリーンツーリズム事業を進展させ、農山漁村民泊を推進。
- 市内特産品のPRや海外販路開拓に取り組み、消費や取引の拡大を図る。

課題に対する取組状況

- 将来的な人材還流促進事業
地域の人材還流のためには、早くから地元での就業を意識付けることが重要と考えられることから、高校生を対象に地元企業の合同説明会を実施。また、働く場所を選ばない仕事もあることを理解してもらうべく、地元の起業家の講演も取り入れた中高生対象のプログラミング体験事業を実施。



地元企業の合同説明会



地元起業家による講演に聞き入る中高生たち

- 「食のまち」の推進

「食のまち」としてのさらなる成長を目指し、農林水産・観光・国際交流などの関係各課、地域おこし協力隊員、市内の団体や事業者らが連携し、物産展や海外見本市で市内特産品をPR。認知度向上や取引拡大に向けて取り組んでいる。



特産品であるサワーポメロ（文旦の一種）のロゴマーク



大阪市内での特産品フェア

派遣市町村:沖縄県金武町

「海外雄飛の町」金武町における地方創生 ～地域ニーズの適切な把握と総合的な対応～

派遣者氏名: 八重樫 嶺央

派遣元: 内閣府

派遣先での役職: 政策調整監

派遣期間: 平成30年7月～

派遣市町村の課題

金武町は、手厚い子育て支援の効果もあり、合計特殊出生率が2を超えている（全国7位）が、平成22年には高齢化率が22%を超え超高齢化社会ともなっている。当面の間、人口は微増傾向を示すものと想定されているが、子育て世帯への支援や高齢者・障害者福祉等の担い手確保が喫緊の課題となっている。

（人口約1万1千人、生産年齢人口約60%、高齢者約23%）

町内には小中学校はあるものの高校・大学はないこともあり、若年者の雇用確保とそれに伴う若年定住者の増加に力を入れることが必要。

町総面積の55.6%を米軍基地に占められている特殊事情から、企業誘致等に適した大きな面積の土地を確保することが困難。

米軍車両に起因するとみられる幹線国道（国道329号線）の渋滞が慢性化。

地方版総合戦略の概要

金武町では、「2060年の人口1万2千人」を目標に掲げ、人口増加及び維持を目的に、雇用創出、転出対策等の施策を積極的に打ち出す「地方創生総合戦略（金武町版）」を策定（平成28年3月）

- 米軍から返還されたギンバル訓練場跡地周辺の再開発を起爆剤としつつ、

- ①雇用創出、
- ②人の流れを受入れる基盤づくり、
- ③子育て支援、
- ④特性を活かしたまちづくりを同時並行的に推進。



課題に対する取組状況

- 地域ニーズの適切な把握と当該情報の共有体制の確立
全行政区の区長との統一的な情報交換会を毎月実施。当該会において役場との双方向での交流により、地域住民のニーズを把握。副町長を座長とする関係部局横断での情報共有・対策検討会議の実施。



- 高率の各種交付金・補助金等活用促進
沖縄振興特別推進交付金、沖縄振興公共投資交付金、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、再編推進交付金等の応募に向けた地元業者間の連携促進、企業育成
- 地域防災力強化による安心・安全のまちづくりの推進
金武町地域防災計画の見直し、地域防災機能・役場庁舎機能を有する「金武町複合施設（仮称）」の建設計画の推進
- メディカル・スポーツツーリズムの推進、スポーツコンベンションの誘致
- 子ども・子育て支援施策と義務教育、放課後児童健全育成事業、障害者福祉等の総合的な推進に向けた関係団体統一協議プラットフォームの形成
- 人材育成、産業振興の基盤強化

今後の展開

- ODMO化も視野に入れた一般社団法人金武町観光協会の機能強化
- 地方創生推進交付金とを活用した地域交流機能・子育て支援機能等を盛り込んだ施設建設、運営体制構築。
- 地域資源を生かした特産品開発。特に体験型商品の開発。
- 地域ニーズの適切な把握、総合的な対応検討・実施のためのシステム構築